

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 正己

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部
植松 克彦

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 S M B C ファンドラップ・日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債
S M B C ファンドラップ・米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年12月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(4)発行(売出)価格

(以下略)

ファンド名	取得申込受付不可日
-------	-----------

(以下略)

FWコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックスの算出・公表されない日と同日の場合
----------	--

(以下略)

<訂正後>

(4)発行(売出)価格

(以下略)

ファンド名	取得申込受付不可日
-------	-----------

(以下略)

FWコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックス [*] の算出・公表されない日と同日の場合 *DJ-UBSコモディティ・インデックスは、平成26年7月1日付でBloomberg Commodity Indexに名称変更される予定です。
----------	---

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成25年10月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年4月末現在）

(以下略)

[次へ](#)

2 投資方針

(2)投資対象

S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成26年4月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。
また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1 . 国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。

信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）
ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、東証市場第一部の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。TOPIXは東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としており、東証市場第一部の時価総額を基準時価総額（昭和43年1月4日における東証市場第一部全銘柄の時価総額を100とする。）で除して算出されます。有償増資、新規上場や上場廃止など、市況変動以外の要因で時価総額が変動する場合には、連続性を維持するために、基準時価総額がその都度修正されます。 TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

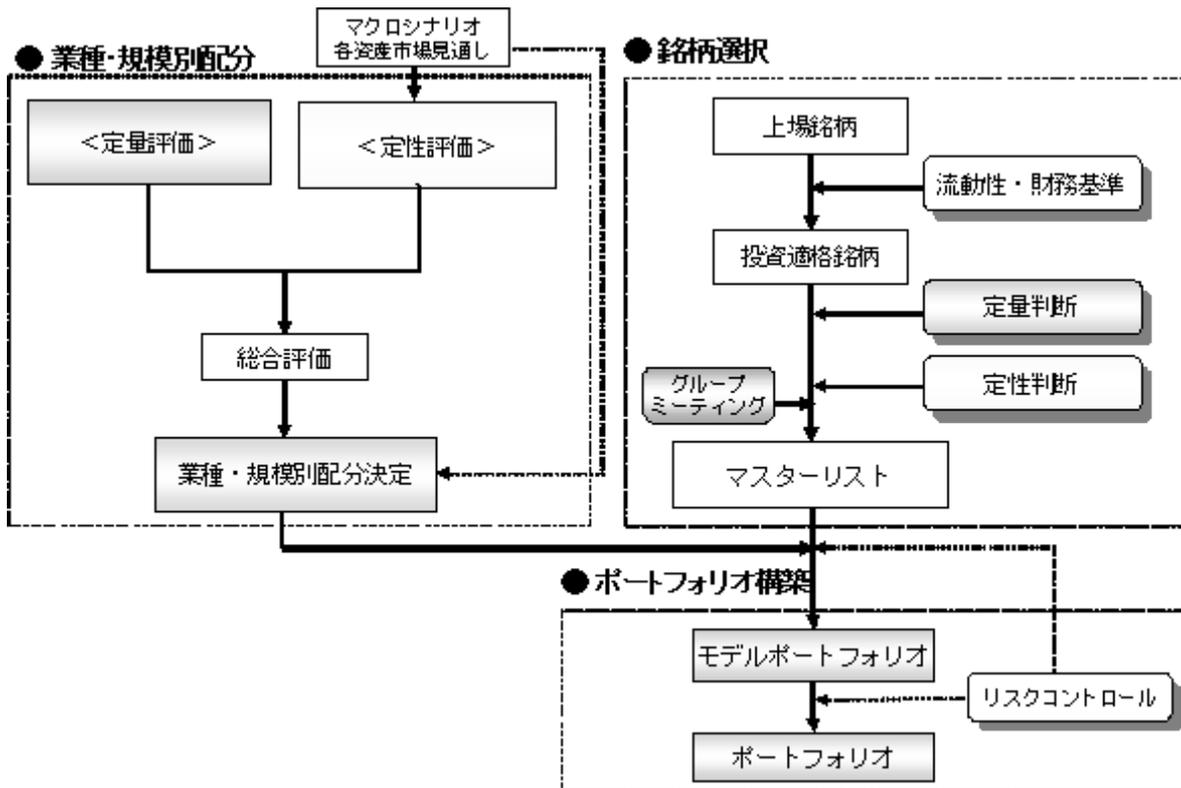
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.648%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント(株)、住友ライフ・インベストメント(株)、スミセイグローバル投信(株)、三井住友海上アセットマネジメント(株)、さくら投信投資顧問(株)の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント(株)と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

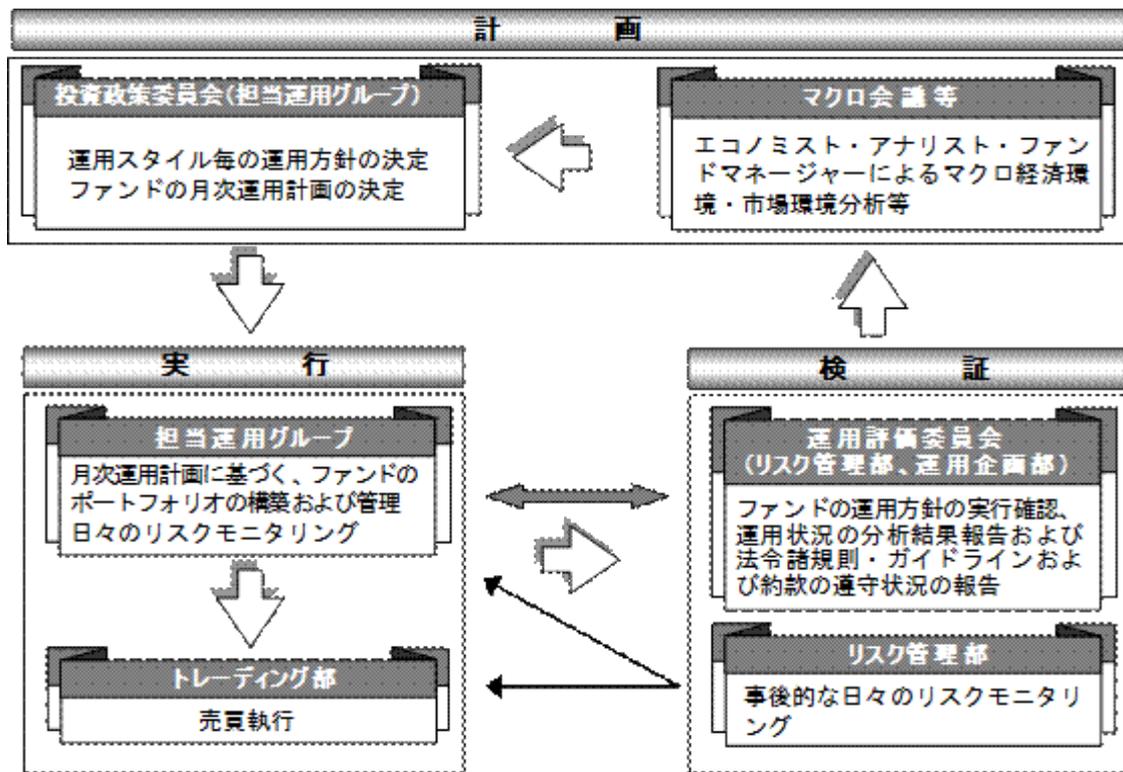
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は7名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3. インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6588%（税抜：0.61%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式会社全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
その他	ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

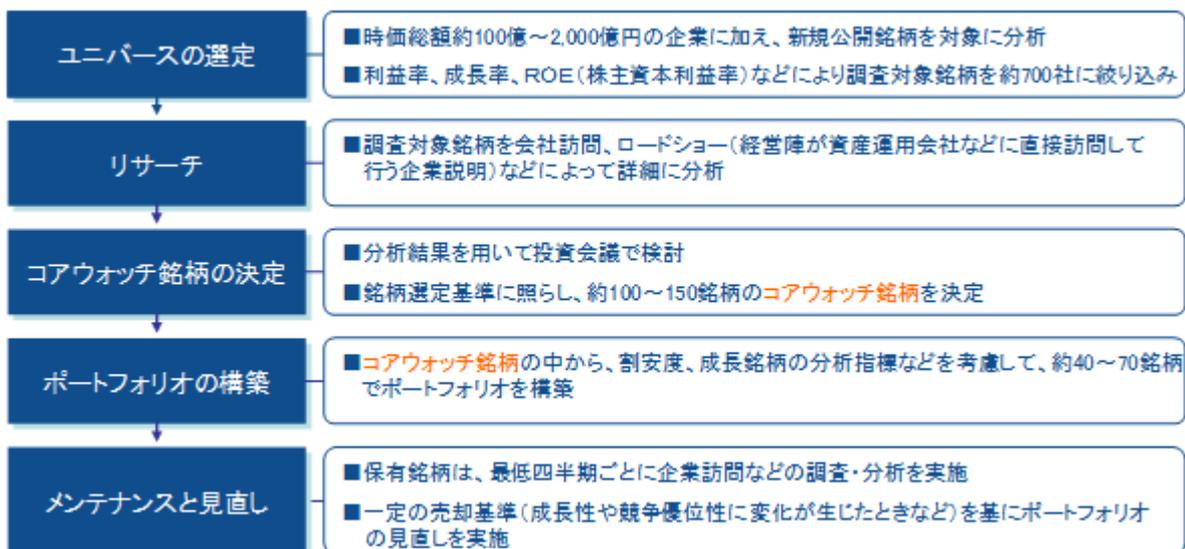
< 投資哲学 >

成長株に投資する

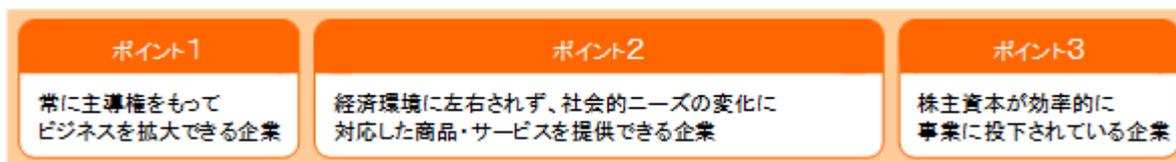
ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

< 運用プロセス >



コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準



* ファンドの運用プロセス等は、平成26年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・運用リスク管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

* 上記運用体制における組織名称などは、平成26年3月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

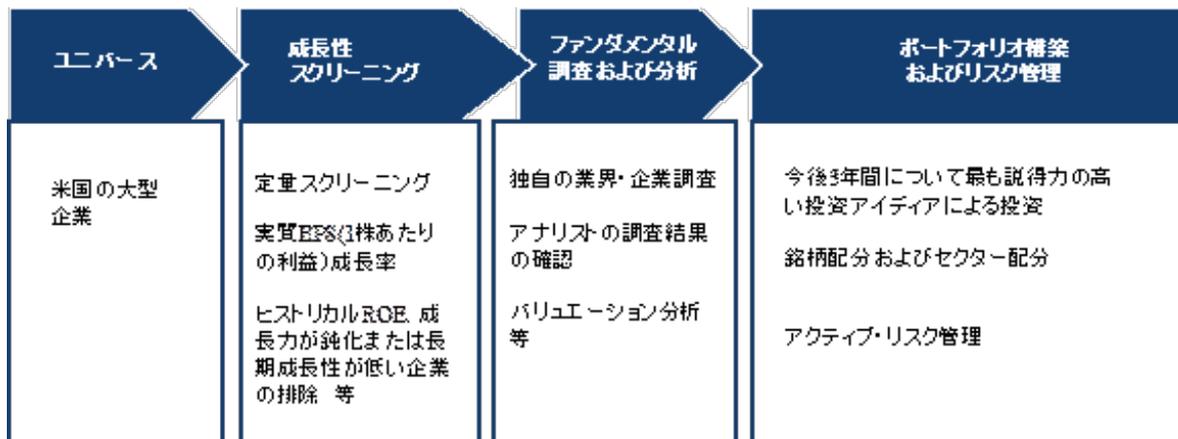
運用会社	T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> ラッセル1000バリュウ・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

< 運用会社の概要 >

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

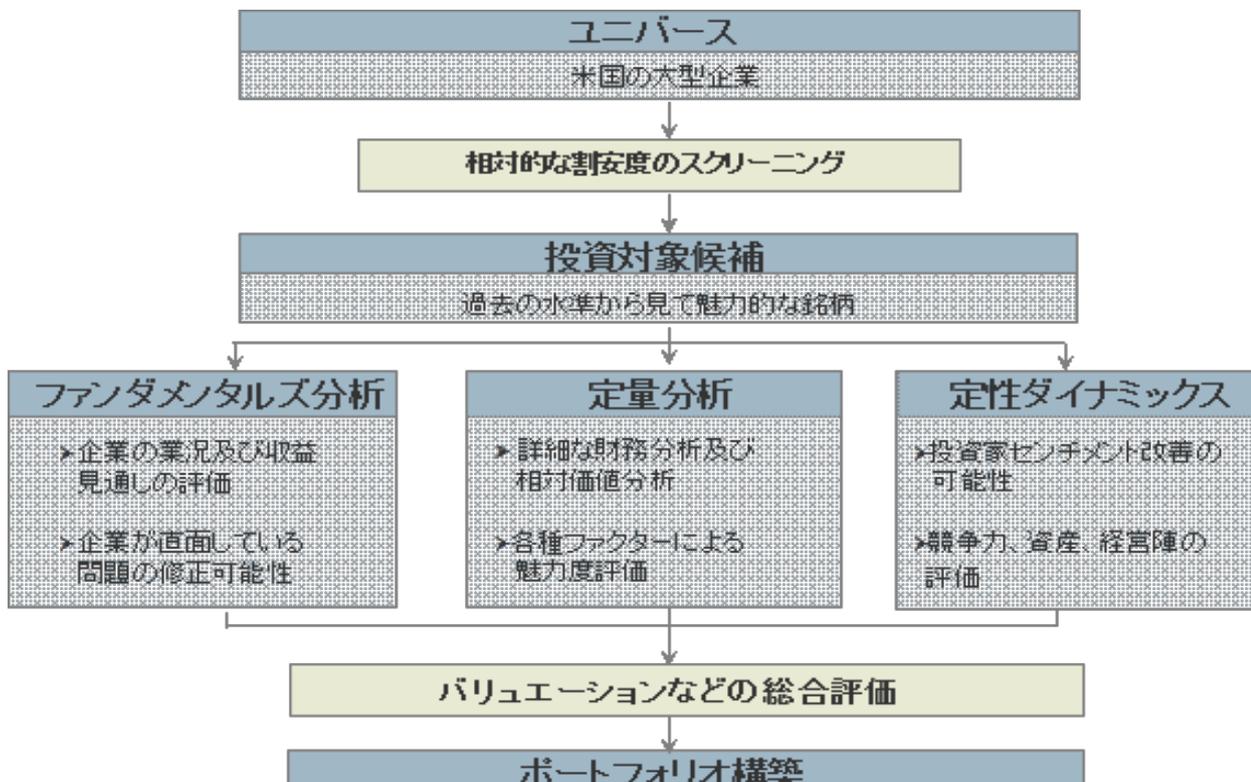
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



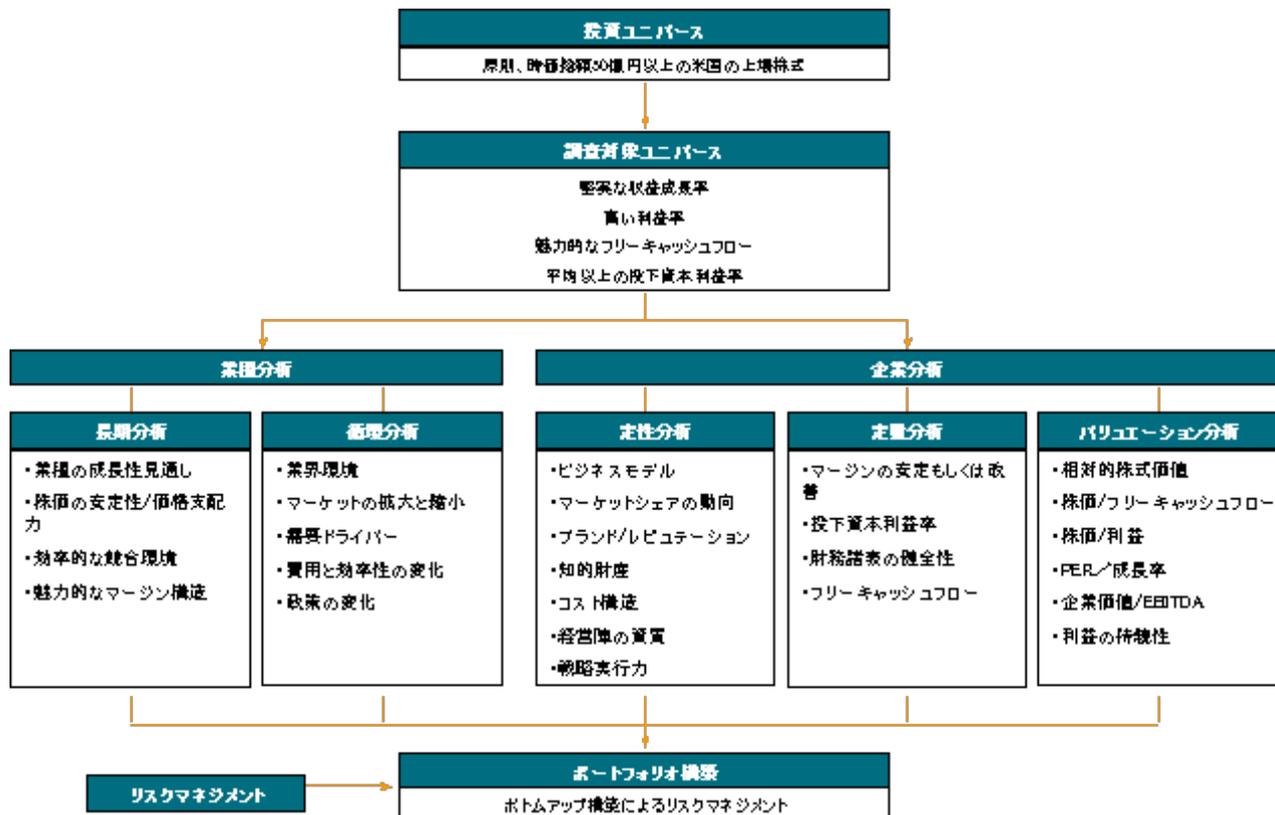
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



< ブルーチップFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.756%（税抜0.70%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

シュローター・グループは、英国ロンドンを本拠地としてヨーロッパ、アメリカ、アジア、中東など世界27カ国37拠点にオフィスを展開しています。3,500名を超えるスタッフが世界中で活躍しており、現在グループ全体で運用している総資産額は2,629億英ポンド(約45.8兆円)にのぼります。また、シュローター・グループの持ち株会社であるシュローター・ピーエルシーは、現在ロンドン証券取引所に上場しています。

シュローター・グループの歴史のはじまりは、J.H.シュローターが商業銀行J.F.シュローター・アンド・カンパニーの共同経営者に就任した1804年にさかのぼります。以来、200年以上の歴史と実績を誇る、独立系の資産運用グループです。

シュローターは、1870年(明治3年)に日本政府が初めて起債した外債「九分利付英貸公債(100万英ポンド)」の引受主幹事を務め、新橋から横浜間の鉄道敷設への資金調達に貢献しました。また1923年(大正12年)の関東大震災後にも、政府が発行した外債の引受を行い、震災地域の経済復興に深く関わるなど、古くから日本との交流を深めてまいりました。

日本では1974年に東京駐在員事務所を開設し、日本株式・経済の調査業務を開始しました。1985年には、最初の日本法人を設立し、本格的に資産運用業務を開始しました。以降、個人や機関投資家のお客様に対して投資信託委託業や投資顧問業を通じた様々な運用サービスを提供しており、これまで約40年にわたって日本における業務の拡大・充実に努めてまいりました。現在では、グループの中核拠点の一つとして資産運用業務に特化したビジネスを展開しております。

1英ポンド = 174.0802円で換算、2013年12月末時点

<運用体制と運用プロセス>

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。

[当社]

国内株式運用*1

国内債券運用*2

外国株式運用*3

外国債券運用*4

オルタナティブ運用*5

[シュロージャー・グループ各海外拠点の運用チーム]
(日本を除く)

株式各運用チーム
グローバル株式
エマージング株式
アジア(除く日本)株式
欧州・英国株式
米国株式
計量株式運用 他
企業リサーチ

債券各運用チーム
グローバル債券
米国債券
汎欧州債券
アジア債券
グローバルクレジット戦略
新興国債券ベンチマーク型 他
経済分析
クレジットリサーチ

オルタナティブ各運用チーム
マルチ・アセット運用
新興国債券絶対収益型
コモディティ
ヘッジファンド 他

- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用における投資戦略の策定、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *5 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

6. ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット指数（円換算）
主要投資対象	ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>親投資信託受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>親投資信託受益証券への投資を通じて、主としてエマージング諸国の株式（預託証書およびカントリーファンドを含みます。）に投資します。</p> <p>個別銘柄の選択にあたっては、ボトムアップ手法によるバリュー・アプローチにより行ないます。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</p> <p>親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、配当等収益および売買益は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。また、信託財産に留保した利益は、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率1.0368%（税抜0.96%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	当ファンドは、解約請求時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット指数の円換算ベースの指数は、Morgan Stanley Capital International (MSCI) が開発した MSCI Emerging Market Index のドルベースの指数を、委託会社が円ベースに換算した指数です。MSCIが開発したこれらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ピクテは、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行として、世界中の投資家から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、ピクテの伝統ある運用サービスを日本の投資家に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資家のニーズに合った資産運用業務を行なっています。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」は、ピクテ・グループの機関投資家向け運用サービスのグローバル運用拠点として1995年に英国ロンドンに設立され、世界の年金基金、投資信託の資産運用を行なっています。

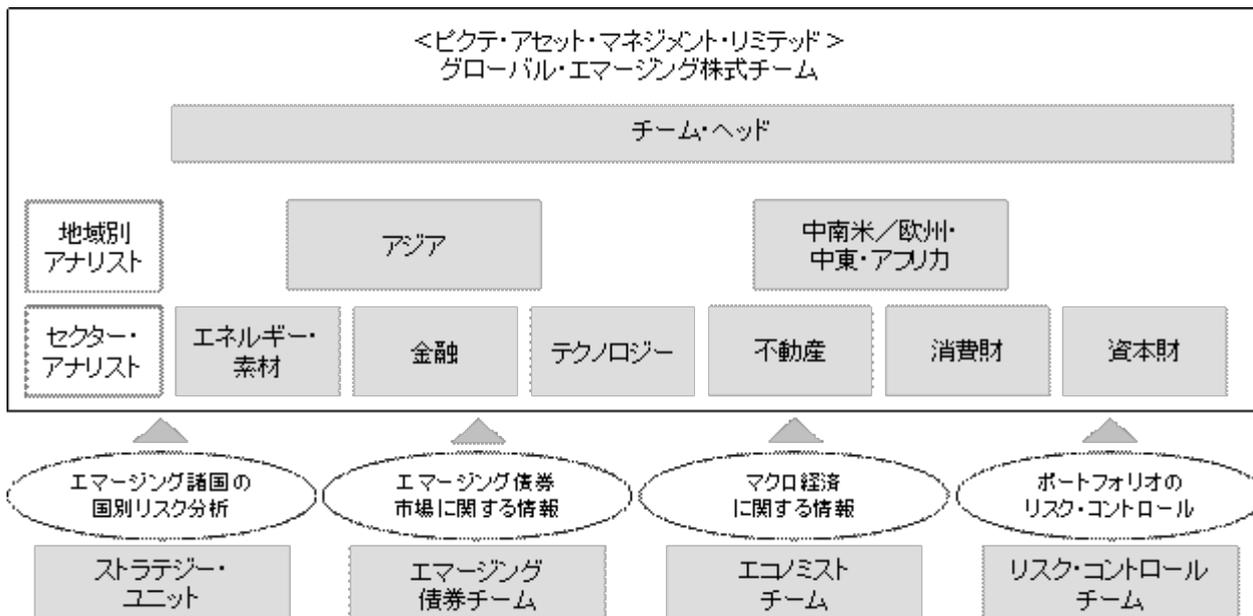
< 運用プロセス >



<運用体制>

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図の権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」の運用体制は以下の通りです。



[次へ](#)

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - B P I（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2268%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等(これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。)を信託財産から支弁します。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	「NOMURA - BPI (総合)」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - BPI (総合)」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント(株)、住友ライフ・インベストメント(株)、スミセイグローバル投信(株)、三井住友海上アセットマネジメント(株)、さくら投信投資顧問(株)の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント(株)と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

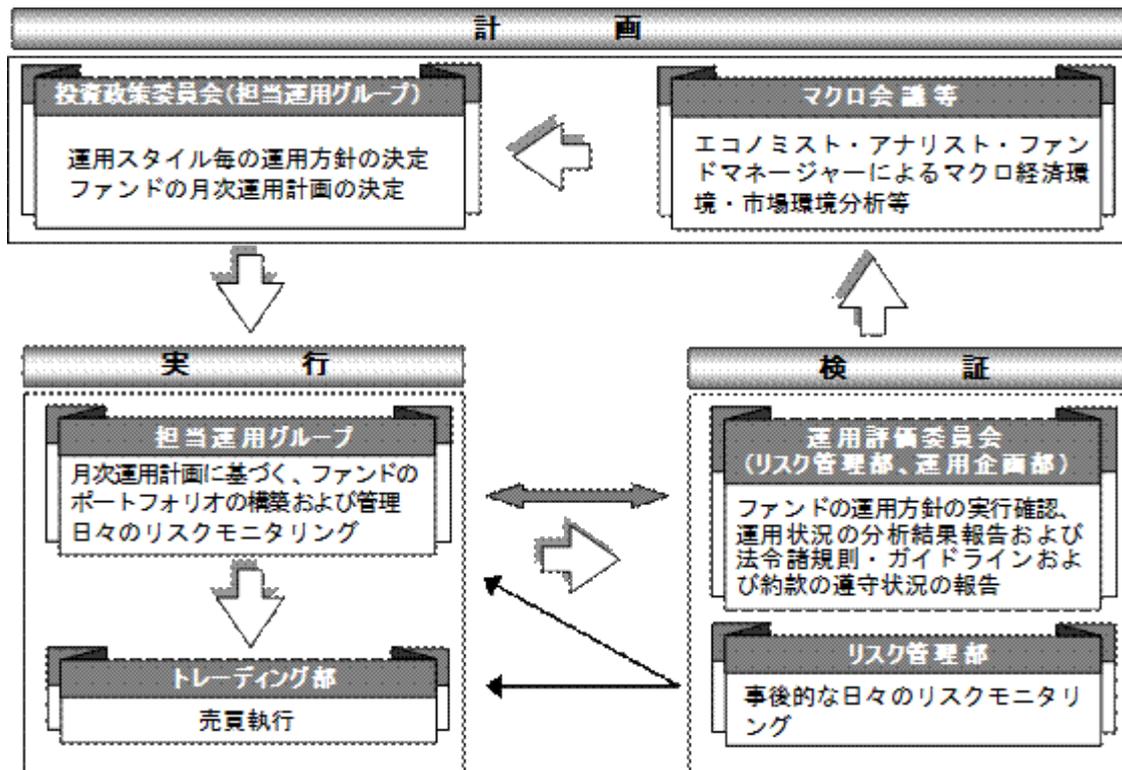
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は7名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8．ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.4752%*（税抜0.44%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は年0.484%となります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	バークレイズ米国総合インデックス(Barclays U.S. Aggregate Index)とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約4.32兆ドル^{*}(約454兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2013年12月末現在。(円換算レートは1ドル=105.105円を使用)

< ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デューレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値(「レラティブ・バリュー」)に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



< 投資対象債券の概要 >

国債	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券	MBS [モーゲージ証券] 	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利子および元本の支払を行う債券	CMBIS [商業用不動産ローン担保証券] 	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS [改定担保証券] 	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

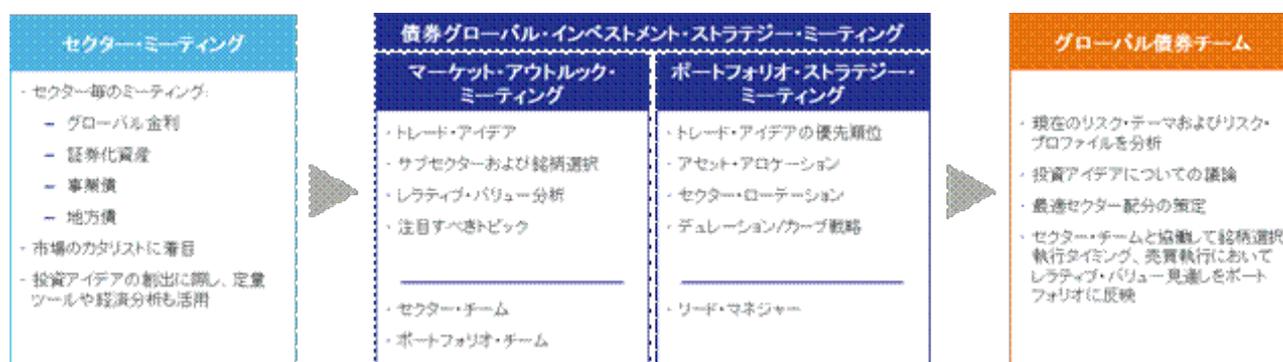
< ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット & ウェルス・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5508%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	パークレイズ汎欧州総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社（以下「パークレイズ」といいます。）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジメント部門の日本における資産運用拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



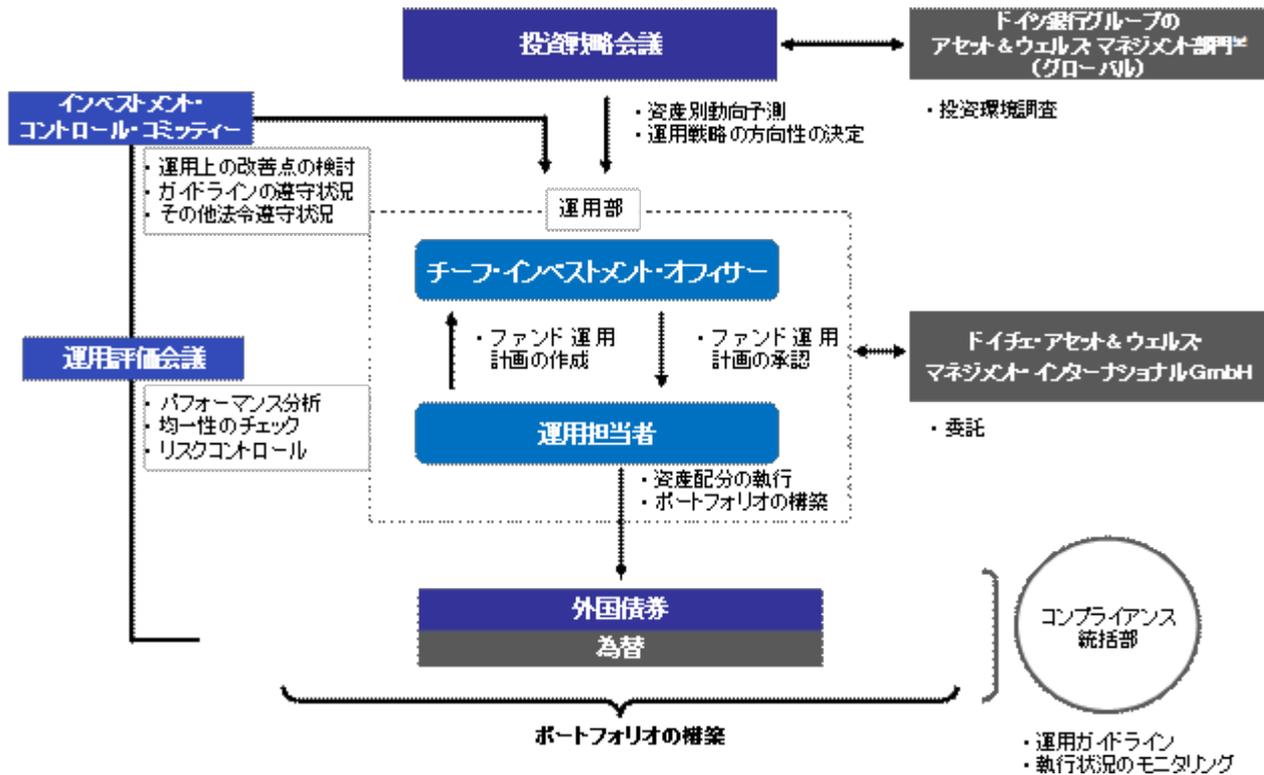
(注1) 上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

(注2) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



ドイツ銀行グループにおける資産運用ビジネスを担います。

委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インターナショナル GmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	GS新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債） ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイーに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債（委託者またはその運用の外部委託先が政府関係機関債と同等の信用度を有するとみなす債券を含みます。）および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7128%（税抜0.66%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2013年12月末現在、グループ全体で8,076億米ドル（約85.1兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2013年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝105.39円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）およびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（GSAMシンガポール）に属する「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、「グローバル債券・通貨運用グループ」には委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

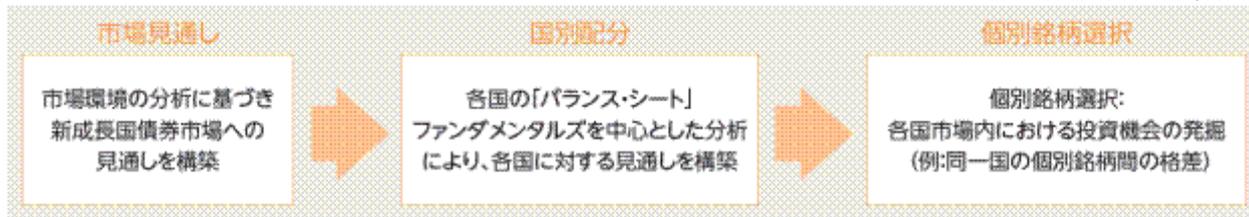
運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、これらの指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

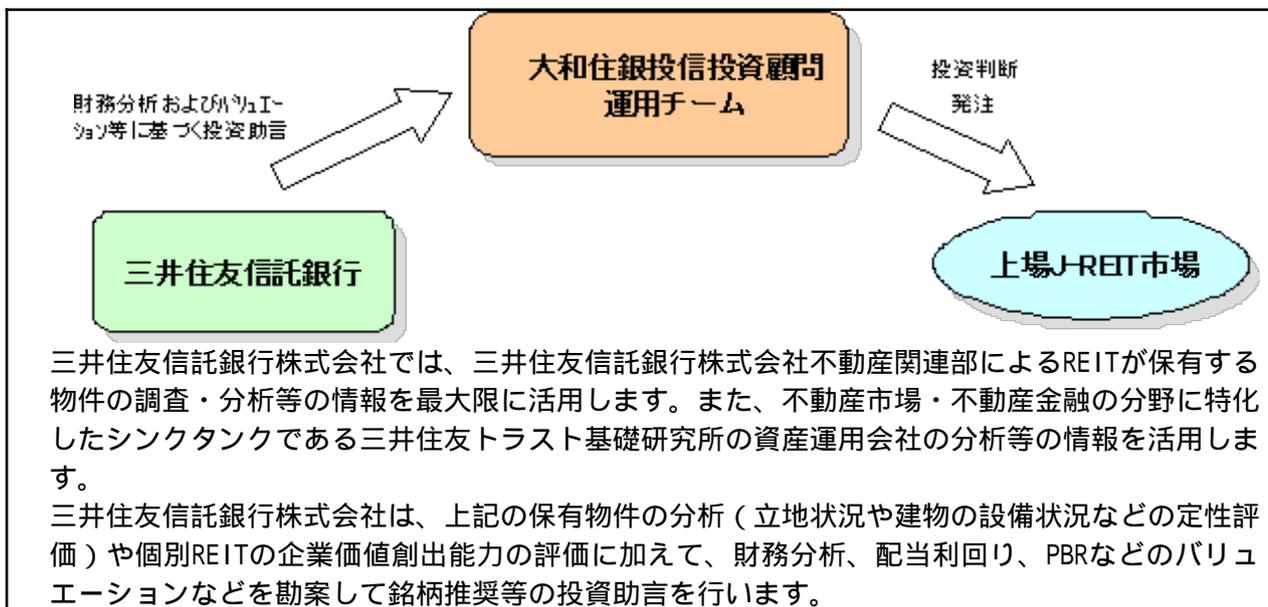
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

< マザーファンドの運用体制 >

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

平成26年4月末現在、ファンドが純資産の10%を越えて実質的に投資している不動産投資信託証券の概要は以下の通りです。なお、ファンドの実質組入比率、不動産投資信託証券の概要等は変更される場合があります。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

（日本ビルファンド投資法人の有価証券報告書より作成）

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>当投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、当投資法人の資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。</p> <p>当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

（ジャパンリアルエステイト投資法人の有価証券報告書より作成）

12. 海外REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス（除く日本）」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ（以下「S&P」といいます。）は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

- マクロ経済動向の分析
- 資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）
- 不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析
- 上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）
- 不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

- 投資ユニバースのスクリーニング
- 不動産市場ファンダメンタルズ調査
- 経営陣との面談、保有物件視察
- NAV予測、収益モデルの作成
- 個別銘柄の固有リスク分析
- バリュエーション分析
- 銘柄選定

ポートフォリオの構築:

- ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
- 地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分



ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を通じて、Dow Jones-UBS Commodity Index (以下「DJ-UBSコモディティ・インデックス」といいます。) の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券 (以下「商品指数連動債」といいます。) に投資することにより、DJ-UBSコモディティ・インデックスが表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。 Dow Jones-UBS Commodity Index (DJ-UBSコモディティ・インデックス) は、平成26年7月1日付でBloomberg Commodity Index (ブルームバーグ・コモディティ・インデックス) に名称変更される予定です。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス (円換算) と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3888% (税抜0.36%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	<p>Dow Jones-UBS Commodity IndexSM（DJ-UBSコモディティ・インデックス）は、商品市場全体の動きを示す代表的なインデックスです。</p> <p>Dow Jones-UBS Commodity IndexSMは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるDJI Opco, LLC（「DJI Opco」）とUBS Securities LLC（「UBS」）の共同商品であり、それを利用するライセンスがパインブリッジ・インベストメンツ株式会社に付与されています。Dow Jones®およびDJ®はDow Jones Trademark Holdings LLCの商標で、UBS®はUBS AGの登録商標です。S&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスがDJI Opcoに、特定目的に限っての使用のサブライセンスがパインブリッジ・インベストメンツ株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、Dow Jones、UBS、DJI Opcoまたはそれぞれの子会社もしくは関連会社がスポンサー、保証、販売または販売促進するものではなく、Dow Jones、UBS、DJI Opco またはそれぞれの関連会社のいずれも、当ファンドへの投資の妥当性に関していかなる表明もしていません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

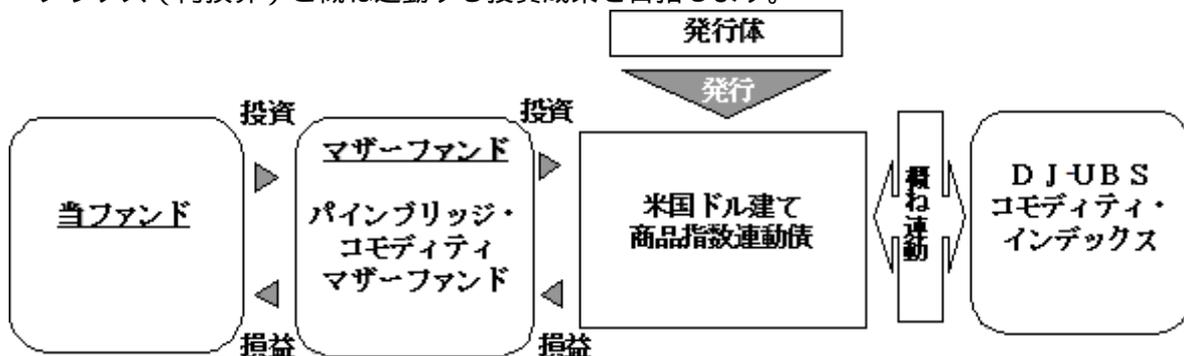
< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

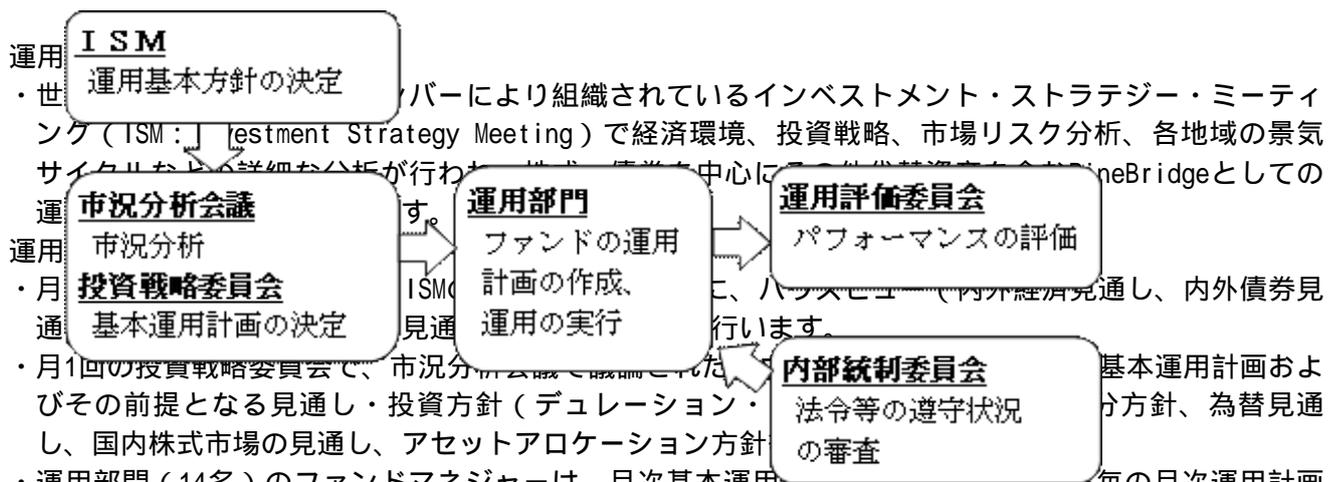
運用プロセス

マザーファンド受益証券への投資を通じて、DJ-UBSコモディティ・インデックスの騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとし、実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（12名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成26年3月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14. 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3672%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1．わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

2．運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。

3．組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。

4．TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5．その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

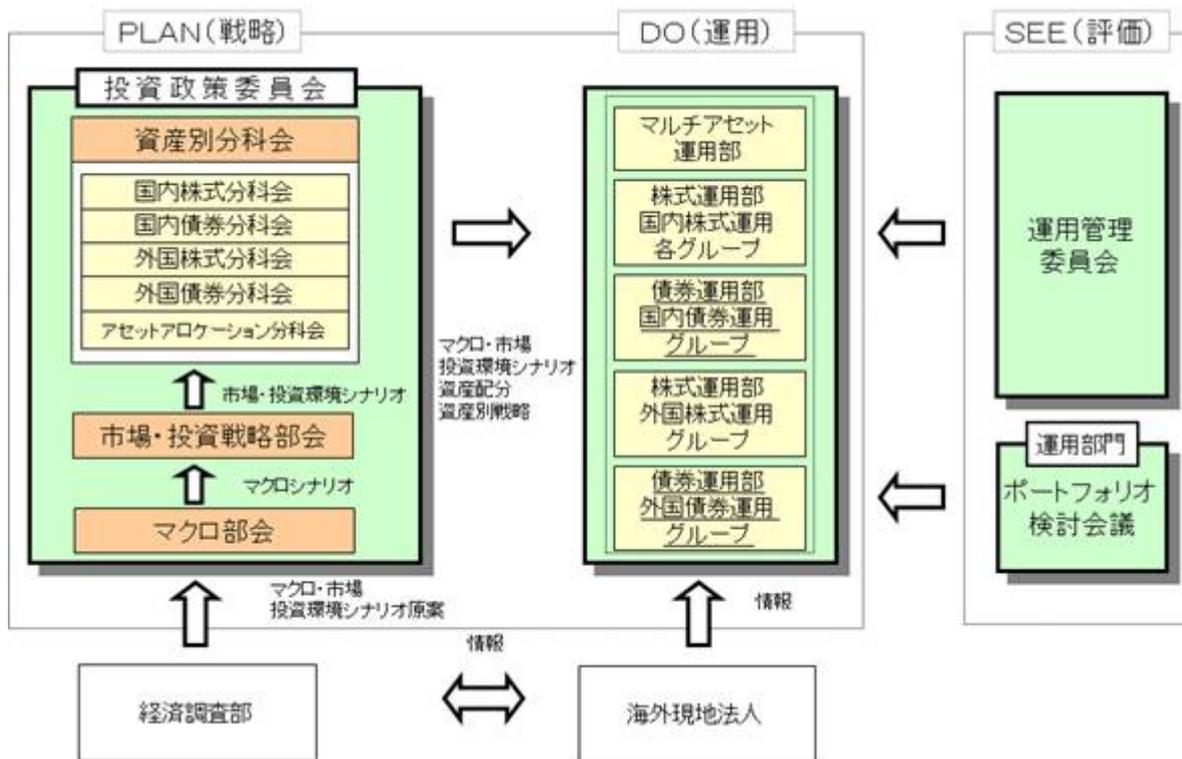
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#) [次へ](#)

(3)運用体制

下線部は訂正部分を示します。

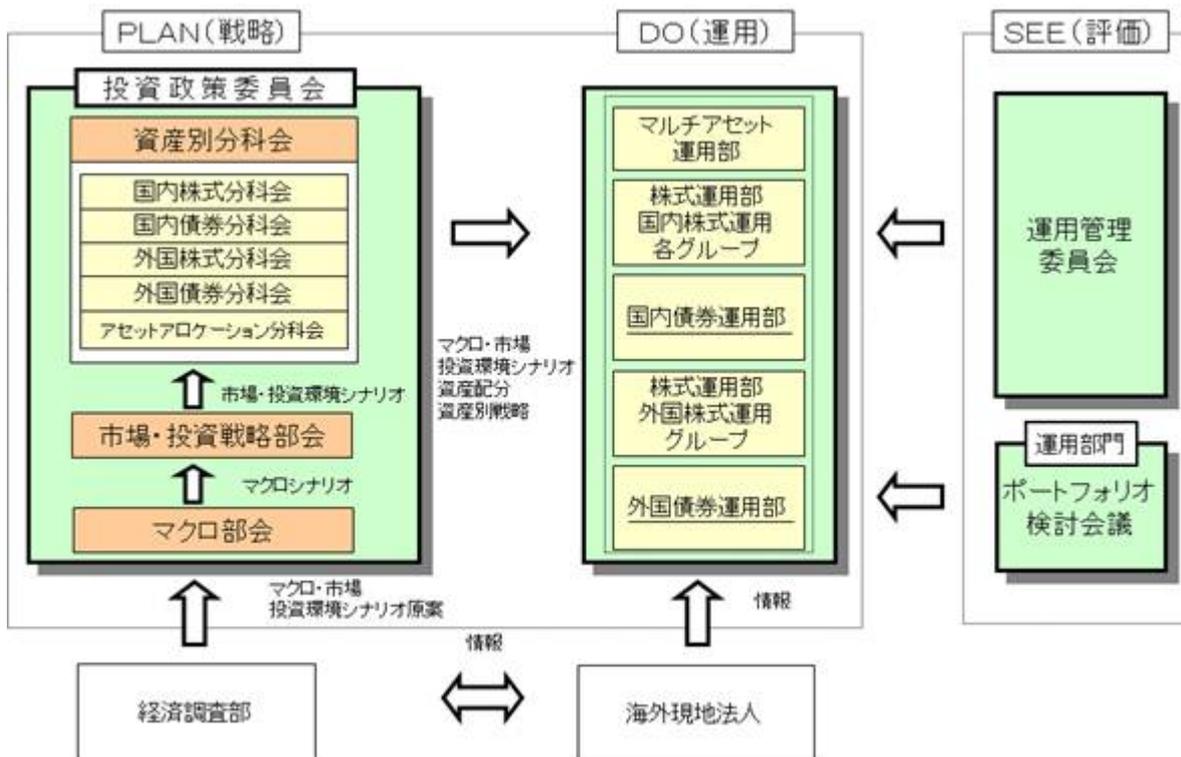
< 訂正前 >



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成25年10月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年4月末現在で約100名です。

(以下略)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 信託報酬等

(以下略)

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
FW日本バリュー株	年率0.60% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	<u>年率0.7665%</u> ^{*1} (税抜0.73%)
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW欧州株 FW新興国株 FW日本債 FW米国債 FW欧州債 FW新興国債 FWコモディティ FWヘッジファンド	各ファンド につき 年率0.18% (税抜)	各ファンド につき 年率0.10% (税抜)	各ファンド につき 年率0.03% (税抜)	各ファンド につき <u>年率0.3255%</u> ^{*2} (税抜0.31%)
FW米国株	年率0.95% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	<u>年率1.134%</u> ^{*3} (税抜1.08%)
FWJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	<u>年率0.5985%</u> ^{*4} (税抜0.57%)
FWG-REIT	年率0.75% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	<u>年率0.924%</u> ^{*5} (税抜0.88%)

FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITではマザーファンドで信託報酬は収受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

指定投資信託証券が複数でない場合に投資されるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

*1 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.7884%となります。

*2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.3348%となります。

*3 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.1664%となります。

*4 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.6156%となります。

*5 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.9504%となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F W日本グロース株 年率0.31%（税抜）	SMAM / FOF s 用日本グロース株F （適格機関投資家限定） 年率0.60%（税抜）	最大 年率 $0.9555\%^{*6}$ （税抜 0.91%）
F W日本中小型株 年率0.31%（税抜）	インベスコ / FOF s 用日本中小型株F （適格機関投資家限定） 年率0.61%（税抜）	最大 年率 $0.966\%^{*7}$ （税抜0.92%）
F W米国株 年率1.08%（税抜）	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率 $1.134\%^{*8}$ （税抜1.08%）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
F W欧州株 年率0.31%（税抜）	シュローダー / FOF s 用欧州株F （適格機関投資家限定） 年率0.70%（税抜）	最大 年率 $1.0605\%^{*9}$ （税抜 1.01%）
F W新興国株 年率0.31%（税抜）	ピクテ / FOF s 用新興国株F （適格機関投資家限定） 年率0.96%（税抜）	最大 年率 $1.3335\%^{*10}$ （税抜 1.27%）
F W日本債 年率0.31%（税抜）	三井住友 / FOF s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.21%（税抜）	最大 年率 $0.546\%^{*11}$ （税抜0.52%）
F W米国債 年率0.31%（税抜）	ブラックロック / FOF s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.44%（税抜）	最大 年率 $0.7875\%^{*12}$ （税抜 0.75%）
F W欧州債 年率0.31%（税抜）	ドイチェ / FOF s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.51%（税抜）	最大 年率 $0.861\%^{*13}$ （税抜0.82%）
F W新興国債 年率0.31%（税抜）	ゴールドマン・サックス / FOF s 用 新興国債F（適格機関投資家限定） 年率0.66%（税抜）	最大 年率 $1.0185\%^{*14}$ （税抜 0.97%）

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
FWコモディティ 年率0.31%（税抜）	パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定） 年率0.36%（税抜）	最大 年率 0.7035% ^{*15} （税抜 0.67%）
FWヘッジファンド 年率0.31%（税抜）	大和住銀 / FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.34%（税抜）	最大 年率 0.6825% ^{*16} （税抜 0.65%）

（注1）指定投資信託証券の信託報酬は平成25年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

（注4）FW米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

- * 6 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.9828%となります。
- * 7 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.9936%となります。
- * 8 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.1664%となります。
- * 9 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.0908%となります。
- * 10 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.3716%となります。
- * 11 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.5616%となります。
- * 12 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.81%となります。
- * 13 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.8856%となります。
- * 14 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.0476%となります。
- * 15 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.7236%となります。
- * 16 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.702%となります。

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

（以下略）

（4）その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
-------	----------

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.0063% ^{*1} （税抜0.0060%）
F WJ-REIT	年率0.0084% ^{*2} （税抜0.0080%）
F W日本バリュー株	年率0.00945% ^{*3} （税抜0.0090%）
F WG-REIT	年率0.01155% ^{*4} （税抜0.0110%）

（注）上記の内容は、今後変更になる場合があります。

* 1 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.00648%となります。

* 2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.00864%となります。

* 3 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.00972%となります。

* 4 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.01188%となります。

信託財産留保額はありません。

（5）課税上の取扱い

（以下略）

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として下記の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます（「F W日本バリュー株」のみ、配当控除の適用がありません。）。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として下記の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
-------------	----------------------

< 損益通算について >

(以下略)

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、下記の税率で源泉徴収されます。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)
平成50年1月1日以降	15% (所得税15%)

< 益金不算入制度について >

(以下略)

<訂正後>

(3)信託報酬等

(以下略)

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
FW日本バリュー株	年率0.60% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	<u>年率0.7884%</u> (税抜0.73%)
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW欧州株 FW新興国株 FW日本債 FW米国債 FW欧州債 FW新興国債 FWコモディティ FWヘッジファンド	各ファンド につき 年率0.18% (税抜)	各ファンド につき 年率0.10% (税抜)	各ファンド につき 年率0.03% (税抜)	各ファンド につき <u>年率0.3348%</u> (税抜0.31%)
FW米国株	年率0.95% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	<u>年率1.1664%</u> (税抜1.08%)
FWJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	<u>年率0.6156%</u> (税抜0.57%)
FWG-REIT	年率0.75% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	<u>年率0.9504%</u> (税抜0.88%)

FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITではマザーファンドで信託報酬は収受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

指定投資信託証券が複数でない場合に投資されるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F W日本グロース株 年率0.31%（税抜）	SMAM / FOF s 用日本グロース株F （適格機関投資家限定） 年率0.60%（税抜）	最大 年率0.9828%（税抜0.91%）
F W日本中小型株 年率0.31%（税抜）	インベスコ / FOF s 用日本中小型株F （適格機関投資家限定） 年率0.61%（税抜）	最大 年率0.9936%（税抜0.92%）
F W米国株 年率1.08%（税抜）	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.1664%（税抜1.08%）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
F W欧州株 年率0.31%（税抜）	シュローダー / FOF s 用欧州株F （適格機関投資家限定） 年率0.70%（税抜）	最大 年率1.0908%（税抜1.01%）
F W新興国株 年率0.31%（税抜）	ピクテ / FOF s 用新興国株F （適格機関投資家限定） 年率0.96%（税抜）	最大 年率1.3716%（税抜1.27%）
F W日本債 年率0.31%（税抜）	三井住友 / FOF s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.21%（税抜）	最大 年率0.5616%（税抜0.52%）
F W米国債 年率0.31%（税抜）	ブラックロック / FOF s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.44%（税抜）	最大 年率0.81%（税抜0.75%）
F W欧州債 年率0.31%（税抜）	ドイチェ / FOF s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.51%（税抜）	最大 年率0.8856%（税抜0.82%）
F W新興国債 年率0.31%（税抜）	ゴールドマン・サックス / FOF s 用 新興国債F（適格機関投資家限定） 年率0.66%（税抜）	最大 年率1.0476%（税抜0.97%）
F Wコモディティ 年率0.31%（税抜）	パインブリッジ / FOF s 用コモディ ティF（適格機関投資家限定） 年率0.36%（税抜）	最大 年率0.7236%（税抜0.67%）
F Wヘッジファンド 年率0.31%（税抜）	大和住銀 / FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.34%（税抜）	最大 年率0.702%（税抜0.65%）

（注1）指定投資信託証券の信託報酬は平成26年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

(注4) F W米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

(以下略)

(4) その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき <u>年率0.00648%</u> （税抜0.0060%）
F WJ-REIT	<u>年率0.00864%</u> （税抜0.0080%）
F W日本バリュー株	<u>年率0.00972%</u> （税抜0.0090%）
F WG-REIT	<u>年率0.01188%</u> （税抜0.0110%）

(注) 上記の内容は、今後変更になる場合があります。

信託財産留保額はありません。

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

・ 収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不

要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます(「FW日本バリュー株」のみ、配当控除の適用があります。)

・解約時および償還時の課税

譲渡益(解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。)については、譲渡所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

(以下略)

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・日本バリュース株

(1) 投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	5,098,669,234	100.08%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,095,389	0.08%
純資産総額		5,094,573,845	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	5,936,969,300	0.8940 5,307,686,934	0.8588 5,098,669,234	- -	100.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.08%
合計	100.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	2,962	-	0.5307	-
平成25年4月末日	2,693	-	0.8237	-
平成25年5月末日	2,376	-	0.8000	-
平成25年6月末日	2,361	-	0.8086	-
平成25年7月末日	2,313	-	0.8141	-
平成25年8月末日	2,289	-	0.7925	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	2,583	-	0.8622	-
平成25年9月末日	2,546	-	0.8506	-
平成25年10月末日	2,809	-	0.8494	-
平成25年11月末日	3,111	-	0.8915	-
平成25年12月末日	3,919	-	0.9275	-
平成26年1月末日	4,534	-	0.8684	-
平成26年2月末日	4,868	-	0.8614	-
平成26年3月末日	5,011	-	0.8536	-
平成26年4月末日	5,094	-	0.8341	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	10.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	8.2%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	62.5%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	5.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	3,621,352,629	745,879,688

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	4,921,330,100	96.52%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		177,239,363	3.48%
純資産総額		5,098,569,463	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	53,700	6,210 333,484,999	5,516 296,209,200	- -	5.81%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	455,400	628 286,292,390	542 246,826,800	- -	4.84%
3	三菱電機 日本	株式 電気機器	173,000	1,150 199,027,483	1,163 201,199,000	- -	3.95%
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	33,200	5,396 179,150,981	5,661 187,945,200	- -	3.69%
5	日立製作所 日本	株式 電気機器	244,000	751 183,318,444	727 177,388,000	- -	3.48%
6	マツダ 日本	株式 輸送用機器	386,000	481 186,028,823	457 176,402,000	- -	3.46%
7	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	716,200	215 154,483,785	200 143,240,000	- -	2.81%
8	ジェイ エフ イー ホール ディングス 日本	株式 鉄鋼	73,900	2,403 177,623,795	1,890 139,671,000	- -	2.74%
9	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	37,500	3,695 138,576,092	3,660 137,250,000	- -	2.69%
10	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	36,800	3,480 128,093,202	3,356 123,500,800	- -	2.42%
11	三井物産 日本	株式 卸売業	85,000	1,470 125,024,370	1,449 123,165,000	- -	2.42%
12	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	226,600	523 118,714,616	522 118,285,200	- -	2.32%
13	住友不動産 日本	株式 不動産業	29,000	4,567 132,443,087	3,960 114,840,000	- -	2.25%
14	KDDI	株式	19,600	5,695	5,442	-	2.09%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	情報・通信業		111,631,749	106,663,200	-	
15	セイコーエプソン 日本	株式 電気機器	34,000	2,535 86,222,863	2,786 94,724,000	-	1.86%
16	オリックス 日本	株式 その他金融業	58,600	1,560 91,445,187	1,477 86,552,200	-	1.70%
17	T & Dホールディングス 日本	株式 保険業	71,000	1,334 94,724,821	1,219 86,549,000	-	1.70%
18	良品計画 日本	株式 小売業	7,400	9,583 70,919,843	11,480 84,952,000	-	1.67%
19	タダノ 日本	株式 機械	57,000	1,410 80,410,981	1,446 82,422,000	-	1.62%
20	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	69,700	1,261 87,924,937	1,144 79,736,800	-	1.56%
21	三菱地所 日本	株式 不動産業	32,000	2,647 84,722,259	2,314 74,048,000	-	1.45%
22	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	15,400	4,776 73,563,286	4,588 70,655,200	-	1.39%
23	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	45,100	1,217 54,915,217	1,488 67,108,800	-	1.32%
24	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先 物取引業	108,400	776 84,146,666	588 63,739,200	-	1.25%
25	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	5,000	12,379 61,898,945	12,540 62,700,000	-	1.23%
26	ミネベア 日本	株式 電気機器	73,000	593 43,340,546	827 60,371,000	-	1.18%
27	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	18,100	3,317 60,045,992	3,011 54,499,100	-	1.07%
28	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	46,600	884 41,215,631	1,036 48,277,600	-	0.95%
29	沢井製薬 日本	株式 医薬品	7,600	6,899 52,433,569	6,330 48,108,000	-	0.94%
30	ケーズホールディングス 日本	株式 小売業	16,100	3,013 48,515,968	2,967 47,768,700	-	0.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	96.52%
合計	96.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	12.86%
銀行業	10.70%
情報・通信業	10.15%
輸送用機器	9.93%
小売業	5.69%
機械	5.37%
卸売業	4.45%
不動産業	4.14%
化学	3.52%
鉄鋼	3.25%
建設業	3.00%
ゴム製品	2.98%
医薬品	2.93%
食料品	2.81%
保険業	2.77%
その他金融業	2.47%

業種別	投資比率
証券、商品先物取引業	1.67%
電気・ガス業	1.62%
鉱業	1.32%
陸運業	1.23%
その他製品	0.86%
金属製品	0.84%
海運業	0.76%
パルプ・紙	0.59%
サービス業	0.58%
繊維製品	0.05%
小計	96.52%
合計	96.52%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	9,323,717	0.45%
投資信託受益証券	日本	2,052,690,964	98.54%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		21,166,997	1.02%
純資産総額		2,083,181,678	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,565,983,342	1.4162 2,217,817,545	1.3108 2,052,690,964	- -	98.54%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	9,164,259	1.0171 9,321,138	1.0174 9,323,717	- -	0.45%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.54%
親投資信託受益証券	0.45%
合計	98.98%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
平成25年4月末日	1,364	-	0.6191	-
平成25年5月末日	1,199	-	0.6039	-
平成25年6月末日	1,162	-	0.5956	-
平成25年7月末日	1,168	-	0.6163	-
平成25年8月末日	1,152	-	0.5956	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,305	-	0.6527	-
平成25年9月末日	1,321	-	0.6612	-
平成25年10月末日	1,434	-	0.6482	-
平成25年11月末日	1,585	-	0.6794	-
平成25年12月末日	1,967	-	0.6961	-
平成26年1月末日	2,289	-	0.6579	-
平成26年2月末日	2,446	-	0.6480	-
平成26年3月末日	2,448	-	0.6240	-
平成26年4月末日	2,083	-	0.6087	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	60.3%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	7.1%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	582,706,649	2,537,722,187
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	2,419,030,818	495,116,265

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

平成26年4月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド 受益証券	日本	2,051,469,855	100.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,739,906	0.18
合計(純資産総額)		2,047,729,949	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成26年4月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ&集中 投資型マザーファンド	1,252,041,413	1.7577	2,200,713,192	1.6385	2,051,469,855	100.18

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年4月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報〕

〔国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成26年4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	3,687,118,600	97.41
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		97,943,622	2.59
合計（純資産総額）		3,785,062,222	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成26年4月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	51,100	6,140.98	313,804,404	5,516.00	281,867,600	7.45
日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	91,000	2,126.04	193,470,160	2,341.00	213,031,000	5.63
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	51,600	3,495.99	180,393,313	3,660.00	188,856,000	4.99
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	46,800	4,669.62	218,538,322	4,033.00	188,744,400	4.99
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	300,700	604.13	181,663,532	542.00	162,979,400	4.31
日本	株式	S M C	機械	6,100	22,795.34	139,051,584	24,275.00	148,077,500	3.91
日本	株式	S C S K	情報・通信業	52,000	2,520.04	131,042,416	2,696.00	140,192,000	3.70
日本	株式	三井不動産	不動産業	45,000	3,265.49	146,947,208	3,021.00	135,945,000	3.59
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	47,500	2,828.27	134,342,916	2,818.00	133,855,000	3.54
日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	72,100	1,532.98	110,528,318	1,577.00	113,701,700	3.00
日本	株式	大成建設	建設業	239,000	475.69	113,692,032	473.00	113,047,000	2.99
日本	株式	日立化成	化学	73,500	1,441.96	105,984,064	1,503.00	110,470,500	2.92
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	96,300	1,129.12	108,735,160	1,137.00	109,493,100	2.89
日本	株式	豊田通商	卸売業	38,600	2,613.36	100,875,786	2,689.00	103,795,400	2.74
日本	株式	日立製作所	電気機器	141,000	705.87	99,528,386	727.00	102,507,000	2.71
日本	株式	サンドラッグ	小売業	23,700	4,471.00	105,962,785	4,180.00	99,066,000	2.62
日本	株式	ドンキホーテホールディングス	小売業	18,300	5,560.14	101,750,567	5,380.00	98,454,000	2.60
日本	株式	オリックス	その他金融業	64,900	1,498.23	97,235,532	1,477.00	95,857,300	2.53

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本電産	電気機器	16,200	5,850.48	94,777,911	5,816.00	94,219,200	2.49
日本	株式	デンソー	輸送用機器	19,700	5,244.05	103,307,855	4,652.00	91,644,400	2.42
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	194,200	539.33	104,738,079	444.00	86,224,800	2.28
日本	株式	山九	陸運業	215,000	426.78	91,757,948	389.00	83,635,000	2.21
日本	株式	ダイフク	機械	70,600	1,411.40	99,645,319	1,177.00	83,096,200	2.20
日本	株式	ダイセル	化学	94,000	896.20	84,243,187	854.00	80,276,000	2.12
日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	23,000	3,903.37	89,777,609	3,480.00	80,040,000	2.11
日本	株式	日本触媒	化学	64,000	1,178.92	75,451,344	1,177.00	75,328,000	1.99
日本	株式	総合警備保障	サービス業	34,600	2,147.59	74,306,708	2,163.00	74,839,800	1.98
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	4,800	15,593.42	74,848,445	15,305.00	73,464,000	1.94
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	51,500	1,591.89	81,982,335	1,411.00	72,666,500	1.92
日本	株式	サンケン電気	電気機器	93,000	714.23	66,424,199	710.00	66,030,000	1.74

□ 種類別・業種別の投資比率

平成26年4月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	建設業	2.99
	食料品	3.54
	化学	7.03
	医薬品	2.89
	ゴム製品	4.99
	ガラス・土石製品	5.63
	非鉄金属	1.92
	機械	6.11
	電気機器	8.34
	輸送用機器	12.87
	精密機器	1.18
	その他製品	0.93
	陸運業	2.21
	情報・通信業	5.98
	卸売業	4.86
	小売業	5.22
	銀行業	9.29
	その他金融業	2.53
	不動産業	3.59
サービス業	5.33	

種類	業種	投資比率(%)
	合 計	97.41

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,643,700	0.47%
投資信託受益証券	日本	977,415,366	98.81%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,172,894	0.73%
純資産総額		989,231,960	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	478,398,202	2.1146 1,011,630,351	2.0431 977,415,366	- -	98.81%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	4,564,282	1.0171 4,642,734	1.0174 4,643,700	- -	0.47%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.81%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	99.27%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	401	-	0.4713	-
平成25年4月末日	371	-	0.8205	-
平成25年5月末日	300	-	0.8116	-
平成25年6月末日	277	-	0.7624	-
平成25年7月末日	299	-	0.8428	-
平成25年8月末日	292	-	0.8068	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	342	-	0.9149	-
平成25年9月末日	344	-	0.9214	-
平成25年10月末日	383	-	0.9275	-
平成25年11月末日	408	-	0.9377	-
平成25年12月末日	525	-	1.0111	-
平成26年1月末日	647	-	1.0120	-
平成26年2月末日	675	-	0.9722	-
平成26年3月末日	687	-	0.9514	-
平成26年4月末日	989	-	0.9195	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	17.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	94.1%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	3.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	372,347,957	826,969,195
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	362,819,100	455,869,925
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	115,951,264	594,216,195
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	443,763,268	95,456,476

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOFs 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況 (平成26年4月30日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	972,471,080	100.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,420,310	0.14
合計(純資産総額)		971,050,770	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	15,317,821,200	93.84
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,005,487,536	6.15
合計(純資産総額)		16,323,308,736	100.00

(2) 投資資産 (平成26年4月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	208,940,352	4.7524 992,968,129	4.6543 972,471,080	100.14

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.14
合計	100.14

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	あい ホールディングス	卸売業	456,400	1,277.15	582,891,576	1,628.00	743,019,200	4.55
2	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	171,300	4,353.73	745,795,060	4,210.00	721,173,000	4.41
3	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	228,200	2,646.31	603,888,275	2,833.00	646,490,600	3.96
4	日本	株式	ユーシン精機	機械	184,200	2,592.60	477,557,501	2,938.00	541,179,600	3.31
5	日本	株式	日本セラミック	電気機器	324,300	1,610.00	522,123,668	1,598.00	518,231,400	3.17
6	日本	株式	サンフロンティア不動産	不動産業	484,100	1,472.13	712,660,139	1,020.00	493,782,000	3.02
7	日本	株式	エスアールジータカミヤ	サービス業	345,400	1,149.65	397,091,267	1,425.00	492,195,000	3.01
8	日本	株式	タムロン	精密機器	187,300	2,657.65	497,778,880	2,557.00	478,926,100	2.93
9	日本	株式	エフティコミュニケーションズ	卸売業	144,000	3,170.86	456,604,731	3,280.00	472,320,000	2.89
10	日本	株式	テイクアンドギヴ・ニーズ	サービス業	237,600	2,000.22	475,254,147	1,929.00	458,330,400	2.80
11	日本	株式	朝日インテック	精密機器	113,600	3,562.59	404,710,546	3,740.00	424,864,000	2.60
12	日本	株式	西島製作所	機械	331,600	1,281.13	424,824,813	1,252.00	415,163,200	2.54
13	日本	株式	帝国電機製作所	機械	142,400	2,666.91	379,768,029	2,903.00	413,387,200	2.53
14	日本	株式	ピーシーデポコーポレーション	小売業	492,000	747.13	367,588,661	840.00	413,280,000	2.53
15	日本	株式	エレコム	電気機器	223,600	1,960.90	438,459,159	1,846.00	412,765,600	2.52
16	日本	株式	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	139,400	2,283.95	318,382,630	2,895.00	403,563,000	2.47
17	日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	110,800	4,047.83	448,499,747	3,620.00	401,096,000	2.45
18	日本	株式	V Tホールディングス	小売業	616,000	512.55	315,733,330	586.00	360,976,000	2.21
19	日本	株式	東祥	サービス業	204,400	1,678.23	343,030,229	1,719.00	351,363,600	2.15
20	日本	株式	KADOKAWA	情報・通信業	100,300	3,496.93	350,742,079	3,360.00	337,008,000	2.06
21	日本	株式	オープンハウス	不動産業	195,600	2,316.54	453,115,224	1,671.00	326,847,600	2.00
22	日本	株式	モバイルクリエイト	情報・通信業	85,100	2,842.33	241,883,049	3,140.00	267,214,000	1.63
23	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	122,200	2,406.00	294,013,200	2,059.00	251,609,800	1.54
24	日本	株式	リケンテクノス	化学	450,000	559.19	251,636,215	529.00	238,050,000	1.45
25	日本	株式	メイコー	電気機器	390,700	822.84	321,487,483	603.00	235,592,100	1.44
26	日本	株式	マネースクウェア・ジャパン	証券、商品先物取引業	167,500	1,404.92	235,324,660	1,401.00	234,667,500	1.43
27	日本	株式	コロブラ	情報・通信業	86,400	2,869.90	247,959,360	2,639.00	228,009,600	1.39
28	日本	株式	フルヤ金属	その他製品	85,100	2,333.80	198,606,660	2,646.00	225,174,600	1.37
29	日本	株式	ワイヤレスゲート	情報・通信業	110,800	2,977.28	329,883,498	1,990.00	220,492,000	1.35
30	日本	株式	あみやき亭	小売業	76,200	3,585.58	273,221,511	2,866.00	218,389,200	1.33

種類別および業種別投資比率

種 類	業 種	投資比率(%)
株式	サービス業	23.37
	機械	13.29
	情報・通信業	10.50
	卸売業	8.19
	電気機器	7.75
	不動産業	6.61
	小売業	6.08
	精密機器	5.53
	その他製品	2.63
	ガラス・土石製品	2.45
	証券、商品先物取引業	1.83
	その他金融業	1.54
	化学	1.45
	金属製品	1.30
	医薬品	1.25
	合 計	93.84

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・米国株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	2,487,822,512	97.32%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		68,576,505	2.68%
純資産総額		2,556,399,017	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	663,775	1,405 932,812,872	1,525 1,012,795,699	- -	39.62%
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	530,871	1,799 955,160,639	1,848 981,053,640	- -	38.38%
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	269,696	1,779 479,827,159	1,831 493,973,172	- -	19.32%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.32%
合計	97.32%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,579	-	0.7299	-
平成25年4月末日	1,219	-	1.0017	-
平成25年5月末日	1,260	-	1.0931	-
平成25年6月末日	1,185	-	1.0448	-
平成25年7月末日	1,209	-	1.0974	-
平成25年8月末日	1,213	-	1.0788	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,322	-	1.1374	-
平成25年9月末日	1,305	-	1.1232	-
平成25年10月末日	1,544	-	1.1965	-
平成25年11月末日	1,729	-	1.2705	-
平成25年12月末日	1,936	-	1.3371	-
平成26年1月末日	2,306	-	1.2864	-
平成26年2月末日	2,575	-	1.3274	-
平成26年3月末日	2,652	-	1.3171	-
平成26年4月末日	2,556	-	1.2881	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	55.8%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	15.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	289,893,562	1,290,986,466
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	1,298,607,669	446,928,470

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・欧州株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	11,231,114	0.42%
投資信託受益証券	日本	2,597,168,348	98.24%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		35,351,013	1.34%
純資産総額		2,643,750,475	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュロダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	2,559,795,337	0.9674 2,476,399,869	1.0146 2,597,168,348	- -	98.24%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	11,039,035	1.0171 11,228,048	1.0174 11,231,114	- -	0.42%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.24%
親投資信託受益証券	0.42%
合計	98.66%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
平成25年4月末日	1,253	-	0.8358	-
平成25年5月末日	1,250	-	0.8805	-
平成25年6月末日	1,126	-	0.8184	-
平成25年7月末日	1,181	-	0.8827	-
平成25年8月末日	1,214	-	0.8892	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,338	-	0.9512	-
平成25年9月末日	1,340	-	0.9514	-
平成25年10月末日	1,536	-	0.9820	-
平成25年11月末日	1,674	-	1.0103	-
平成25年12月末日	1,915	-	1.0499	-
平成26年1月末日	2,300	-	1.0191	-
平成26年2月末日	2,590	-	1.0602	-
平成26年3月末日	2,614	-	1.0308	-
平成26年4月末日	2,643	-	1.0415	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	8.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	565,113,556	1,531,649,047
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	1,617,295,375	488,392,877

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローター / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2014年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,640,641,554	100.20
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		5,195,733	0.20
合計（純資産総額）		2,635,445,821	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	シュローター・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	1,351,264,740	1.7941	2,424,304,071	1.9542	2,640,641,554	100.20

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.20
合計	100.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2014年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ドイツ	256,625,070	9.72
	イタリア	122,373,481	4.63
	フランス	463,031,902	17.53
	オランダ	119,153,708	4.51
	スペイン	82,055,747	3.11
	ベルギー	113,704,730	4.31
	フィンランド	43,724,855	1.66
	イギリス	792,900,506	30.03
	スイス	433,608,803	16.42
	スウェーデン	69,777,813	2.64
	ノルウェー	32,402,640	1.23
	小計	2,529,359,255	95.78
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		111,349,222	4.22
合計（純資産総額）		2,640,708,477	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	24,183	3,789.95	91,652,429	3,936.87	95,205,472	3.61
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	2,828	31,655.69	89,522,310	29,636.37	83,811,671	3.17

スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,523	8,746.29	74,544,681	8,808.46	75,074,509	2.84
フランス	株式	VIVENDI	電気通信サービス	24,250	2,985.04	72,387,326	2,763.22	67,008,116	2.54
イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	32,743	1,902.45	62,292,027	2,038.36	66,742,327	2.53
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	7,900	8,354.91	66,003,851	7,923.26	62,593,801	2.37
スイス	株式	SYNGENTA AG-REG	素材	1,534	37,619.77	57,708,728	40,204.20	61,673,252	2.34
スペイン	株式	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	ソフトウェア・サービス	12,488	4,500.24	56,199,060	4,252.20	53,101,474	2.01
イギリス	株式	FIRSTGROUP PLC	運輸	221,582	240.64	53,321,921	225.16	49,891,774	1.89
オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	各種金融	34,708	1,489.16	51,685,871	1,430.15	49,637,875	1.88
フランス	株式	ARKEMA	素材	4,359	11,434.56	49,843,285	11,315.10	49,322,539	1.87
スイス	株式	GLENCORE XSTRATA PLC	素材	90,520	567.35	51,356,668	544.86	49,320,744	1.87
イギリス	株式	AVIVA PLC	保険	54,482	828.71	45,149,914	892.70	48,636,294	1.84
フランス	株式	VALLOUREC	資本財	7,673	5,425.80	41,632,219	6,116.78	46,934,127	1.78
ドイツ	株式	SAP AG	ソフトウェア・サービス	5,691	8,273.37	47,083,751	8,179.81	46,551,329	1.76
イギリス	株式	CENTRICA PLC	公益事業	76,272	579.83	44,224,886	578.44	44,119,119	1.67
フィンランド	株式	NOKIA OYJ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	58,315	793.38	46,266,202	749.80	43,724,855	1.66
イギリス	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	22,177	1,911.12	42,383,046	1,968.43	43,654,049	1.65
フランス	株式	SOCIETE GENERALE	銀行	6,706	6,770.02	45,399,786	6,392.47	42,867,931	1.62
フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバコ	3,506	12,265.16	43,001,680	12,199.56	42,771,664	1.62
イギリス	株式	UNILEVER PLC	食品・飲料・タバコ	9,407	4,248.60	39,966,618	4,537.76	42,686,780	1.62
イギリス	株式	CARNIVAL PLC	消費者サービス	10,373	4,309.37	44,701,184	4,092.27	42,449,210	1.61
ドイツ	株式	GEA GROUP AG	資本財	9,180	4,870.72	44,713,228	4,612.92	42,346,682	1.60
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	109,668	419.83	46,042,232	385.14	42,237,581	1.60
イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	17,649	2,343.01	41,351,915	2,333.63	41,186,324	1.56
フランス	株式	ACCOR SA	消費者サービス	8,147	5,228.76	42,598,739	5,026.80	40,953,413	1.55

スイス	株式	LONZA GROUP AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,845	10,432.99	40,114,872	10,515.57	40,432,373	1.53
フランス	株式	LEGRAND SA	資本財	6,032	6,310.02	38,062,071	6,625.63	39,965,838	1.51
ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	食品・飲料・タバコ	3,487	10,634.59	37,082,816	11,456.84	39,950,016	1.51
オランダ	株式	HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	5,472	6,944.86	38,002,318	7,123.85	38,981,720	1.48

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	6.13
		素材	8.34
		資本財	10.45
		商業・専門サービス	4.68
		運輸	3.04
		自動車・自動車部品	1.72
		耐久消費財・アパレル	2.58
		消費者サービス	4.93
		メディア	1.01
		小売	2.42
		食品・飲料・タバコ	7.31
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.69
		銀行	9.68
		各種金融	6.01
		保険	4.56
		ソフトウェア・サービス	3.77
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.66
電気通信サービス	4.14		
公益事業	1.67		
合 計			95.78

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・新興国株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,954,083	0.48%
投資信託受益証券	日本	1,020,148,744	98.53%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,225,505	0.99%
純資産総額		1,035,328,332	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ピクテ/FOFs用新興国株F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,177,321,113	0.8720 1,026,691,424	0.8665 1,020,148,744	- -	98.53%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	4,869,357	1.0171 4,952,723	1.0174 4,954,083	- -	0.48%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.53%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	99.01%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	647	-	0.6509	-
平成25年4月末日	510	-	0.8696	-
平成25年5月末日	505	-	0.8875	-
平成25年6月末日	413	-	0.7609	-
平成25年7月末日	424	-	0.8017	-
平成25年8月末日	421	-	0.7750	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	482	-	0.8642	-
平成25年9月末日	477	-	0.8551	-
平成25年10月末日	539	-	0.8782	-
平成25年11月末日	577	-	0.8840	-
平成25年12月末日	738	-	0.8990	-
平成26年1月末日	829	-	0.8307	-
平成26年2月末日	919	-	0.8488	-
平成26年3月末日	960	-	0.8510	-
平成26年4月末日	1,035	-	0.8615	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	12.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	19.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	32.8%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	4.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,316,916,363	155,449,770
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	221,783,480	1,371,499,078
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	565,265,196	651,673,284
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	151,653,388	588,905,455
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	707,862,172	137,031,170

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ピクテ / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

以下の運用状況は平成26年4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,034,518,477	100.25
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		2,529,538	0.25
合計(純資産総額)		1,031,988,939	100.00

(参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	182,339,208	14.68
	台湾	146,178,081	11.77
	ブラジル	126,799,619	10.21
	中国	103,942,752	8.37
	インド	101,120,246	8.14
	南アフリカ	86,920,866	7.00
	ロシア	85,496,943	6.88
	メキシコ	56,277,466	4.53
	香港	49,297,803	3.97
	フィリピン	41,739,576	3.36
	ケイマン島	40,136,731	3.23
	インドネシア	34,121,398	2.75
	マレーシア	32,457,901	2.61
	タイ	16,687,926	1.34
	トルコ	16,513,523	1.33
	ポーランド	11,954,370	0.96
	ルクセンブルグ	11,820,660	0.95
	バミューダ	9,386,354	0.76
	オーストリア	8,980,804	0.72
	チリ	6,706,227	0.54
	コロンビア	6,135,815	0.49
	ギリシャ	6,101,907	0.49
	チェコ	6,051,400	0.49
	アイルランド	5,010,667	0.40
	オランダ	4,423,019	0.36
	ハンガリー	3,606,737	0.29
カザフスタン	2,946,357	0.24	
キプロス	1,591,879	0.13	
小計		1,204,746,235	96.98
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		37,492,169	3.02
合計(純資産総額)		1,242,238,404	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・ エマージング株式マザーファンド	977,528,562	1.0308	1,007,636,442	1.0583	1,034,518,477	100.25

b 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.25
合計	100.25

(参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体 製造装置	377	134,773.44	50,809,587	135,864.00	51,220,728	4.12
2	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体 製造装置	107,000	357.85	38,290,790	409.70	43,837,900	3.53
3	中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	811,000	44.47	36,070,381	45.51	36,909,583	2.97
4	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	3,662	9,046.09	33,126,801	10,070.54	36,878,354	2.97
5	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	500,000	67.43	33,717,146	61.78	30,892,050	2.49
6	ブラジル	株式	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	銀行	66,794	395.33	26,406,200	451.36	30,148,193	2.43
7	ロシア	株式	GAZPROM OAO-SPON ADR	エネルギー	31,583	797.27	25,180,484	741.35	23,414,285	1.88
8	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	129,290	181.80	23,505,856	171.46	22,168,167	1.78
9	メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	銀行	31,900	678.75	21,652,262	681.77	21,748,543	1.75
10	ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO-SPON-ADR	エネルギー	14,141	1,462.70	20,684,135	1,532.99	21,678,060	1.75
11	マレーシア	株式	MALAYAN BANKING BHD	銀行	70,200	321.51	22,570,548	305.59	21,452,895	1.73
12	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ ハードウェア および機器	69,800	261.44	18,248,891	298.52	20,836,696	1.68
13	香港	株式	CHINA MOBILE (HONG KONG)	電気通信 サービス	20,500	1,009.73	20,699,625	967.77	19,839,377	1.60
14	南アフリカ	株式	FIRSTRAND LTD	各種金融	46,578	341.81	15,921,065	378.10	17,611,505	1.42
15	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	ソフトウェア ・サービス	7,211	1,938.83	13,980,948	2,418.70	17,441,314	1.40
16	南アフリカ	株式	MTN GROUP LTD	電気通信 サービス	8,240	2,073.33	17,084,316	2,091.95	17,237,668	1.39
17	韓国	株式	HANA FINANCIAL GROUP	銀行	4,530	3,820.16	17,305,341	3,641.35	16,495,338	1.33
18	ロシア	株式	LUKOIL-SPON ADR	エネルギー	2,774	6,000.01	16,644,048	5,450.64	15,120,084	1.22
19	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・ 半導体製造装置	9,000	1,344.45	12,100,069	1,643.90	14,795,100	1.19
20	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体 製造装置	3,530	3,279.67	11,577,251	3,966.03	14,000,086	1.13
21	ブラジル	株式	BANCO SANTANDER (BRASIL) SA- UNIT	銀行	20,100	561.68	11,289,916	676.58	13,599,308	1.09
22	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR COMPANY	自動車・ 自動車部品	881	11,431.80	10,071,421	14,535.44	12,805,731	1.03
23	インド	株式	AXIS BANK LTD	銀行	4,826	1,989.80	9,602,799	2,613.56	12,613,060	1.02
24	フィリピン	株式	UNIVERSAL ROBINA CORP	食品・飲料 ・タバコ	37,200	290.06	10,790,568	333.50	12,406,200	1.00
25	ポーランド	株式	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	保険	810	15,113.16	12,241,660	14,758.48	11,954,370	0.96
26	ルクセン ブルグ	株式	TERNUIIM SA-SPONSORED ADR	素材	3,858	2,706.10	10,440,144	3,063.93	11,820,660	0.95
27	フィリピン	株式	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	資本財	167,400	64.38	10,777,251	70.49	11,800,863	0.95
28	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR COMPANY	自動車・ 自動車部品	899	10,595.22	9,525,106	13,086.89	11,765,123	0.95
29	ブラジル	株式	VALE SA	素材	8,600	1,520.95	13,080,220	1,366.00	11,747,674	0.95

30	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	5,377	1,725.93	9,280,375	2,159.38	11,611,029	0.93
----	-----	----	----------------	----	-------	----------	-----------	----------	------------	------

b 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	12.24
		素材	10.37
		資本財	1.89
		運輸	0.55
		自動車・自動車部品	4.49
		耐久消費財・アパレル	1.75
		消費者サービス	0.52
		メディア	2.97
		小売	0.31
		食品・飲料・タバコ	2.15
		ヘルスケア機器・サービス	0.62
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.70
		銀行	22.77
		各種金融	2.94
		保険	1.12
		不動産	1.26
		ソフトウェア・サービス	2.14
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.97
電気通信サービス	8.82		
公益事業	3.95		
半導体・半導体製造装置	12.45		
合計			96.98

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・日本債

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	29,378,870	0.49%
投資信託受益証券	日本	5,859,313,395	98.52%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		58,832,031	0.99%
純資産総額		5,947,524,296	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	5,251,692,566	1.1086 5,822,183,845	1.1157 5,859,313,395	- -	98.52%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	28,876,421	1.0171 29,371,174	1.0174 29,378,870	- -	0.49%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.52%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	99.01%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	3,933	-	1.0585	-
平成25年4月末日	2,523	-	1.0751	-
平成25年5月末日	2,488	-	1.0579	-
平成25年6月末日	2,428	-	1.0611	-
平成25年7月末日	2,238	-	1.0635	-
平成25年8月末日	2,311	-	1.0685	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	2,427	-	1.0735	-
平成25年9月末日	2,426	-	1.0734	-
平成25年10月末日	2,732	-	1.0802	-
平成25年11月末日	2,918	-	1.0801	-
平成25年12月末日	3,597	-	1.0752	-
平成26年1月末日	4,328	-	1.0823	-
平成26年2月末日	4,774	-	1.0836	-
平成26年3月末日	4,934	-	1.0824	-
平成26年4月末日	5,947	-	1.0830	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1.4%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	0.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,315,547,131	222,785,816
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	3,001,486,188	703,514,241

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況
三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

平成26年4月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内債券マザーファンド（B号）受益証券	日本	5,860,197,692	100.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,789,187	0.05
合計（純資産総額）		5,857,408,505	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成26年4月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド (B号)	4,614,328,892	1.2561	5,796,058,522	1.2700	5,860,197,692	100.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年4月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報〕

〔国内債券マザーファンド（B号）〕

（1）投資状況

平成26年4月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	21,545,383,860	72.95
特殊債券	日本	1,347,815,717	4.56
社債券	日本	6,083,982,000	20.60
	アメリカ	203,533,000	0.69
	小計	6,287,515,000	21.29
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		353,394,602	1.20
合計（純資産総額）		29,534,109,179	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成26年4月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第321回利付国債（10年）	2,700,000,000	104.38	2,818,314,000	104.22	2,814,102,000	1.000	2022/03/20	9.53
日本	国債証券	第287回利付国債（10年）	1,800,000,000	105.86	1,905,480,000	105.62	1,901,232,000	1.900	2017/06/20	6.44
日本	国債証券	第315回利付国債（10年）	1,600,000,000	105.92	1,694,736,000	105.80	1,692,880,000	1.200	2021/06/20	5.73
日本	国債証券	第327回利付国債（10年）	1,500,000,000	102.41	1,536,264,000	102.39	1,535,970,000	0.800	2022/12/20	5.20
日本	国債証券	第319回利付国債（10年）	1,200,000,000	105.16	1,261,956,000	105.03	1,260,360,000	1.100	2021/12/20	4.27
日本	国債証券	第310回利付国債（10年）	1,200,000,000	104.68	1,256,220,000	104.51	1,254,204,000	1.000	2020/09/20	4.25
日本	国債証券	第329回利付国債（10年）	1,200,000,000	102.28	1,227,377,000	102.17	1,226,088,000	0.800	2023/06/20	4.15
日本	国債証券	第264回利付国債（10年）	1,000,000,000	100.73	1,007,366,000	100.55	1,005,560,000	1.500	2014/09/20	3.40
日本	国債証券	第312回利付国債（10年）	900,000,000	105.96	953,691,000	105.82	952,389,000	1.200	2020/12/20	3.22

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第141回利付国債(20年)	900,000,000	105.40	948,609,000	105.21	946,899,000	1.700	2032/12/20	3.21
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	700,000,000	104.59	732,171,000	104.52	731,689,000	1.700	2033/06/20	2.48
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	600,000,000	117.42	704,526,000	116.85	701,124,000	2.500	2035/09/20	2.37
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	500,000,000	112.10	560,515,000	111.93	559,685,000	2.000	2031/03/20	1.90
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	400,000,000	115.61	462,440,000	115.11	460,464,000	2.100	2026/12/20	1.56
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	400,000,000	114.24	456,980,000	113.26	453,056,000	2.300	2039/03/20	1.53
日本	国債証券	第132回利付国債(20年)	400,000,000	106.62	426,492,000	106.50	426,008,000	1.700	2031/12/20	1.44
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	350,000,000	116.36	407,284,500	116.00	406,007,000	2.200	2029/06/20	1.37
日本	国債証券	第84回利付国債(20年)	300,000,000	114.27	342,816,000	113.92	341,775,000	2.000	2025/12/20	1.16
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	300,000,000	112.59	337,785,000	111.48	334,461,000	2.200	2041/03/20	1.13
日本	国債証券	第128回利付国債(20年)	300,000,000	110.33	331,002,000	110.18	330,549,000	1.900	2031/06/20	1.12
日本	国債証券	第134回利付国債(20年)	300,000,000	108.01	324,036,000	107.80	323,406,000	1.800	2032/03/20	1.10
日本	国債証券	第36回利付国債(30年)	300,000,000	108.26	324,789,000	107.09	321,276,000	2.000	2042/03/20	1.09
日本	特殊債券	第5回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	107.08	321,258,000	106.83	320,493,000	1.860	2018/09/20	1.09
日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	300,000,000	106.38	319,155,000	106.18	318,564,000	1.700	2032/03/20	1.08
日本	国債証券	第47回変動利付国債(15年)	300,000,000	104.25	312,750,000	104.20	312,600,000	0.160	2022/11/20	1.06
日本	社債券	第77回三菱商事株式会社無担保社債	300,000,000	100.94	302,847,000	100.86	302,607,000	0.560	2016/12/26	1.02
日本	社債券	第18回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	300,000,000	100.74	302,247,000	100.69	302,079,000	0.479	2017/03/17	1.02
日本	国債証券	第4回利付国債(40年)	250,000,000	113.55	283,887,500	111.58	278,967,500	2.200	2051/03/20	0.94

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第118回利付国債(20年)	200,000,000	112.81	225,630,000	112.56	225,126,000	2.000	2030/06/20	0.76
日本	社債券	第4回株式会社りそな銀行無担保社債	200,000,000	111.79	223,590,000	111.68	223,362,000	2.766	2019/06/20	0.76

□ 種類別の投資比率

平成26年4月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	72.95
特殊債券	4.56
社債券	21.29
合計	98.80

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・米国債

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	7,961,087	0.48%
投資信託受益証券	日本	1,637,825,718	98.48%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		17,397,873	1.05%
純資産総額		1,663,184,678	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債 F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,481,390,845	1.0764 1,594,660,888	1.1056 1,637,825,718	- -	98.48%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	7,824,934	1.0171 7,958,820	1.0174 7,961,087	- -	0.48%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.48%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.95%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
平成25年4月末日	961	-	0.9943	-
平成25年5月末日	944	-	0.9980	-
平成25年6月末日	866	-	0.9434	-
平成25年7月末日	846	-	0.9518	-
平成25年8月末日	854	-	0.9433	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	896	-	0.9600	-
平成25年9月末日	900	-	0.9643	-
平成25年10月末日	981	-	0.9652	-
平成25年11月末日	1,073	-	0.9955	-
平成25年12月末日	1,374	-	1.0173	-
平成26年1月末日	1,651	-	1.0038	-
平成26年2月末日	1,808	-	1.0084	-
平成26年3月末日	1,859	-	1.0047	-
平成26年4月末日	1,663	-	1.0098	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.7%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	4.6%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	305,493,136	835,897,478
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	1,132,847,964	215,537,814

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1)投資状況(平成26年4月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,645,491,510	100.13
内 日本	1,645,491,510	100.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,165,950	0.13
純資産総額	1,643,325,560	100.00

マザーファンド

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	588,095,705	35.74
内 アメリカ	584,493,505	35.52
内 カナダ	2,551,731	0.16
内 メキシコ	1,050,469	0.06
地方債証券	14,750,079	0.90
内 アメリカ	14,750,079	0.90
特殊債券	531,745,476	32.31
内 アメリカ	523,298,174	31.80
内 国際機関	5,013,459	0.30
内 メキシコ	3,433,843	0.21
社債券	466,584,969	28.36
内 アメリカ	422,224,253	25.66
内 カナダ	16,227,908	0.99
内 イギリス	8,088,308	0.49
内 オランダ	5,284,414	0.32
内 ノルウェー	4,585,065	0.28
内 ケイマン諸島	3,469,952	0.21
内 スイス	3,437,014	0.21
内 ルクセンブルグ	1,567,208	0.10
内 バミューダ	1,148,421	0.07
内 オーストラリア	552,426	0.03
売付債券	45,068,364	2.74
内 アメリカ	45,068,354	2.74
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	89,366,562	5.43
純資産総額	1,645,474,427	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2)投資資産(平成26年4月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,425,902,522	1.1215	1,599,279,271	1.1540	1,645,491,510	100.13

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.13

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック米国債券マザーファンド(平成26年4月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2017/04/15	アメリカ	2017/ 4/15	0.875000	国債証券	260,629,400	100.18	261,113,000	99.92	260,446,959	15.83
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2019/03/31	アメリカ	2019/ 3/31	1.625000	国債証券	114,923,200	99.98	114,905,850	99.55	114,411,791	6.95
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2021/03/31	アメリカ	2021/ 3/31	2.250000	国債証券	99,018,650	100.43	99,451,390	99.84	98,864,180	6.01
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.75% 2043/11/15	アメリカ	2043/ 11/15	3.750000	国債証券	41,557,050	101.48	42,174,123	104.85	43,576,307	2.65
5	US TREASURY N/B 4.5%	アメリカ	2036/ 2/15	4.500000	国債証券	21,548,100	114.06	24,578,207	118.59	25,554,753	1.55
6	FANNIE MAE POOL 4% 2044/2/1	アメリカ	2044/ 2/1	4.000000	特殊債券	23,895,813	104.61	24,999,520	104.75	25,032,775	1.52
7	FANNIE MAE POOL 5% 2035/3/1	アメリカ	2035/ 3/1	5.000000	特殊債券	20,260,654	107.69	21,820,319	109.78	22,242,551	1.35
8	FANNIE MAE POOL 4% 2044/3/1	アメリカ	2044/ 3/1	4.000000	特殊債券	20,781,195	104.92	21,805,292	104.76	21,770,588	1.32
9	FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	アメリカ	2044/ 5/1	4.000000	特殊債券	19,495,900	104.45	20,364,077	104.50	20,375,165	1.24
10	FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/9/1	アメリカ	2043/ 9/1	3.500000	特殊債券	19,758,286	98.56	19,474,556	101.26	20,009,215	1.22
11	FANNIE MAE POOL 4% 2042/5/1	アメリカ	2042/ 5/1	4.000000	特殊債券	15,414,655	104.57	16,120,358	104.46	16,103,382	0.98
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2017/03/15	アメリカ	2017/ 3/15	0.750000	国債証券	14,365,400	99.52	14,297,366	99.68	14,320,579	0.87
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2019/04/30	アメリカ	2019/ 4/30	1.625000	国債証券	13,852,350	99.36	13,764,737	99.45	13,776,577	0.84
14	FORD MOTOR CREDIT CO LLC 6.625% 2017/08/15	アメリカ	2017/ 8/15	6.625000	社債券	10,261,000	113.99	11,697,026	115.53	11,855,148	0.72
15	DBUBS MORTGAGE TRUST 3.386% 2044/7/10	アメリカ	2044/ 7/1	3.386000	社債券	10,774,050	105.00	11,313,829	104.35	11,242,936	0.68
16	GNMA2 30YR (REG C) 4.5% 2014/05/20(TBA)	アメリカ	2014/ 5/21	4.500000	特殊債券	10,261,000	108.17	11,099,516	108.17	11,099,528	0.67
17	GNMA2 30YR (REG C) 4% 2014/05/20(TBA)	アメリカ	2014/ 5/21	4.000000	特殊債券	10,261,000	105.76	10,853,011	105.50	10,825,355	0.66
18	FNMA 15YR (REG B) 3.5% 2014/05/14(TBA)	アメリカ	2014/ 5/15	3.500000	特殊債券	10,261,000	104.97	10,771,644	105.09	10,783,695	0.66
19	FANNIE MAE POOL 5% 2039/3/1	アメリカ	2039/ 3/1	5.000000	特殊債券	9,724,412	108.27	10,529,495	110.07	10,703,854	0.65
20	FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2038/1/1	アメリカ	2038/ 1/1	5.500000	特殊債券	9,609,237	110.40	10,609,078	110.90	10,657,028	0.65
21	FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/6/1	アメリカ	2042/ 6/1	4.500000	特殊債券	9,923,568	105.73	10,492,386	107.23	10,641,140	0.65
22	FANNIE MAE POOL 4% 2043/11/1	アメリカ	2043/ 11/1	4.000000	特殊債券	10,121,962	103.43	10,469,651	104.47	10,574,919	0.64
23	GNMA2 30YR (REG C) 3.5% 2014/05/20(TBA)	アメリカ	2014/ 5/21	3.500000	特殊債券	10,261,000	102.95	10,564,020	102.48	10,515,883	0.64
24	FGOLD 30YR (REG A) 3.5% 2014/05/12(TBA)	アメリカ	2014/ 5/13	3.500000	特殊債券	10,261,000	99.68	10,228,934	101.08	10,372,024	0.63
25	FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/1/1	アメリカ	2044/ 1/1	3.500000	特殊債券	10,202,378	99.46	10,147,898	101.52	10,357,760	0.63
26	GINNIE MAE I POOL 3.5% 2042/1/15	アメリカ	2042/ 1/15	3.500000	特殊債券	10,063,669	102.26	10,291,511	102.61	10,326,935	0.63
27	FANNIE MAE POOL 3% 2028/11/1	アメリカ	2028/ 11/1	3.000000	特殊債券	10,006,942	102.62	10,269,324	103.06	10,313,455	0.63
28	FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/3/1	アメリカ	2042/ 3/1	3.500000	特殊債券	10,086,964	101.90	10,278,716	101.29	10,217,186	0.62
29	FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/9/1	アメリカ	2043/ 9/1	3.500000	特殊債券	10,061,718	99.35	9,997,020	101.36	10,199,059	0.62
30	FANNIE MAE POOL 4% 2043/11/1	アメリカ	2043/ 11/1	4.000000	特殊債券	9,722,930	104.88	10,198,381	104.68	10,178,935	0.62

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	35.74
地方債証券	0.90
特殊債券	32.31
社債券	28.36
売付債券	2.74
合計	94.57

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE FUTURE JUN 14	買建	2	25,498,585	25,447,280	1.55
			US LONG BOND FUTURE JUN 14	買建	1	13,669,575	13,788,218	0.84
			US 2YR NOTE (CBT) JUN 14	売建	1	22,567,786	22,551,754	1.37
			US 5YR NOTE (CBT) JUN 14	売建	4	49,102,273	48,903,282	2.97

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・欧州債

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	6,094,999	0.43%
投資信託受益証券	日本	1,392,527,863	98.58%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		14,002,840	0.99%
純資産総額		1,412,625,702	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,122,915,784	1.1657 1,309,021,363	1.2401 1,392,527,863	- -	98.58%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	5,990,760	1.0171 6,093,287	1.0174 6,094,999	- -	0.43%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.58%
親投資信託受益証券	0.43%
合計	99.01%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,314	-	0.8323	-
平成25年4月末日	855	-	1.0942	-
平成25年5月末日	811	-	1.0983	-
平成25年6月末日	744	-	1.0398	-
平成25年7月末日	745	-	1.0736	-
平成25年8月末日	756	-	1.0695	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	800	-	1.0981	-
平成25年9月末日	804	-	1.1034	-
平成25年10月末日	888	-	1.1234	-
平成25年11月末日	971	-	1.1563	-
平成25年12月末日	1,199	-	1.1970	-
平成26年1月末日	1,435	-	1.1760	-
平成26年2月末日	1,585	-	1.1907	-
平成26年3月末日	1,645	-	1.1975	-
平成26年4月末日	1,412	-	1.2127	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	7.4%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	7.5%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	31.9%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	9.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	175,159,339	1,024,928,462
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	818,227,683	173,159,203

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ドイチェ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成26年4月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,401,643,105	100.24
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	3,354,141	0.24
合計(純資産総額)	-	1,398,288,964	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」

(平成26年4月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	196,949,147	4.43
	イタリア	772,351,603	17.36
	フランス	203,307,709	4.57
	イギリス	480,122,962	10.79
	スペイン	121,450,768	2.73
	ベルギー	72,748,055	1.63
	オーストリア	182,554,033	4.10
	アイルランド	140,782,546	3.16
	チェコ	81,333,955	1.83
	ポーランド	109,876,649	2.47
	ブルガリア	23,148,976	0.52
	ルーマニア	21,420,457	0.48
	スロベニア	21,257,810	0.48
	クロアチア	23,607,151	0.53
小計	2,450,911,821	55.08	
地方債証券	スペイン	103,059,153	2.32
	小計	103,059,153	2.32
特殊債券	フランス	46,376,619	1.04
	イギリス	31,154,452	0.70
	スペイン	73,896,219	1.66
	アイルランド	22,380,632	0.50
	ケイマン	22,612,774	0.51
	国際機関	72,089,725	1.62
	小計	268,510,421	6.03

社債券	アメリカ	136,546,327	3.07
	ドイツ	36,664,594	0.82
	イタリア	109,853,175	2.47
	フランス	171,179,370	3.85
	オーストラリア	110,847,769	2.49
	イギリス	16,696,498	0.38
	オランダ	265,586,882	5.97
	スペイン	247,507,377	5.56
	スウェーデン	182,046,203	4.09
	オーストリア	13,996,116	0.31
	フィンランド	14,388,736	0.32
	デンマーク	88,939,854	2.00
	ポルトガル	42,687,835	0.96
	ジャージー	51,095,815	1.15
	小計	1,488,036,551	33.44
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	139,298,793	3.13
合計(純資産総額)	-	4,449,816,739	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成26年4月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マ ザーファンド	648,038,793	2.0112	1,303,335,621	100.24
				2.1629	1,401,643,105	

<種類別投資比率>

(平成26年4月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.24
合計	100.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

<評価額(上位30銘柄)>

(平成26年4月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	1,000,000	15,315.34 16,487.48	153,153,471 164,874,802	5 2022/3/1	3.71
イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 03/01/19	900,000	15,235.28 15,982.60	137,117,575 143,843,421	4.5 2019/3/1	3.23
オーストリア	国債証券	RAGB 1.95% 06/18/19	950,000	14,708.54 14,925.22	139,731,189 141,789,609	1.95 2019/6/18	3.19
イタリア	国債証券	BTPS 4% 02/01/17	700,000	14,877.03 15,289.49	104,139,212 107,026,456	4 2017/2/1	2.41
イギリス	国債証券	UKT 4.5% 03/07/19	550,000	19,839.78 19,415.01	109,118,806 106,782,581	4.5 2019/3/7	2.40
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	620,000	16,487.90 17,116.52	102,225,014 106,122,438	4.25 2023/10/25	2.38
イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 08/01/15	700,000	14,702.69 14,701.27	102,918,831 102,908,909	3.75 2015/8/1	2.31
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 03/07/36	500,000	19,190.54 19,596.31	95,952,719 97,981,591	4.25 2036/3/7	2.20
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 12/07/27	500,000	19,348.53 19,575.59	96,742,684 97,877,989	4.25 2027/12/7	2.20
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 06/07/32	500,000	19,221.62 19,572.14	96,108,122 97,860,722	4.25 2032/6/7	2.20
フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	575,000	15,966.45 16,901.78	91,807,124 97,185,271	4 2038/10/25	2.18
デンマーク	社債券	NYKRE 2% 04/01/17	4,500,000	1,959.38 1,976.44	88,172,469 88,939,854	2 2017/4/1	2.00
ドイツ	国債証券	DBR 3.25% 07/04/42	500,000	16,115.83 16,743.74	80,579,190 83,718,731	3.25 2042/7/4	1.88
スペイン	社債券	BBVASM 3.625% 01/18/17	550,000	14,908.92 15,166.18	81,999,070 83,413,990	3.625 2017/1/18	1.87
チェコ	国債証券	CZECH 3.875% 05/24/22	500,000	15,945.75 16,266.79	79,728,750 81,333,955	3.875 2022/5/24	1.83
イタリア	国債証券	BTPS 6% 11/15/14	550,000	15,014.51 14,579.37	82,579,850 80,186,570	6 2014/11/15	1.80
イタリア	国債証券	BTPS 4.75% 09/15/16	500,000	15,177.51 15,425.98	75,887,596 77,129,947	4.75 2016/9/15	1.73
ポーランド	国債証券	POLGB 4% 10/25/23	2,300,000	3,303.68 3,343.20	75,984,732 76,893,751	4 2023/10/25	1.73
アイルランド	国債証券	IRISH 4.4% 06/18/19	450,000	15,252.64 16,301.51	68,636,886 73,356,828	4.4 2019/6/18	1.65
ベルギー	国債証券	BGB 2.25% 06/22/23	500,000	13,892.90 14,549.61	69,464,506 72,748,055	2.25 2023/6/22	1.63
国際機関	特殊債券	EIB 4.375% 07/08/15	400,000	18,426.47 18,022.43	73,705,916 72,089,725	4.375 2015/7/8	1.62
スペイン	国債証券	SPGB 3.75% 10/31/18	450,000	14,688.92 15,506.78	66,100,165 69,780,515	3.75 2018/10/31	1.57
スウェーデン	社債券	SHBASS 6% 09/21/16	4,000,000	1,750.27 1,742.37	70,010,896 69,694,968	6 2016/9/21	1.57
アイルランド	国債証券	IRISH 5% 10/18/20	400,000	15,366.03 16,856.42	61,464,133 67,425,718	5 2020/10/18	1.52
オーストラリア	社債券	NAB 5.125% 12/09/21	340,000	19,459.90 19,543.65	66,163,690 66,448,423	5.125 2021/12/9	1.49
イタリア	国債証券	BTPS 5% 08/01/39	400,000	14,628.98 16,424.54	58,515,941 65,698,190	5 2039/8/1	1.48
オランダ	社債券	GASSM 3.875% 04/11/22	400,000	14,563.32 15,872.75	58,253,297 63,491,015	3.875 2022/4/11	1.43
スペイン	社債券	SANTAN 2.875% 01/30/18	400,000	14,597.83 15,049.95	58,391,352 60,199,812	2.875 2018/1/30	1.35
スウェーデン	社債券	SWEDA 3.75% 03/15/17	3,500,000	1,649.56 1,675.24	57,734,825 58,633,656	3.75 2017/3/15	1.32

ドイツ	国債証券	DBR 07/04/44	2.5%	400,000	13,866.79 14,583.62	55,467,185 58,334,514	2.5 2044/7/4	1.31
-----	------	-----------------	------	---------	------------------------	--------------------------	-----------------	------

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成26年4月30日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	55.08
地方債証券	外国	2.32
特殊債券	外国	6.03
社債券	外国	33.44
合計		96.87

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・新興国債

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	3,251,334	0.45%
投資信託受益証券	日本	710,169,151	98.19%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		9,852,803	1.36%
純資産総額		723,273,288	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/F0Fs 用新興国債F(適格機関投資家 限定) 日本	投資信託受益 証券	499,767,172	1.3469	1.4210	-	98.19%
		-		673,152,409	710,169,151	-	
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	3,195,729	1.0171	1.0174	-	0.45%
		-		3,250,441	3,251,334	-	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.19%
親投資信託受益証券	0.45%
合計	98.64%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	372	-	1.0416	-
平成25年4月末日	359	-	1.3558	-
平成25年5月末日	349	-	1.3500	-
平成25年6月末日	304	-	1.2172	-
平成25年7月末日	304	-	1.2573	-
平成25年8月末日	302	-	1.2183	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	324	-	1.2710	-
平成25年9月末日	323	-	1.2673	-
平成25年10月末日	360	-	1.2881	-
平成25年11月末日	387	-	1.3122	-
平成25年12月末日	522	-	1.3581	-
平成26年1月末日	611	-	1.3142	-
平成26年2月末日	678	-	1.3418	-
平成26年3月末日	713	-	1.3610	-
平成26年4月末日	723	-	1.3767	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.0%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	6.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	201,989,501	210,968,276
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	114,003,137	216,117,849
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	332,346,534	63,297,441

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2014年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	717,380,828	100.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,260,711	0.18
合計(純資産総額)	-	716,120,117	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<GS新成長国債マザーファンド>

(2014年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	バミューダ	35,934,022	0.32
	フィリピン	122,824,170	1.08
	インドネシア	377,322,108	3.33
	アルゼンチン	334,578,411	2.95
	メキシコ	320,840,757	2.83
	ブラジル	84,129,939	0.74
	チリ	36,362,418	0.32
	トルコ	550,556,517	4.85
	エジプト	71,039,468	0.63
	ガーナ	39,713,148	0.35
	コロンビア	297,697,262	2.62
	ハンガリー	320,152,155	2.82
	パキスタン	109,675,980	0.97
	ペルー	145,383,748	1.28
	南アフリカ	113,776,020	1.00
	スリランカ	70,576,440	0.62
	ウルグアイ	278,366,870	2.45
	ベネズエラ	290,841,886	2.56
	ロシア	78,291,430	0.69
	ドミニカ	325,981,708	2.87
	グアテマラ	50,976,648	0.45
	コスタリカ	191,483,085	1.69
	ザンビア	107,453,192	0.95
ルーマニア	413,869,539	3.65	
ベトナム	51,843,702	0.46	
クロアチア	272,423,136	2.40	

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
	パラグアイ	126,979,875	1.12
	エルサルバドル	71,170,296	0.63
	リトアニア	145,414,417	1.28
	パナマ	284,275,361	2.51
	ウクライナ	135,832,552	1.20
	セルビア	106,536,115	0.94
	イラク	73,971,549	0.65
	ベリーズ	26,805,220	0.24
	ガボン共和国	53,857,423	0.47
	ベラルーシ共和国	38,177,846	0.34
	アゼルバイジャン	46,405,372	0.41
	ホンジュラス	225,731,739	1.99
	小計	6,427,251,524	56.64
地方債証券	ブラジル	144,803,232	1.28
特殊債券	フィリピン	62,728,058	0.55
	インドネシア	61,925,135	0.55
	メキシコ	189,946,501	1.67
	ブラジル	215,297,506	1.90
	チリ	90,865,002	0.80
	コロンビア	14,621,925	0.13
	ハンガリー	22,026,878	0.19
	ベネズエラ	100,621,161	0.89
	ロシア	56,576,588	0.50
	中国	158,650,966	1.40
	カザフスタン	145,270,105	1.28
	ウクライナ	139,434,676	1.23
	アラブ首長国連邦	51,802,658	0.46
	モザンビーク	51,356,305	0.45
	小計	1,361,123,464	11.99
社債券	タイ	76,342,691	0.67
	フィリピン	59,761,346	0.53
	ルクセンブルク	64,357,197	0.57
	インドネシア	21,753,320	0.19
	アルゼンチン	32,974,749	0.29
	メキシコ	127,621,638	1.12
	ブラジル	255,606,640	2.25

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
	チリ	223,341,175	1.97
	トルコ	63,566,895	0.56
	インド	23,302,089	0.21
	コロンビア	182,425,700	1.61
	モロッコ	20,522,000	0.18
	ペルー	169,757,984	1.50
	ベネズエラ	243,976,765	2.15
	ロシア	362,884,110	3.20
	中国	90,364,757	0.80
	グアテマラ	103,439,266	0.91
	コスタリカ	164,545,396	1.45
	パラグアイ	116,676,998	1.03
	カザフスタン	48,154,873	0.42
	アゼルバイジャン	24,927,816	0.22
	小 計	2,476,303,405	21.82
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	938,128,229	8.27
合計（純資産総額）	-	11,347,609,854	100.00

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2014年4月30日現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量 （口数）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 託受益証券	G S 新成長国債券 マザーファンド	358,529,076	1.8831	675,146,104	2.0009	717,380,828	100.18

種類別及び業種別投資比率（2014年4月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< G S 新成長国債券マザーファンド >

(2014年4月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.75%	2,730,000	10,184.04	278,024,360	10,953.61	299,033,757	5.75	2024/3/22	2.64
2	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	1,925,000	12,415.80	239,004,342	12,415.80	239,004,342	7.375	2019/3/18	2.11
3	ベネズエラ	社債券	CORP ANDINA FOM 3.75%	1,768,000	10,748.71	190,037,231	10,687.08	188,947,627	3.75	2016/1/15	1.67
4	パナマ	国債証券	PANAMA 9.375%	1,268,000	14,262.78	180,852,177	14,775.83	187,357,651	9.375	2029/4/1	1.65
5	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 7.75%	1,447,000	11,851.45	171,490,553	12,415.80	179,656,770	7.75	2038/1/17	1.58
6	ブラジル	社債券	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,630,000	10,400.24	169,524,033	10,517.52	171,435,657	5.477	2023/7/24	1.51
7	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY 4.5%	1,544,733	10,158.38	156,920,002	10,568.82	163,260,204	4.5	2024/8/14	1.44
8	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.875%	1,480,000	10,261.00	151,862,800	10,556.00	156,228,855	4.875	2021/5/5	1.38
9	ロシア	社債券	GAZPROM NEFT (GP 6%	1,660,000	10,168.28	168,793,450	9,324.68	154,789,750	6	2023/11/27	1.36
10	ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU 8.75%	943,000	14,596.27	137,642,849	15,417.15	145,383,748	8.75	2033/11/21	1.28
11	ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNG 5.375%	1,324,000	10,120.42	133,994,458	10,579.09	140,067,164	5.375	2024/3/25	1.23
12	パラグアイ	国債証券	REPUBLIC OF PARA 4.625%	1,250,000	9,648.13	120,601,637	10,158.39	126,979,875	4.625	2023/1/25	1.12
13	ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNG 5.75%	1,150,000	10,223.70	117,572,590	10,896.36	125,308,152	5.75	2023/11/22	1.10
14	中国	特殊債券	SINOPEC GRP OVER 4.375%	1,210,000	10,131.50	122,591,224	10,344.99	125,174,495	4.375	2023/10/17	1.10
15	ホンジュラス	国債証券	REPUBLIC OF HOND 8.75%	1,110,000	10,261.00	113,897,100	11,184.49	124,147,839	8.75	2020/12/16	1.09
16	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000	11,184.48	119,114,818	11,646.23	124,032,402	8.625	2027/4/20	1.09
17	ルーマニア	国債証券	ROMANIA 3.625%	830,000	14,085.27	116,907,747	14,206.40	117,913,134	3.625	2024/4/24	1.04
18	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 6.375%	1,050,000	10,492.73	110,173,752	11,210.14	117,706,496	6.375	2045/1/23	1.04
19	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY 7.625% (SINK)	856,000	12,518.41	107,157,675	13,447.04	115,106,666	7.625	2036/3/21	1.01
20	ザンビア	国債証券	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	1,190,000	8,939.38	106,378,660	9,029.68	107,453,192	5.375	2022/9/20	0.95
21	クロアチア	国債証券	CROATIA 6.75%	950,000	11,315.58	107,498,083	11,222.96	106,618,203	6.75	2019/11/5	0.94
22	セルビア	国債証券	SERBIA REP 5.875%	990,000	10,151.92	100,504,063	10,761.22	106,536,115	5.875	2018/12/3	0.94
23	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 5.55%	954,000	10,206.82	97,373,081	11,081.87	105,721,135	5.55	2045/1/21	0.93
24	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 9%	1,250,000	7,330.60	91,632,525	8,439.67	105,495,906	9	2023/5/7	0.93
25	コスタリカ	国債証券	COSTA RICA GOVT 4.25%	1,080,000	9,440.12	101,953,296	9,414.46	101,676,249	4.25	2023/1/26	0.90
26	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP 7.75%	720,000	13,416.25	96,597,054	14,108.87	101,583,900	7.75	2031/1/14	0.90
27	ホンジュラス	国債証券	HONDURAS GOVERN 7.5%	1,000,000	9,209.24	92,092,475	10,158.39	101,583,900	7.5	2024/3/15	0.90
28	アルゼンチン	国債証券	ARGENT-GDP (Var/FLAT)	10,437,000	1,054.17	110,023,974	970.91	101,334,816	0	2035/12/15	0.89
29	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 2.803%	970,000	9,760.77	94,679,529	10,004.47	97,043,407	2.803	2018/3/26	0.86
30	ブラジル	地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	940,000	9,696.64	91,148,463	10,055.78	94,524,332	5.333	2028/2/15	0.83

種類別及び業種別投資比率（2014年4月30日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	56.64
地方債証券	1.28
特殊債券	11.99
社債券	21.82
合計	91.73

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2014年4月30日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< G S 新成長国債マザーファンド >

（2014年4月30日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2014年4月30日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< G S 新成長国債マザーファンド >

有価証券先物取引等

（2014年4月30日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額 （円）	投資 比率 （%）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1406	売建	4	米ドル	495,446.38	496,000	50,894,560	0.45
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1406	買建	14	米ドル	3,078,635.37	3,076,937.64	315,724,571	2.78
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1406	売建	41	米ドル	5,459,946.28	5,509,375	565,316,968	4.98
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1406	買建	29	米ドル	4,140,682.94	4,245,781.25	435,659,614	3.84
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1406	買建	24	米ドル	2,875,495.7	2,859,562.56	293,419,714	2.59
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1406	売建	6	ユーロ	866,031.9	865,500	122,675,970	1.08
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	58	米ドル	14,318,125.82	14,299,175	1,467,238,346	12.93
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	58	米ドル	14,278,581	14,254,950	1,462,700,419	12.89
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	55	米ドル	13,436,303.55	13,440,625	1,379,142,531	12.15

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2） 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	583,799,345	100.06%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		364,756	0.06%
純資産総額		583,434,589	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	572,296,192	0.9862 564,420,563	1.0201 583,799,345	- -	100.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.06%
合計	100.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年4月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	187	-	0.6276	-
平成25年4月末日	259	-	1.0216	-
平成25年5月末日	243	-	0.8695	-
平成25年6月末日	245	-	0.8957	-
平成25年7月末日	222	-	0.8430	-
平成25年8月末日	225	-	0.8407	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	265	-	0.9520	-
平成25年9月末日	270	-	0.9724	-
平成25年10月末日	294	-	0.9537	-
平成25年11月末日	310	-	0.9521	-
平成25年12月末日	421	-	0.9900	-
平成26年1月末日	508	-	0.9784	-
平成26年2月末日	558	-	0.9888	-
平成26年3月末日	564	-	0.9640	-
平成26年4月末日	583	-	0.9857	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%

期間	収益率
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	0.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	378,790,740	71,869,960

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	568,774,100	97.42%

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,050,314	2.58%
純資産総額		583,824,414	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年4月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	126	576,752 72,670,837	566,000 71,316,000	- -	12.22%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券 -	113	546,255 61,726,834	541,000 61,133,000	- -	10.47%
3	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	187	201,382 37,658,591	205,400 38,409,800	- -	6.58%
4	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	143	188,571 26,965,695	216,200 30,916,600	- -	5.30%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	186	138,968 25,848,070	154,000 28,644,000	- -	4.91%
6	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券 -	116	219,733 25,489,028	231,300 26,830,800	- -	4.60%
7	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	46	478,564 22,013,948	530,000 24,380,000	- -	4.18%
8	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	59	310,404 18,313,837	359,500 21,210,500	- -	3.63%
9	アクティブ・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券 -	21	791,559 16,622,740	857,000 17,997,000	- -	3.08%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券 -	76	198,714 15,102,320	230,400 17,510,400	- -	3.00%
11	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	122	127,997 15,615,750	136,400 16,640,800	- -	2.85%
12	G L P投資法人 日本	投資証券 -	159	101,154 16,083,509	100,900 16,043,100	- -	2.75%
13	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	121	122,637 14,839,132	130,000 15,730,000	- -	2.69%
14	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券 -	37	342,809 12,683,966	360,000 13,320,000	- -	2.28%
15	野村不動産マスターファンド投資法人 日本	投資証券 -	119	102,022 12,140,711	106,800 12,709,200	- -	2.18%
16	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	30	403,090 12,092,724	423,500 12,705,000	- -	2.18%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
17	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	79	171,985 13,586,877	153,200 12,102,800	- -	2.07%
18	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	89	115,295 10,261,284	135,600 12,068,400	- -	2.07%
19	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	22	421,651 9,276,338	523,000 11,506,000	- -	1.97%
20	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	13	891,888 11,594,551	856,000 11,128,000	- -	1.91%
21	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券 -	226	44,460 10,048,072	47,050 10,633,300	- -	1.82%
22	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	24	382,417 9,178,015	415,500 9,972,000	- -	1.71%
23	野村不動産オフィスファンド投資法人 日本	投資証券 -	22	449,927 9,898,396	442,000 9,724,000	- -	1.67%
24	東急リアル・エステート投資法人 日本	投資証券 -	74	116,666 8,633,309	130,600 9,664,400	- -	1.66%
25	イオンリート投資法人 日本	投資証券 -	67	118,137 7,915,193	129,900 8,703,300	- -	1.49%
26	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	50	157,941 7,897,098	164,400 8,220,000	- -	1.41%
27	ケネディクス・オフィス投資法人 日本	投資証券 -	15	457,904 6,868,573	510,000 7,650,000	- -	1.31%
28	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券 -	44	134,263 5,907,608	142,700 6,278,800	- -	1.08%
29	野村不動産レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	9	521,843 4,696,593	565,000 5,085,000	- -	0.87%
30	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	6	703,214 4,219,288	722,000 4,332,000	- -	0.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.42%
合計	97.42%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	987,308,962	100.10%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		951,076	0.10%
純資産総額		986,357,886	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,084,359,102	0.8137 882,390,609	0.9105 987,308,962	- -	100.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.10%
合計	100.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年4月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
平成25年4月末日	468	-	0.8175	-
平成25年5月末日	424	-	0.8097	-
平成25年6月末日	389	-	0.7562	-
平成25年7月末日	380	-	0.7688	-
平成25年8月末日	364	-	0.7174	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	394	-	0.7513	-
平成25年9月末日	391	-	0.7468	-
平成25年10月末日	459	-	0.7827	-
平成25年11月末日	484	-	0.7788	-
平成25年12月末日	689	-	0.7937	-
平成26年1月末日	840	-	0.7877	-
平成26年2月末日	949	-	0.8219	-
平成26年3月末日	1,001	-	0.8354	-
平成26年4月末日	986	-	0.8655	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%

期間	収益率
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	9.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	820,442,113	145,664,013

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	707,180,676	69.16%
	オーストラリア	96,497,624	9.44%
	イギリス	80,778,876	7.90%
	フランス	67,360,489	6.59%
	シンガポール	27,223,448	2.66%
	オランダ	11,894,112	1.16%
	カナダ	9,333,616	0.91%
	香港	9,111,567	0.89%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		13,075,378	1.28%
純資産総額		1,022,455,786	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	4,178	16,234 67,829,528	17,671 73,831,502	- -	7.22%
2	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	20,646	1,900 39,247,804	2,147 44,339,913	- -	4.34%
3	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	10,009	3,989 39,930,754	4,195 41,994,990	- -	4.11%
4	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	6,820	5,686 38,784,328	6,086 41,512,147	- -	4.06%
5	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	1,454	25,852 37,589,606	27,632 40,177,237	- -	3.93%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	2,412	13,055 31,490,459	14,010 33,793,010	- -	3.31%
7	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	2,719	10,933 29,729,001	12,059 32,790,469	- -	3.21%
8	HEALTH CARE REIT INC アメリカ	投資証券 -	4,312	6,144 26,493,571	6,460 27,856,923	- -	2.72%
9	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	25,748	1,017 26,207,973	1,034 26,636,913	- -	2.61%
10	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	2,478	9,144 22,659,570	10,464 25,930,207	- -	2.54%
11	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	10,320	2,131 21,995,566	2,352 24,281,384	- -	2.37%
12	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	12,900	1,685 21,743,922	1,851 23,878,188	- -	2.34%
13	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	2,240	9,554 21,402,147	10,621 23,791,400	- -	2.33%
14	UNITED DOMINION REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	8,890	2,509 22,306,034	2,650 23,562,200	- -	2.30%
15	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	1,290	16,245 20,956,284	18,054 23,289,956	- -	2.28%
16	BRITISH LAND CO PLC イギリス	投資証券 -	17,400	1,101 19,160,506	1,204 20,956,094	- -	2.05%
17	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	1,175	16,660 19,576,597	17,706 20,804,998	- -	2.03%
18	DDR CORP アメリカ	投資証券 -	11,600	1,602 18,586,980	1,755 20,365,622	- -	1.99%
19	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	3,230	5,437 17,563,824	6,081 19,643,873	- -	1.92%
20	DOUGLAS EMMETT INC アメリカ	投資証券 -	6,850	2,535 17,366,102	2,837 19,434,590	- -	1.90%
21	DUKE REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	10,800	1,618 17,479,816	1,782 19,249,225	- -	1.88%
22	BIOMED REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	8,700	1,993 17,341,284	2,137 18,595,086	- -	1.82%
23	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	7,900	2,195 17,344,542	2,344 18,522,644	- -	1.81%
24	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	36,274	457 16,603,736	469 17,035,423	- -	1.67%
25	KLEPIERRE フランス	投資証券 -	3,570	4,667 16,664,561	4,748 16,951,395	- -	1.66%
26	POST PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	3,000	4,837 14,512,598	5,129 15,388,421	- -	1.51%
27	SPIRIT REALTY CAPITAL INC アメリカ	投資証券 -	13,000	1,067 13,883,485	1,099 14,299,729	- -	1.40%
28	TAUBMAN CENTERS INC アメリカ	投資証券 -	1,900	7,342 13,950,839	7,453 14,161,821	- -	1.39%
29	HAMMERSON PLC イギリス	投資証券 -	13,414	924 12,395,892	1,001 13,433,933	- -	1.31%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
30	HEALTHCARE REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	5,200	2,333 12,132,402	2,579 13,414,000	- -	1.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.72%
合計	98.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,282,981	0.46%
投資信託受益証券	日本	276,071,807	98.28%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,552,837	1.26%
純資産総額		280,907,625	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益 証券 -	428,350,360	0.5972 255,824,191	0.6445 276,071,807	- -	98.28%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,261,039	1.0171 1,282,640	1.0174 1,282,981	- -	0.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.28%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	183	-	0.5601	-
平成25年4月末日	128	-	0.6289	-
平成25年5月末日	137	-	0.6383	-
平成25年6月末日	121	-	0.5887	-
平成25年7月末日	118	-	0.5933	-
平成25年8月末日	126	-	0.6205	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	127	-	0.6043	-
平成25年9月末日	127	-	0.6063	-
平成25年10月末日	138	-	0.5961	-
平成25年11月末日	148	-	0.6025	-
平成25年12月末日	199	-	0.6362	-
平成26年1月末日	235	-	0.6174	-
平成26年2月末日	267	-	0.6437	-
平成26年3月末日	277	-	0.6463	-
平成26年4月末日	280	-	0.6616	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	7.9%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	5.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	869,485,736	4,960,650
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	162,520,466	177,280,816
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	78,929,707	196,136,328
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	272,330,813	52,655,456

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成26年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	275,794,718	99.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,684,643	0.96
合計（純資産総額）		278,479,361	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資状況

（平成26年4月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	2,534,087,343	96.42
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		94,156,986	3.58
合計（純資産総額）		2,628,244,329	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（平成26年4月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリ ッジ・ コモディティ マザーファンド	378,630,860	0.6720	254,439,938	0.7284	275,794,718	99.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（平成26年4月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1. 組入銘柄（平成26年4月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	UBS 0.02% 2015/1/26	12,500,000	10,463.14	1,307,892,712	11,309.67	1,413,709,275	53.79
イギリス	社債券	BARCLAYS 0.06% 2014/10/24	10,800,000	10,262.08	1,108,304,975	10,373.87	1,120,378,068	42.63

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（平成26年4月30日現在）

種類	投資比率（%）
社債券	96.42
合計	96.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	7,429,284	0.48%
投資信託受益証券	日本	1,514,670,819	98.58%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		14,430,868	0.94%
純資産総額		1,536,530,971	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/F0Fs用日本株MN (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,356,988,729	1.1099 1,506,142,483	1.1162 1,514,670,819	- -	98.58%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	7,302,226	1.0171 7,427,216	1.0174 7,429,284	- -	0.48%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.58%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	99.06%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	789	-	0.9583	-
平成25年4月末日	710	-	0.9893	-
平成25年5月末日	719	-	0.9892	-
平成25年6月末日	702	-	0.9879	-
平成25年7月末日	674	-	0.9920	-
平成25年8月末日	690	-	0.9978	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	719	-	1.0016	-
平成25年9月末日	719	-	1.0022	-
平成25年10月末日	783	-	0.9994	-
平成25年11月末日	833	-	1.0073	-
平成25年12月末日	1,036	-	1.0106	-
平成26年1月末日	1,259	-	1.0165	-
平成26年2月末日	1,373	-	1.0146	-
平成26年3月末日	1,409	-	1.0062	-
平成26年4月末日	1,536	-	1.0111	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	4.5%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	0.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,084,053,254	69,580,013
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	435,402,073	623,223,508
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	446,069,780	551,520,164
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	861,132,174	178,880,555

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	1,102,113,445	72.58%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		416,302,967	27.42%
純資産総額		1,518,416,412	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	1,086,170,000	71.53%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年4月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	506,742,124	2.2108 1,120,331,843	2.1749 1,102,113,445	- -	72.58%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	72.58%
合計	72.58%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 2606月先物	売建	94	1,126,298,443	1,086,170,000	71.53%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

（1）投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	15,157,852,000	96.37%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		570,344,946	3.63%
純資産総額		15,728,196,946	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	473,755,000	3.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年4月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	114,500	6,107 699,353,293	5,516 631,582,000	- -	4.02%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	1,037,700	646 670,427,269	542 562,433,400	- -	3.58%
3	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	2,299,400	230 530,453,090	200 459,880,000	- -	2.92%
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	63,100	5,614 354,290,968	5,661 357,209,100	- -	2.27%
5	日立製作所 日本	株式 電気機器	444,000	797 353,980,728	727 322,788,000	- -	2.05%
6	三井物産 日本	株式 卸売業	193,800	1,441 279,273,559	1,449 280,816,200	- -	1.79%
7	三菱電機 日本	株式 電気機器	232,000	1,238 287,252,077	1,163 269,816,000	- -	1.72%
8	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	71,700	3,816 273,636,157	3,660 262,422,000	- -	1.67%
9	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	70,900	3,204 227,165,592	3,356 237,940,400	- -	1.51%
10	ソニー 日本	株式 電気機器	124,000	1,791 222,111,430	1,792 222,208,000	- -	1.41%
11	オリックス 日本	株式 その他金融業	150,400	1,589 239,086,510	1,477 222,140,800	- -	1.41%
12	マツダ 日本	株式 輸送用機器	470,000	494 232,340,839	457 214,790,000	- -	1.37%
13	三井不動産 日本	株式 不動産業	68,000	3,516 239,152,923	3,021 205,428,000	- -	1.31%
14	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	377,100	529 199,596,686	522 196,846,200	- -	1.25%
15	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	14,600	11,986 175,005,886	12,540 183,084,000	- -	1.16%
16	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	22,100	8,155 180,237,936	7,590 167,739,000	- -	1.07%
17	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	35,400	4,812 170,361,776	4,588 162,415,200	- -	1.03%
18	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	59,700	2,867 171,204,470	2,685 160,294,500	- -	1.02%
19	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	53,100	3,192 169,502,421	3,011 159,884,100	- -	1.02%
20	KDDI 日本	株式 情報・通信業	28,400	6,012 170,749,316	5,442 154,552,800	- -	0.98%
21	ファナック 日本	株式 電気機器	8,200	17,226 141,258,190	18,400 150,880,000	- -	0.96%
22	ミネベア 日本	株式 電気機器	179,000	854 152,905,107	827 148,033,000	- -	0.94%
23	大林組 日本	株式 建設業	223,000	611 136,287,595	659 146,957,000	- -	0.93%
24	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	43,300	3,975 172,121,265	3,380 146,354,000	- -	0.93%
25	ヤマハ発動機 日本	株式 輸送用機器	92,800	1,484 137,792,515	1,577 146,345,600	- -	0.93%
26	良品計画 日本	株式 小売業	12,700	9,912 125,893,294	11,480 145,796,000	- -	0.93%
27	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	35,500	4,071 144,523,625	4,031 143,100,500	- -	0.91%
28	日本航空電子工業 日本	株式 電気機器	81,000	1,680 136,098,183	1,740 140,940,000	- -	0.90%
29	新生銀行	株式	691,000	214	199	-	0.87%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	銀行業		148,046,567	137,509,000	-	
30	新日鐵住金 日本	株式 鉄鋼	508,000	323 164,432,123	268 136,144,000	- -	0.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	96.37%
合計	96.37%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	14.62%
輸送用機器	10.15%
銀行業	9.76%
情報・通信業	7.65%
機械	6.25%
卸売業	4.49%
建設業	3.90%
小売業	3.78%
化学	3.73%
保険業	3.54%
不動産業	3.09%
陸運業	2.72%
医薬品	2.70%
サービス業	2.28%
食料品	2.24%
鉄鋼	2.18%
ゴム製品	2.17%
非鉄金属	1.88%
その他金融業	1.84%
電気・ガス業	1.19%
その他製品	1.15%
証券、商品先物取引業	1.00%
鉱業	0.81%
精密機器	0.80%
金属製品	0.78%
石油・石炭製品	0.53%
海運業	0.39%
繊維製品	0.29%
ガラス・土石製品	0.27%
パルプ・紙	0.14%
倉庫・運輸関連業	0.05%
小計	96.37%
合計	96.37%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先 物	日本	TOPIX 先物 2606月	買建	41	495,381,226	473,755,000	3.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	5,131,057,620	80.15%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,271,018,616	19.85%
純資産総額		6,402,076,236	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年4月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	416 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.97 989,744,580	99.99 989,935,650	- 2014/06/10	15.46%
2	404 国庫短期証券 日本	国債証券 -	990,000,000	99.98 989,818,830	99.98 989,804,970	- 2014/10/20	15.46%
3	423 国庫短期証券 日本	国債証券 -	750,000,000	99.99 749,934,750	99.98 749,916,000	- 2014/07/10	11.71%
4	323 2年国債 日本	国債証券 -	700,000,000	100.03 700,273,000	100.02 700,168,000	0.1000 2014/12/15	10.94%
5	261 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	101.20 506,045,000	100.23 501,165,000	1.8000 2014/06/20	7.83%
6	319 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,060,000	100.01 500,055,000	0.1000 2014/08/15	7.81%
7	316 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.01 500,065,000	100.00 500,005,000	0.1000 2014/05/15	7.81%
8	317 2年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.00 200,000,000	100.00 200,008,000	0.1000 2014/06/15	3.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	80.15%

種類別	投資比率
合計	80.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年4月末現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

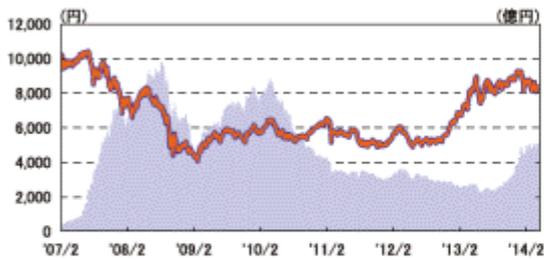
（参考情報）

2014年4月30日 現在

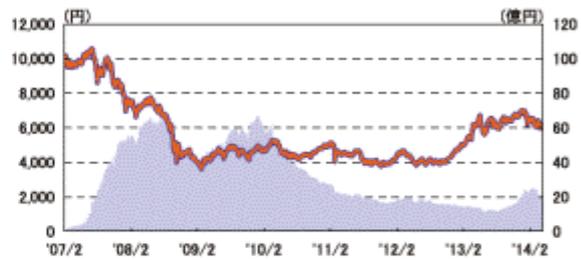
《基準価額・純資産の推移》（設定日～2014年4月30日）

■ 純資産総額: 右目盛
— 基準価額(信託報酬控除後): 左目盛
— 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算): 左目盛
 * 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しております。

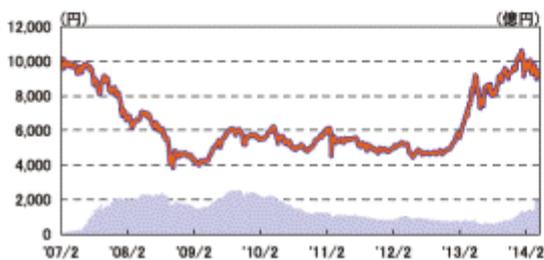
FW日本バリュー株



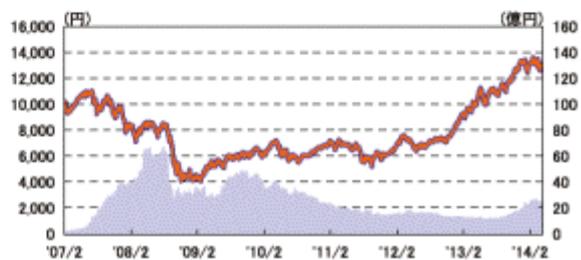
FW日本グロース株



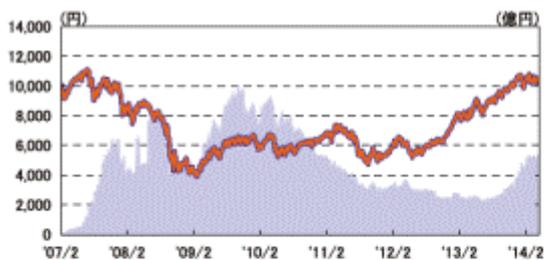
FW日本中小型株



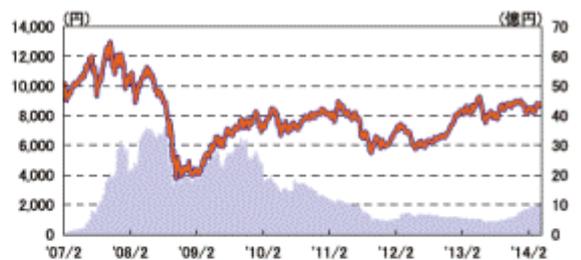
FW米国株



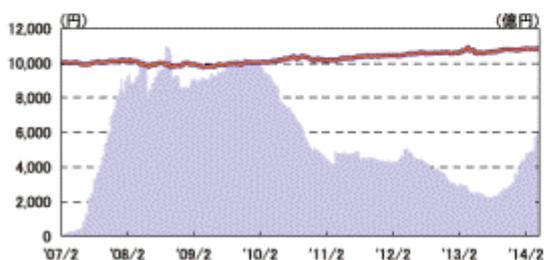
FW欧州株



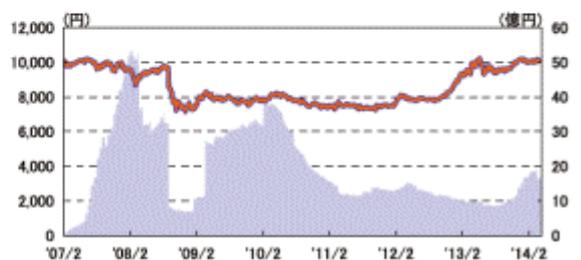
FW新興国株



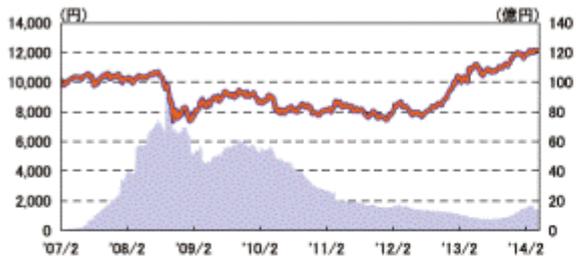
FW日本債



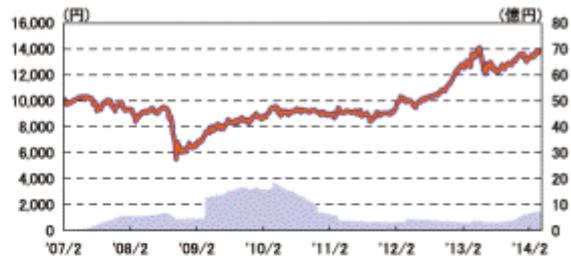
FW米国債



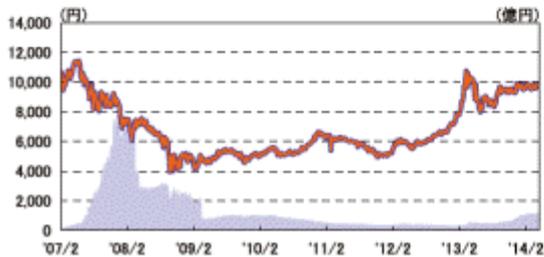
FW欧州債



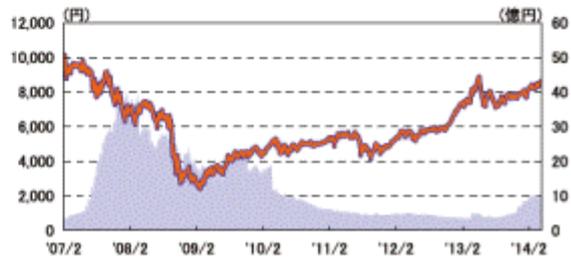
FW新興国債



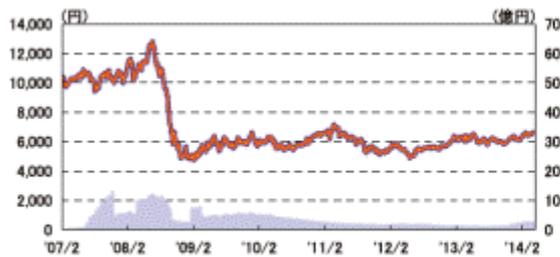
FWJ-REIT



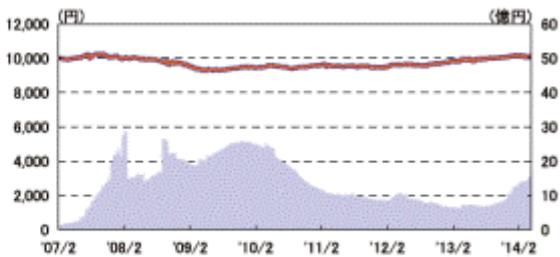
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

* 分配金は1万口当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.1%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	98.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	98.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.1%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報（上位10銘柄）

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.8%
3	三菱電機	電気機器	3.9%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.7%
5	日立製作所	電気機器	3.5%
6	マツダ	輸送用機器	3.5%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
8	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.7%
9	ブリヂストン	ゴム製品	2.7%
10	日本たばこ産業	食料品	2.4%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	7.2%
2	HOST HOTELS & RESORTS INC	ホテル・リゾート不動産投資信託	4.3%
3	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	4.1%
4	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	4.1%
5	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	3.9%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	3.3%
7	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス不動産投資信託	3.2%
8	HEALTH CARE REIT INC	ヘルスケア不動産投資信託	2.7%
9	WESTFIELD GROUP	店舗用不動産投資信託	2.6%
10	VORNADO REALTY TRUST	各種不動産投資信託	2.5%

*投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準（GICS）

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	39.6%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	38.4%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.3%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
ビクテ/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.1%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	98.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

J-REITマザーファンド

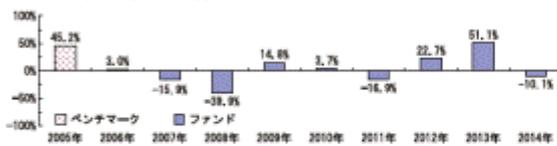
	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	12.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	10.5%
3	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	6.6%
4	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	5.3%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	4.9%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	4.6%
7	フロンティア不動産投資法人	店舗用不動産投資信託	4.2%
8	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス不動産投資信託	3.6%
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種不動産投資信託	3.1%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	工業用不動産投資信託	3.0%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

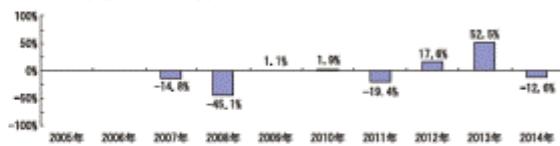
	投資銘柄	種別	投資比率
1	416 国庫短期証券	国債証券	15.5%
2	404 国庫短期証券	国債証券	15.5%
3	423 国庫短期証券	国債証券	11.7%
4	323 2年国債	国債証券	10.9%
5	261 10年国債	国債証券	7.8%
6	319 2年国債	国債証券	7.8%
7	316 2年国債	国債証券	7.8%
8	317 2年国債	国債証券	3.1%

《年間収益率の推移》

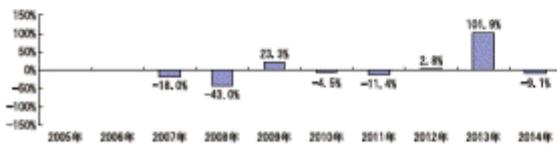
FW日本バリュー株



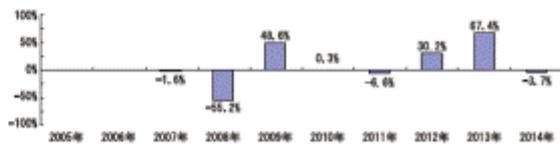
FW日本グロース株



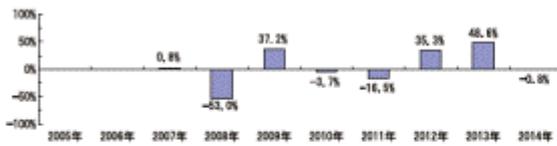
FW日本中小型株



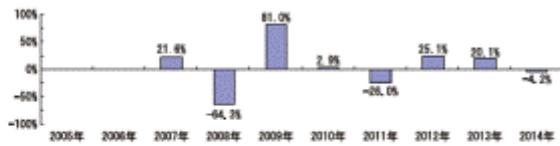
FW米国株



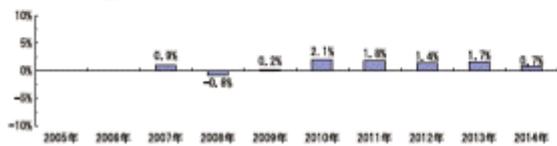
FW欧州株



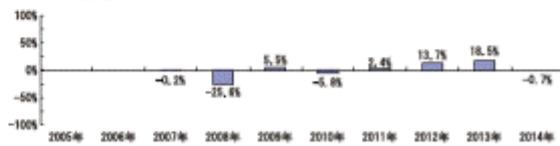
FW新興国株



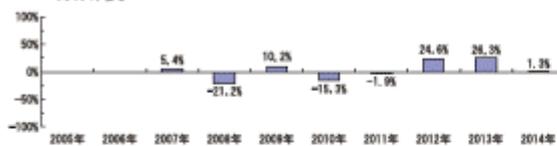
FW日本債



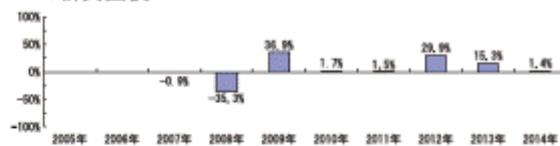
FW米国債



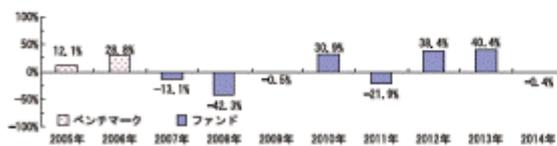
FW欧州債



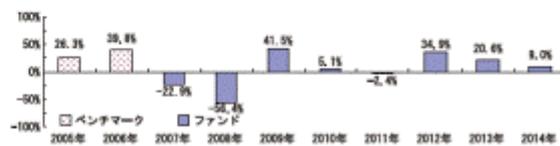
FW新興国債



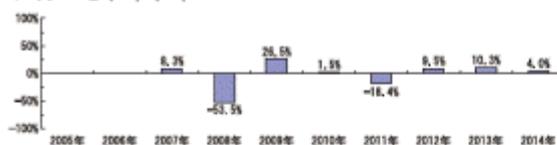
FWJ-REIT



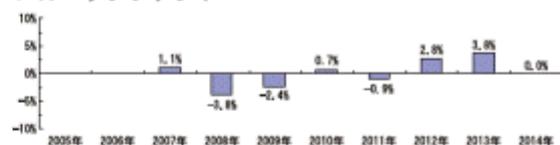
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2014年は4月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITの2006年以前はベンチマークの年間収益率を表示しております。その他のファンドには、ベンチマークはありません。

*ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

1 申込（販売）手続等

- (1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日^(注)にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得のお申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
-------	-----------

(以下略)

FWコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックスの算出・公表されない日と同日の場合
----------	--

(以下略)

2 換金（解約）手続等

受益者は、販売会社に対して毎営業日^(注)に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、解約請求受付不可日に該当する場合、解約請求を受付けないものとします。

ファンド名	解約請求受付不可日
-------	-----------

(以下略)

FWコモディティ	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックスの算出・公表されない日と同日の場合
----------	--

(以下略)

<訂正後>

1 申込（販売）手続等

- (1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日^(注)にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得のお申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
	(以下略)
FWコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックス [*] の算出・公表されない日と同日の場合 *DJ-UBSコモディティ・インデックスは、平成26年7月1日付でBloomberg Commodity Indexに名称変更される予定です。

(以下略)

2 換金（解約）手続等

受益者は、販売会社に対して毎営業日^(注)に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、解約請求受付不可日に該当する場合、解約請求を受付けないものとします。

ファンド名	解約請求受付不可日
	(以下略)
FWコモディティ	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックス [*] の算出・公表されない日と同日の場合 *DJ-UBSコモディティ・インデックスは、平成26年7月1日付でBloomberg Commodity Indexに名称変更される予定です。

(以下略)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	4,790,918,588
未収入金	3,766,638
流動資産合計	4,794,685,226
資産合計	4,794,685,226
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,766,638
未払受託者報酬	589,818
未払委託者報酬	13,763,442
その他未払費用	176,864
流動負債合計	18,296,762
負債合計	18,296,762
純資産の部	
元本等	
元本	5,871,828,837
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,095,440,373
（分配準備積立金）	532,659,406
元本等合計	4,776,388,464
純資産合計	4,776,388,464
負債純資産合計	4,794,685,226

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
	金額（円）	
営業収益		
有価証券売買等損益		329,009,507
営業収益合計		329,009,507
営業費用		
受託者報酬		589,818
委託者報酬		13,763,442
その他費用		176,864
営業費用合計		14,530,124
営業利益又は営業損失（ ）		343,539,631
経常利益又は経常損失（ ）		343,539,631
中間純利益又は中間純損失（ ）		343,539,631
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）		2,657,947
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		412,856,992
剰余金増加額又は欠損金減少額		99,870,834
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		99,870,834
剰余金減少額又は欠損金増加額		436,256,637
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		436,256,637
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,095,440,373

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成25年9月26日	平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,996,355,896円
期中追加設定元本額	3,621,352,629円
期中一部解約元本額	745,879,688円
2. 受益権の総数	5,871,828,837口
3. 元本の欠損	
	1,095,440,373円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額	0.8134円 「1口 = 1円 (10,000口 = 8,134円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成26年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	158,851,032
株式	4,628,828,600
未収入金	8,863,914
未収配当金	2,438,000
流動資産合計	4,798,981,546
資産合計	4,798,981,546
負債の部	
流動負債	
未払金	4,476,549
未払解約金	3,766,638
流動負債合計	8,243,187
負債合計	8,243,187
純資産の部	
元本等	
元本	5,723,233,292
剰余金	
剰余金又は欠損金()	932,494,933
元本等合計	4,790,738,359
純資産合計	4,790,738,359
負債純資産合計	4,798,981,546

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,938,976,763円
期中追加設定元本額	3,522,131,586円
期中一部解約元本額	737,875,057円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・日本バリュース株	5,723,233,292円
合計	5,723,233,292円
2. 受益権の総数	5,723,233,292口
3. 元本の欠損	932,494,933円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額	0.8371円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,371円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	30,431,082
投資信託受益証券	2,341,435,938
親投資信託受益証券	11,078,767
未収入金	3,515,777
流動資産合計	2,386,461,564
資産合計	2,386,461,564
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,352,713
未払受託者報酬	295,276
未払委託者報酬	2,756,345
その他未払費用	58,974
流動負債合計	6,463,308
負債合計	6,463,308
純資産の部	
元本等	
元本	3,923,444,373
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,543,446,117
（分配準備積立金）	179,483,963
元本等合計	2,379,998,256
純資産合計	2,379,998,256
負債純資産合計	2,386,461,564

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
	金額（円）	
営業収益		
受取利息		9,134
有価証券売買等損益		201,290,640
営業収益合計		201,281,506
営業費用		
受託者報酬		295,276
委託者報酬		2,756,345
その他費用		58,974
営業費用合計		3,110,595
営業利益又は営業損失（ ）		204,392,101
経常利益又は経常損失（ ）		204,392,101
中間純利益又は中間純損失（ ）		204,392,101
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）		560,029
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		694,409,295
剰余金増加額又は欠損金減少額		170,580,886
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		170,580,886
剰余金減少額又は欠損金増加額		814,665,578
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		814,665,578
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,543,446,117

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,999,529,820円
期中追加設定元本額	2,419,030,818円
期中一部解約元本額	495,116,265円
2. 受益権の総数	3,923,444,373口
3. 元本の欠損	
	1,543,446,117円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.6066円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,066円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,648,360,026
国債証券	5,232,428,080
未収利息	2,638,609
前払費用	180,273
流動資産合計	6,883,606,988
資産合計	6,883,606,988
負債の部	
流動負債	
未払解約金	139,518,129
流動負債合計	139,518,129
負債合計	139,518,129
純資産の部	
元本等	
元本	6,628,978,495
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	115,110,364
元本等合計	6,744,088,859
純資産合計	6,744,088,859
負債純資産合計	6,883,606,988

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く)又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,904,722,775円
期中追加設定元本額	4,136,838,953円
期中一部解約元本額	5,412,583,233円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	6,711,980円
S M B C ファンドラップ・欧州株	11,070,296円
S M B C ファンドラップ・新興国株	4,554,036円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	1,282,409円
S M B C ファンドラップ・米国債	8,926,677円
S M B C ファンドラップ・欧州債	7,338,918円
S M B C ファンドラップ・新興国債	3,198,874円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	10,889,294円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	2,884,797円
S M B C ファンドラップ・日本債	23,921,491円
D C 日本国債プラス	79,011,043円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	400,848,356円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	1,311,606,878円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	22,932,038円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	2,334,186,298円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	44,001,770円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	416,439,434円
エマーシング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	1,395,668,246円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	157,346,637円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,759,589円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	6,111,961円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース)	3,116,774円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インドネシア通貨コース)	3,427,924円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(BRICs通貨コース)	7,965,714円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース)	49,255,526円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネープールファンド)	39,992,109円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	82,723,956円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	12,693,891円
アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネープールファンド)	3,467,024円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円

グローバルC B オープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルC B オープン・円コース	827,757円
グローバルC B オープン（マネーボールファンド）	28,052,167円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （毎月決算型）	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （年2回決算型）	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分 配型）	3,170,804円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月 分配型）	1,902,903円
カナダ高配当株ファンド	984円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド （適格機関投資家限定）	98,377円
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1（適格機関投資家限 定）	23,022,533円
合計	6,628,978,495円
2. 受益権の総数	6,628,978,495口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としてお ります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成26年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成26年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0174円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,174円）」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第5期中間計算期間 （平成26年 1月25日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,274
親投資信託受益証券	2,341,395,010
未収入金	8,790,730
流動資産合計	2,350,190,014
資産合計	2,350,190,014
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,790,730
未払受託者報酬	389,901
未払委託者報酬	4,288,887
その他未払費用	38,933
流動負債合計	13,508,451
負債合計	13,508,451
純資産の部	
元本等	
元本	1,596,864,193
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	739,817,370
元本等合計	2,336,681,563
純資産合計	2,336,681,563
負債純資産合計	2,350,190,014

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
営業収益	
受取利息	236
有価証券売買等損益	79,841,049
営業収益合計	79,841,285
営業費用	
受託者報酬	389,901
委託者報酬	4,288,887
その他費用	38,933
営業費用合計	4,717,721
営業利益	75,123,564
経常利益	75,123,564
中間純利益	75,123,564
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,804,500
期首剰余金又は期首欠損金 ()	339,607,834
剰余金増加額又は欠損金減少額	419,663,581
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	419,663,581
剰余金減少額又は欠損金増加額	90,773,109
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,773,109
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	739,817,370

(3) 中間注記表
(重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第5期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 1,596,864,193口
2. 1単位当たり純資産額	1.4633円 (1万口 = 14,633円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第5期中間計算期間（平成26年1月25日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第5期中間計算期間 （平成26年 1月25日現在）
期首元本額	877,282,965円
期中追加設定元本額	954,229,840円
期中一部解約元本額	234,648,612円

（参考情報）

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		（単位：円）
		（平成26年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		55,436,101
株式		4,180,909,900
未収入金		96,608,169
未収配当金		2,093,300
未収利息		45
流動資産合計		4,335,047,515
資産合計		4,335,047,515
負債の部		
流動負債		
未払金		49,996,514
未払解約金		8,790,730
流動負債合計		58,787,244
負債合計		58,787,244
純資産の部		
元本等		
元本		2,338,258,499
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		1,938,001,772
元本等合計		4,276,260,271
純資産合計		4,276,260,271
負債純資産合計		4,335,047,515

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年 1月25日現在)
1. 受益権総数	平成26年 1月25日における受益権の総数 2,338,258,499口
2. 1単位当たり純資産額	1.8288円 (1万口 = 18,288円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年 1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年1月25日現在)

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成26年 1月25日現在）

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,840,855,556円
同期中における追加設定元本額	729,012,294円
同期中における一部解約元本額	231,609,351円
平成26年 1月25日現在の元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	1,057,968,139円
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	1,280,290,360円
合計	2,338,258,499円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,588,676
投資信託受益証券	674,149,755
親投資信託受益証券	2,934,992
未収入金	558,581
流動資産合計	686,232,004
資産合計	686,232,004
負債の部	
流動負債	
未払解約金	984,025
未払受託者報酬	80,297
未払委託者報酬	749,804
その他未払費用	15,967
流動負債合計	1,830,093
負債合計	1,830,093
純資産の部	
元本等	
元本	722,532,393
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	38,130,482
（分配準備積立金）	89,246,653
元本等合計	684,401,911
純資産合計	684,401,911
負債純資産合計	686,232,004

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
		金額（円）
営業収益		
受取利息		2,523
有価証券売買等損益		5,311,053
営業収益合計		5,313,576
営業費用		
受託者報酬		80,297
委託者報酬		749,804
その他費用		15,967
営業費用合計		846,068
営業利益又は営業損失（ ）		4,467,508
経常利益又は経常損失（ ）		4,467,508
中間純利益又は中間純損失（ ）		4,467,508
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）		2,410,432
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		31,835,050
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,159,403
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		7,159,403
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,511,911
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		15,511,911
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		38,130,482

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
	また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	374,225,601円
期中追加設定元本額	443,763,268円
期中一部解約元本額	95,456,476円
2. 受益権の総数	722,532,393口
3. 元本の欠損	38,130,482円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.9472円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,472円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		660,396,298
未収入金		1,526,207
流動資産合計		661,922,505
資産合計		661,922,505
負債の部		
流動負債		
未払解約金		81,283
未払受託者報酬		102,945
未払委託者報酬		1,152,979
その他未払費用		189,000
流動負債合計		1,526,207
負債合計		1,526,207
純資産の部		
元本等		
元本		282,194,086
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		378,202,212
(分配準備積立金)		90,918,239
元本等合計		660,396,298
純資産合計		660,396,298
負債純資産合計		661,922,505

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間
		自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
		金 額
営業収益		
有価証券売買等損益		89,551,706
営業収益合計		89,551,706
営業費用		
受託者報酬		102,945
委託者報酬		1,152,979
その他費用		189,000
営業費用合計		1,444,924
営業利益又は営業損失()		88,106,782
経常利益又は経常損失()		88,106,782
中間純利益又は中間純損失()		88,106,782
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額()		5,459,906
期首剰余金又は期首欠損金()		143,637,833
剰余金増加額又は欠損金減少額		192,957,865
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		192,957,865
剰余金減少額又は欠損金増加額		41,040,362
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		41,040,362
中間剰余金又は中間欠損金()		378,202,212

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)	
1. 期首元本額	158,996,479円
期中追加設定元本額	167,182,393円
期中解約元本額	43,984,786円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	282,194,086口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日	
該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	当中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1口当たり純資産額 2,3402円 (1万口当たり純資産額 23,402円)

参考情報

当ファンドは「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成26年 1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		419,731
コール・ローン		823,698,116
株式		16,662,924,600
未収入金		310,800,627
未収配当金		24,124,300
未収利息		677
流動資産合計		17,821,968,051
資産合計		17,821,968,051
負債の部		
流動負債		
未払金		334,830,651
未払解約金		14,413,988
流動負債合計		349,244,639
負債合計		349,244,639
純資産の部		
元本等		
元本		3,239,604,877
剰余金		
剰余金又は欠損金()		14,233,118,535
元本等合計		17,472,723,412
純資産合計		17,472,723,412
負債純資産合計		17,821,968,051

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(平成26年1月25日現在)

1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	2,979,015,313円
同期中における追加設定元本額	1,161,465,233円
同期中における解約元本額	900,875,669円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,257,013,387円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	860,148,494円
インベスコ/FOFS用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	122,442,996円
合計	3,239,604,877円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,239,604,877口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 該当事項はありません。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成26年1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成26年1月25日現在)
1口当たり純資産額 5,3935円 (1万口当たり純資産額 53,935円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	42,479,684
コール・ローン	46,503,920
投資証券	2,564,713,820
派生商品評価勘定	3,558
流動資産合計	2,653,700,982
資産合計	2,653,700,982
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,634,545
未払受託者報酬	305,976
未払委託者報酬	10,710,560
その他未払費用	61,117
流動負債合計	14,712,198
負債合計	14,712,198
純資産の部	
元本等	
元本	2,014,083,371
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	624,905,413
（分配準備積立金）	332,761,981
元本等合計	2,638,988,784
純資産合計	2,638,988,784
負債純資産合計	2,653,700,982

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間
	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	15,537
有価証券売買等損益	193,864,126
為替差損益	46,232,770
営業収益合計	240,112,433
営業費用	
受託者報酬	305,976
委託者報酬	10,710,560
その他費用	318,686
営業費用合計	11,335,222
営業利益又は営業損失（ ）	228,777,211
経常利益又は経常損失（ ）	228,777,211
中間純利益又は中間純損失（ ）	228,777,211
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）	44,804,396
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	159,656,351
剰余金増加額又は欠損金減少額	353,414,002
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	353,414,002
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,137,755
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	72,137,755
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	624,905,413

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,162,404,172円
期中追加設定元本額	1,298,607,669円
期中一部解約元本額	446,928,470円
2. 受益権の総数	2,014,083,371口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間
自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 6,142,990円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	3,121,462	-	3,117,904	3,558
	合計	-	-	3,117,904	3,558

（注）時価の算定方法

- A．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
- ・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

当中間計算期間末 平成26年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.3103円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,103円）」

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2013年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2013年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2013年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュウ・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
資 産			
有価証券(取得原価)	1,161,921,530	332,551,486	82,067,722
評価(損)益	410,707,919	83,504,891	41,724,090
有価証券(時価)	1,572,629,449	416,056,377	123,791,812
現金預金	13,663,925	13,827,428	595,949
未収配当金および未収利息	464,416	339,194	34,890
有価証券売却未収金	2,215,448	-	12,025
発行未収金	6,300,962	973,972	686,337
為替予約取引に係る評価益	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
スワップ契約に係る未収金(時価)	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
オプション(時価)	-	-	-
その他の資産	689	2,686	4,150
資産合計	1,595,274,889	431,199,657	125,125,163
負 債			
有価証券購入未払金	4,371,063	162,450	201,318
買戻未払金	3,068,781	326,609	251,420
未払運用報酬	1,400,086	374,405	152,183
銀行当座貸越	-	-	-
為替予約取引に係る評価損	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
外国税引当金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-

委託証拠金	-	-	-
その他の負債	330,357	136,867	60,560
負債合計	9,170,287	1,000,331	665,481
純資産	1,586,104,602	430,199,326	124,459,682

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

2013年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
(特段の注記のない限り、口数以外の金額は米ドル)			
クラスA			
純資産	898,204,759	208,340,624	118,571,243
発行済投資証券口数	40,219,648	8,917,187	4,337,885
一口当たり純資産額	22.33	23.36	27.33
クラスA (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスAd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスAh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (NOK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (SEK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスI			
純資産	628,606,425	183,690,688	-
発行済投資証券口数	24,297,690	8,815,982	-
一口当たり純資産額	25.87	20.84	-
クラスId			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスI (GBP)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスIh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-

クラスIh (USD)			
純資産 (基準通貨)	-	-	-
純資産 (クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額 (クラス通貨)	-	-	-
クラスJ			
純資産	7,108,409	7,138,007	3,550,204
発行済投資証券口数	381,224	496,795	192,306
一口当たり純資産額	18.65	14.37	18.46
クラスJd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスQ			
純資産	52,185,009	31,030,007	2,338,235
発行済投資証券口数	3,771,197	2,477,262	189,961
一口当たり純資産額	13.84	12.53	12.31
クラスQ (EUR)			
純資産 (基準通貨)	-	-	-
純資産 (クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスQ (GBP)			
純資産 (基準通貨)	-	-	-
純資産 (クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスS			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスSh (JPY)			
純資産 (基準通貨)	-	-	-
純資産 (クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額 (クラス通貨)	-	-	-
クラスZ			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2013年12月31日に終了した年度

	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
米ドル			

収益			
受取利息（源泉税控除後）	212	-	-
受取配当金（源泉税控除後）	5,199,066	4,782,468	604,823
スワップに係る利息	-	-	-
収益合計	5,199,278	4,782,468	604,823
費用			
運用報酬	11,498,585	3,256,605	1,506,019
カストディーフィー	93,500	24,753	8,410
管理会社報酬	283,299	118,396	80,333
年次税	327,247	104,018	52,124
専門家報酬	165,865	68,967	35,155
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	-	222	853
その他の費用	12,453	13,489	5,502
費用合計	12,380,949	3,586,450	1,688,396
運用会社により免除または負担された費用控除前の純（損）益	(7,181,671)	1,196,018	(1,083,573)
運用会社により免除または負担された費用	7,275	12,200	14,728
投資（損）益	(7,174,396)	1,208,218	(1,068,845)

実現（損）益の内訳：			
スイング・プライシング	442,375	68,934	29,443
有価証券（外国税控除後）	157,078,663	6,864,507	13,566,870
為替予約取引	-	-	(49)
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	-	-	1
外国税引当金の変動	-	-	-
実現（損）益計	157,521,038	6,933,441	13,596,265
評価（損）益の内訳：			
有価証券（外国税控除後）	272,761,124	70,146,653	23,497,140
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	-	-
評価（損）益計	272,761,124	70,146,653	23,497,140

運用による純資産の純増（減）額	423,107,766	78,288,312	36,024,560
-----------------	-------------	------------	------------

分配金：			
分配による純資産の減少額	-	-	-

資本取引:			
投資証券発行受領額	895,441,378	322,747,486	71,640,320
投資証券買戻支払額	(734,236,436)	(99,831,972)	(54,563,536)
資本取引による純資産の純増(減)額	161,204,942	222,915,514	17,076,784
純資産の増(減)額 合計	584,312,708	301,203,826	53,101,344
期首現在純資産	1,001,791,894	128,995,500	71,358,338
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	1,586,104,602	430,199,326	124,459,682

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2013年12月31日に終了した年度

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
クラスA			
期首現在発行済投資証券	21,956,149	2,763,678	3,532,403
発行投資証券口数	35,598,084	10,501,193	3,128,707
買戻投資証券口数	(17,334,585)	(4,347,684)	(2,323,225)
期末現在発行済投資証券	40,219,648	8,917,187	4,337,885
クラスA (EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスAd

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスAh（EUR）

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスAh（NOK）

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスAh（SEK）

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスI

期首現在発行済投資証券	36,832,823	4,847,145	-
発行投資証券口数	7,017,633	4,157,998	-
買戻投資証券口数	(19,552,766)	(189,161)	-
期末現在発行済投資証券	24,297,690	8,815,982	-

クラスId

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスI（GBP）

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-

買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスIh (EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスIh (USD)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスJ			
期首現在発行済投資証券	458,280	550,108	226,727
発行投資証券口数	145,060	220,463	73,903
買戻投資証券口数	(222,116)	(273,776)	(108,324)
期末現在発行済投資証券	381,224	496,795	192,306

クラスJd

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスQ

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	4,359,290	2,593,647	190,461
買戻投資証券口数	(588,093)	(116,385)	(500)
期末現在発行済投資証券	*3,771,197	**2,477,262	***189,961

クラスQ (EUR)

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスQ (GBP)

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスS

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスSh (JPY)

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスZ

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

- * クラスは2013年1月14日に運用が開始された。
 ** クラスは2013年1月31日に運用が開始された。
 ***クラスは2013年5月13日に運用が開始された。
 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T . ロウ ・ プライス ・ ファンズ SICAV

一口当たり純資産額および純資産推移

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
(特段の注記のない限り金額は米ドル)	米ドル	米ドル	米ドル
以下の時点のクラスA証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	22.33	23.36	27.33
2012年12月31日	15.50	17.48	19.38
2011年12月31日	13.48	15.32	16.74
以下の時点のクラスA (EUR) 証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAd証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh (EUR) 証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh (NOK) 証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh (SEK) 証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-

2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスI証券一口当たり純資産額：		
2013年12月31日	20.84	-
2012年12月31日	15.45	-
2011年12月31日	17.80	-
2013年12月31日	13.41	-
2012年12月31日	15.34	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスId証券一口当たり純資産額：		
2013年12月31日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスI (GBP) 証券一口当たり純資産額：		
2013年12月31日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスIh (EUR) 証券一口当たり純資産額：		
2013年12月31日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスIh (USD) 証券一口当たり純資産額：		
2013年12月31日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-

以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	18.65	14.37	18.46
2012年12月31日	12.74	10.58	12.88
2011年12月31日	10.90	9.12	10.94

以下の時点のクラスJd証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスQ証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	13.84	12.53	12.31
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスQ (EUR) 証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスQ (GBP) 証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスS証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスSh (JPY) 証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスZ証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点の純資産：

2013年12月31日	1,586,104,602	430,199,326	124,459,682
2012年12月31日	1,001,791,894	128,995,500	71,358,338

2011年12月31日	1,001,081,610	169,738,961	75,251,669
-------------	---------------	-------------	------------

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2013年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Lululemon Athletica	アメリカ・ドル	56,900	3,369,049	0.21
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	188,290	21,977,209	1.39
カナダ 計			25,346,258	1.60
アメリカ				
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	348,000	16,449,960	1.04
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	112,900	14,924,251	0.94
Amazon.Com	アメリカ・ドル	208,300	82,193,097	5.18
Antero Resources	アメリカ・ドル	84,000	5,272,680	0.33
Apple	アメリカ・ドル	46,700	26,103,432	1.65
Biogen Idec	アメリカ・ドル	111,620	31,303,829	1.97
Boeing	アメリカ・ドル	308,310	42,050,401	2.65
Cardinal Health	アメリカ・ドル	210,100	14,118,720	0.89
Celgene	アメリカ・ドル	168,400	28,424,236	1.79
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	35,800	19,008,010	1.20
Cognizant Technology Solutions Class A	アメリカ・ドル	223,500	22,461,750	1.42
Crown Castle International	アメリカ・ドル	611,500	44,829,065	2.83
Danaher	アメリカ・ドル	545,600	42,022,112	2.65
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	188,800	15,757,248	0.99
Dollar Tree	アメリカ・ドル	178,700	10,105,485	0.64
DR Horton	アメリカ・ドル	683,900	15,182,580	0.96
eBay	アメリカ・ドル	298,100	16,198,754	1.02
Ecolab	アメリカ・ドル	140,900	14,664,872	0.92
Facebook Class A	アメリカ・ドル	424,600	23,127,962	1.46
Fastenal	アメリカ・ドル	246,900	11,821,572	0.75
FedEx	アメリカ・ドル	192,900	27,632,925	1.74
Flowserve	アメリカ・ドル	130,100	10,214,151	0.64
Fossil Group	アメリカ・ドル	77,330	9,295,839	0.59
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	890,700	66,437,313	4.19
Google Class A	アメリカ・ドル	100,600	111,401,422	7.02
Green Mountain Coffee Roasters	アメリカ・ドル	53,588	4,044,286	0.25
Hilton Worldwide Holdings	アメリカ・ドル	67,500	1,503,225	0.09
Intuitive Surgical	アメリカ・ドル	16,100	6,105,442	0.38
Juniper Networks	アメリカ・ドル	1,312,500	29,741,250	1.88
Kansas City Southern	アメリカ・ドル	88,500	10,933,290	0.69
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	426,400	33,459,608	2.11
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	46,400	9,955,120	0.63
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	509,500	25,103,065	1.58
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	46,800	39,012,948	2.46
McKesson	アメリカ・ドル	234,500	37,827,195	2.39
MGM Resorts International	アメリカ・ドル	350,200	8,229,700	0.52
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	638,200	19,918,222	1.26
Netflix	アメリカ・ドル	37,200	13,667,280	0.86
NetSuite	アメリカ・ドル	62,800	6,408,112	0.40
PepsiCo	アメリカ・ドル	182,600	15,079,108	0.95
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	148,600	27,178,940	1.71
Praxair	アメリカ・ドル	163,000	21,188,370	1.34
Precision Castparts	アメリカ・ドル	168,500	45,430,970	2.86
Priceline.com	アメリカ・ドル	51,200	59,264,512	3.74

Procter & Gamble	アメリカ・ドル	237,900	19,381,713	1.22
Qualcomm	アメリカ・ドル	266,902	19,726,727	1.24
Range Resources	アメリカ・ドル	348,530	29,513,521	1.86
Red Hat	アメリカ・ドル	241,400	13,653,584	0.86
Regeneron Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	38,800	10,685,520	0.67
Salesforce.com	アメリカ・ドル	398,500	22,025,095	1.39
ServiceNow	アメリカ・ドル	153,900	8,584,542	0.54
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	102,200	18,769,030	1.18
Starbucks	アメリカ・ドル	345,800	27,027,728	1.70
State Street	アメリカ・ドル	341,500	24,980,725	1.58
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	699,300	21,335,643	1.35
Tesla Motors	アメリカ・ドル	61,200	9,287,712	0.59
Tractor Supply	アメリカ・ドル	206,600	15,935,058	1.00
Twenty-First Century Fox Class A	アメリカ・ドル	526,700	18,524,039	1.17
Twitter	アメリカ・ドル	19,400	1,238,302	0.08
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	521,300	19,679,075	1.24
United Technologies	アメリカ・ドル	94,800	10,733,256	0.68
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	304,100	22,795,336	1.44
Vantiv Class A	アメリカ・ドル	186,000	6,046,860	0.38
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	64,300	4,751,770	0.30
Visa Class A	アメリカ・ドル	138,800	30,738,648	1.94
Vulcan Materials	アメリカ・ドル	140,900	8,396,231	0.53
Wabtec	アメリカ・ドル	171,400	12,724,736	0.80
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	213,900	12,357,003	0.78
Workday Class A	アメリカ・ドル	85,000	7,030,350	0.44
Wynn Resorts	アメリカ・ドル	84,300	16,308,678	1.03
アメリカ 計			1,547,283,191	97.55
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			1,572,629,449	99.15
有価証券 計			1,572,629,449	99.15
その他資産(負債控除後)			13,475,153	0.85
純資産			1,586,104,602	100.00

T.ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2013年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway	アメリカ・ドル	43,450	6,595,710	1.53
カナダ 計			6,595,710	1.53
アイルランド				
Covidien	アメリカ・ドル	66,350	4,523,080	1.05
Allegion	アメリカ・ドル	14,233	631,518	0.15
Ingersoll-Rand	アメリカ・ドル	42,700	2,629,466	0.61
Mallinckrodt	アメリカ・ドル	8,000	417,840	0.10
XL Group	アメリカ・ドル	135,472	4,328,330	1.00
アイルランド 計			12,530,234	2.91
スイス				
TE Connectivity	アメリカ・ドル	61,700	3,375,607	0.79
スイス 計			3,375,607	0.79
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	63,450	8,891,248	2.07
AES	アメリカ・ドル	346,600	5,015,302	1.17
Allstate	アメリカ・ドル	102,450	5,559,961	1.29
American Express	アメリカ・ドル	68,150	6,170,301	1.43
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	35,850	4,124,543	0.96
Amgen	アメリカ・ドル	40,450	4,648,514	1.08
Anadarko Petroleum	アメリカ・ドル	15,750	1,248,187	0.29
Apache	アメリカ・ドル	81,800	7,016,804	1.63
AT&T	アメリカ・ドル	224,350	7,892,633	1.83
Avon Products	アメリカ・ドル	150,300	2,591,172	0.60
Baker Hughes	アメリカ・ドル	64,400	3,545,864	0.82
Bank of America	アメリカ・ドル	541,700	8,418,018	1.96
Boeing	アメリカ・ドル	32,050	4,371,299	1.02
Carnival	アメリカ・ドル	125,550	5,077,242	1.18
Celanese Class A	アメリカ・ドル	152,750	8,465,405	1.97
Charles Schwab	アメリカ・ドル	156,650	4,063,501	0.94
Chevron	アメリカ・ドル	88,675	11,034,717	2.56
Cisco Systems	アメリカ・ドル	238,550	5,300,581	1.23
Comcast Class A	アメリカ・ドル	36,150	1,800,270	0.42
Comcast Class A	アメリカ・ドル	55,300	2,870,070	0.67
Consol Energy	アメリカ・ドル	74,000	2,794,980	0.65
Dell	アメリカ・ドル	251,950	3,464,312	0.81
Emerson Electric	アメリカ・ドル	40,050	2,815,915	0.65
Entergy	アメリカ・ドル	69,900	4,411,389	1.03
EQT	アメリカ・ドル	45,750	4,115,212	0.96
Exelon	アメリカ・ドル	125,650	3,462,914	0.79
ExxonMobil	アメリカ・ドル	104,700	10,565,277	2.46
Fifth Third Bancorp	アメリカ・ドル	180,800	3,804,032	0.88
General Electric	アメリカ・ドル	320,600	8,944,740	2.08
General Motors	アメリカ・ドル	187,400	7,677,778	1.78
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	10,475	1,851,666	0.43
Hess	アメリカ・ドル	80,750	6,682,062	1.55
Honeywell International	アメリカ・ドル	53,350	4,859,651	1.13
Illinois Tool Works	アメリカ・ドル	44,650	3,762,656	0.87

International Paper	アメリカ・ドル	143,250	7,042,170	1.64
Invesco	アメリカ・ドル	95,600	3,498,004	0.81
Johnson & Johnson	アメリカ・ドル	86,500	7,924,265	1.84
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	229,150	13,334,238	3.10
Kellogg	アメリカ・ドル	46,950	2,876,626	0.67
Kohl's	アメリカ・ドル	107,350	6,074,936	1.41
Liberty Media Class A	アメリカ・ドル	8,325	1,219,529	0.28
Lockheed Martin	アメリカ・ドル	14,850	2,193,791	0.51
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	151,100	7,444,697	1.73
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	166,900	8,081,298	1.88
Merck	アメリカ・ドル	188,550	9,372,821	2.18
MetLife	アメリカ・ドル	86,550	4,636,484	1.08
Microsoft	アメリカ・ドル	217,250	8,109,943	1.89
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	261,800	8,170,778	1.90
Murphy Oil	アメリカ・ドル	5,250	339,203	0.08
Newfield Exploration	アメリカ・ドル	32,250	778,838	0.18
NRG Energy	アメリカ・ドル	238,500	6,821,100	1.59
PepsiCo	アメリカ・ドル	56,600	4,674,028	1.09
Pfizer	アメリカ・ドル	399,600	12,255,732	2.85
PG&E	アメリカ・ドル	111,050	4,473,094	1.04
PNC Financial Services Group	アメリカ・ドル	45,450	3,527,829	0.82
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	85,500	6,965,685	1.62
Raytheon	アメリカ・ドル	46,350	4,183,551	0.97
SLM	アメリカ・ドル	131,200	3,436,128	0.80
Southwest Airlines	アメリカ・ドル	474,350	8,936,754	2.08
Spectra Energy	アメリカ・ドル	95,750	3,390,508	0.79
St. Joe	アメリカ・ドル	86,750	1,665,600	0.39
Texas Instruments	アメリカ・ドル	83,150	3,657,769	0.85
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	64,850	7,178,247	1.67
Time Warner	アメリカ・ドル	110,200	7,702,980	1.79
Time Warner Cable	アメリカ・ドル	53,750	7,255,175	1.69
Union Pacific	アメリカ・ドル	36,175	6,040,502	1.40
United Technologies	アメリカ・ドル	64,550	7,308,351	1.70
US Bancorp	アメリカ・ドル	162,450	6,562,980	1.53
Vulcan Materials	アメリカ・ドル	42,600	2,538,534	0.59
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	38,550	3,021,164	0.70
Wells Fargo	アメリカ・ドル	102,900	4,668,573	1.09
Western Union	アメリカ・ドル	157,250	2,720,425	0.63
Weyerhaeuser	アメリカ・ドル	195,250	6,154,280	1.43
アメリカ 計			393,554,826	91.48
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			416,056,377	96.71
有価証券 計			416,056,377	96.71
その他資産(負債控除後)			14,142,949	3.29
純資産			430,199,326	100.00

T.ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2013年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway	アメリカ・ドル	1,400	212,520	0.17
Lululemon Athletica	アメリカ・ドル	3,800	224,998	0.18
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	4,600	536,912	0.43
カナダ 計			974,430	0.78
香港				
Michael Kors Holdings	アメリカ・ドル	1,500	121,170	0.10
香港 計			121,170	0.10
アイルランド				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	350	28,749	0.02
Covidien	アメリカ・ドル	5,000	340,850	0.28
Perrigo	アメリカ・ドル	2,200	337,040	0.27
アイルランド 計			706,639	0.57
イギリス				
Liberty Global Class A	アメリカ・ドル	1,300	116,285	0.09
イギリス 計			116,285	0.09
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	1,100	154,143	0.12
Aetna	アメリカ・ドル	100	6,820	0.01
Airgas	アメリカ・ドル	100	11,178	0.01
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	11,000	519,970	0.42
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	9,500	1,255,805	1.01
Allergan	アメリカ・ドル	1,900	209,076	0.17
Alliance Data Systems	アメリカ・ドル	2,000	525,260	0.42
Amazon.Com	アメリカ・ドル	17,050	6,727,759	5.41
American Express	アメリカ・ドル	17,400	1,575,396	1.27
American Tower	アメリカ・ドル	29,250	2,325,375	1.87
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	6,240	717,912	0.58
AmerisourceBergen	アメリカ・ドル	900	63,207	0.05
Apple	アメリカ・ドル	3,900	2,179,944	1.75
Autodesk	アメリカ・ドル	530	26,463	0.02
Becton Dickinson	アメリカ・ドル	1,300	143,702	0.12
Biogen Idec	アメリカ・ドル	9,500	2,664,275	2.14
Boeing	アメリカ・ドル	15,700	2,141,323	1.72
Cabot Oil & Gas	アメリカ・ドル	2,300	89,079	0.07
Cameron International	アメリカ・ドル	300	17,826	0.01
Cardinal Health	アメリカ・ドル	2,900	194,880	0.16
Carnival	アメリカ・ドル	1,600	64,704	0.05
Celgene	アメリカ・ドル	14,530	2,452,519	1.97
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	2,700	1,433,565	1.15
Citigroup	アメリカ・ドル	4,500	233,955	0.19
Citrix Systems	アメリカ・ドル	600	38,016	0.03
Cognizant Technology Solutions Class A	アメリカ・ドル	12,300	1,236,150	0.99
Concho Resources	アメリカ・ドル	4,700	503,887	0.40
Constellation Brands Class A	アメリカ・ドル	1,900	132,848	0.11
Costco Wholesale	アメリカ・ドル	3,300	392,436	0.32

CVS Caremark	アメリカ・ドル	9,100	651,560	0.52
Danaher	アメリカ・ドル	46,610	3,589,902	2.88
Delta Air Lines	アメリカ・ドル	18,400	507,656	0.41
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	20,305	1,694,655	1.36
Dollar Tree	アメリカ・ドル	5,200	294,060	0.24
eBay	アメリカ・ドル	24,320	1,321,549	1.06
Ecolab	アメリカ・ドル	14,800	1,540,384	1.24
EOG Resources	アメリカ・ドル	1,020	171,248	0.14
EQT	アメリカ・ドル	9,000	809,550	0.65
Express Scripts Holding	アメリカ・ドル	2,820	198,613	0.16
Facebook Class A	アメリカ・ドル	38,600	2,102,542	1.69
Fastenal	アメリカ・ドル	9,120	436,666	0.35
FedEx	アメリカ・ドル	7,100	1,017,075	0.82
Fiserv	アメリカ・ドル	12,340	728,554	0.59
Flowserve	アメリカ・ドル	6,200	486,762	0.39
FMC	アメリカ・ドル	4,300	324,220	0.26
FMC Technologies	アメリカ・ドル	400	20,816	0.02
Fossil Group	アメリカ・ドル	6,000	721,260	0.58
Franklin Resources	アメリカ・ドル	21,820	1,253,995	1.01
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	55,000	4,102,450	3.30
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	30	5,303	0.00
Google Class A	アメリカ・ドル	6,800	7,530,116	6.05
Green Mountain Coffee Roasters	アメリカ・ドル	5,300	399,991	0.32
Harley-Davidson	アメリカ・ドル	12,400	859,320	0.69
Henry Schein	アメリカ・ドル	400	45,736	0.04
Home Depot	アメリカ・ドル	16,300	1,335,622	1.07
Honeywell International	アメリカ・ドル	8,300	756,047	0.61
IHS Class A	アメリカ・ドル	1,600	189,968	0.15
Intercontinental Exchange Group	アメリカ・ドル	3,650	814,753	0.65
Intuit	アメリカ・ドル	100	7,653	0.01
Invesco	アメリカ・ドル	34,800	1,273,332	1.02
JB Hunt Transport Services	アメリカ・ドル	2,100	161,889	0.13
Johnson Controls	アメリカ・ドル	2,800	143,444	0.12
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	200	11,638	0.01
Juniper Networks	アメリカ・ドル	800	18,128	0.01
Kansas City Southern	アメリカ・ドル	8,900	1,099,506	0.88
L Brands	アメリカ・ドル	11,300	698,905	0.56
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	27,800	2,181,466	1.75
Lennar Class A	アメリカ・ドル	900	35,775	0.03
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	4,200	901,110	0.72
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	24,500	1,207,115	0.97
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	6,759	332,745	0.27
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	7,000	338,940	0.27
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	5,300	4,418,133	3.55
McKesson	アメリカ・ドル	17,270	2,785,824	2.24
Monsanto	アメリカ・ドル	6,190	719,711	0.58
Monster Beverage	アメリカ・ドル	3,000	202,170	0.16
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	27,900	870,759	0.70
Netflix	アメリカ・ドル	2,400	881,760	0.71
Nike Class B	アメリカ・ドル	7,920	622,354	0.50
Northern Trust	アメリカ・ドル	4,180	258,449	0.21
O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	8,400	1,086,540	0.87
PepsiCo	アメリカ・ドル	3,400	280,772	0.23
Pharmacyclics	アメリカ・ドル	700	74,291	0.06
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	8,800	1,609,520	1.29
Praxair	アメリカ・ドル	10,480	1,362,295	1.09
Precision Castparts	アメリカ・ドル	10,450	2,817,529	2.26
Priceline.com	アメリカ・ドル	3,680	4,259,637	3.42
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	5,000	407,350	0.33

PVH	アメリカ・ドル	5,300	715,659	0.58
Qualcomm	アメリカ・ドル	21,150	1,563,196	1.26
Ralph Lauren	アメリカ・ドル	2,800	492,436	0.40
Range Resources	アメリカ・ドル	12,007	1,016,753	0.82
Red Hat	アメリカ・ドル	8,900	503,384	0.40
Regeneron Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	3,400	936,360	0.75
Roper Industries	アメリカ・ドル	4,800	667,248	0.54
Ross Stores	アメリカ・ドル	7,200	538,632	0.43
Salesforce.com	アメリカ・ドル	26,500	1,464,655	1.18
Schlumberger	アメリカ・ドル	9,880	887,224	0.71
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	8,200	1,505,930	1.21
Starbucks	アメリカ・ドル	30,100	2,352,616	1.89
Starwood Hotels & Resorts Worldwide	アメリカ・ドル	15,900	1,266,276	1.02
State Street	アメリカ・ドル	14,600	1,067,990	0.86
Stryker	アメリカ・ドル	4,900	368,480	0.30
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	22,400	683,424	0.55
Tesla Motors	アメリカ・ドル	1,900	288,344	0.23
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	13,300	1,472,177	1.18
Tiffany	アメリカ・ドル	2,900	267,322	0.21
Tractor Supply	アメリカ・ドル	9,400	725,022	0.58
Trimble Navigation	アメリカ・ドル	3,700	128,723	0.10
TripAdvisor	アメリカ・ドル	2,200	180,334	0.14
Twenty-First Century Fox Class A	アメリカ・ドル	16,100	566,237	0.44
Union Pacific	アメリカ・ドル	6,970	1,163,851	0.94
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	20,000	755,000	0.61
United Technologies	アメリカ・ドル	5,100	577,422	0.46
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	4,700	352,312	0.28
US Bancorp	アメリカ・ドル	8,200	331,280	0.27
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	300	22,170	0.02
VF	アメリカ・ドル	2,800	174,580	0.14
Visa Class A	アメリカ・ドル	12,420	2,750,533	2.21
Wabtec	アメリカ・ドル	3,400	252,416	0.20
Walt Disney	アメリカ・ドル	5,500	418,440	0.34
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	14,800	854,996	0.69
WW Grainger	アメリカ・ドル	900	229,752	0.18
Wynn Resorts	アメリカ・ドル	6,800	1,315,528	1.06
アメリカ 計			121,873,288	97.92
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			123,791,812	99.46
有価証券 計			123,791,812	99.46
その他資産（負債控除後）			667,870	0.54
純資産			124,459,682	100.00

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記

2013年12月31日現在

1. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAVについて

T.ロウ・プライス・ファンズSICAV(以下「当社」)は、自己管理型の変動資本投資会社(Société d'Investissement à Capital Variable、略称:SICAV)としてルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の投資法人であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されている。当社は2001年6月5日に設立され、譲渡可能証券の集団投資事業(「UCITS」)としての適格性を有している。

当社は、機関投資家および個人投資家の双方に対して、特定の予想投資リスクおよび分散投資要件を満たすように設計された様々な投資目標を持った投資ポートフォリオ(「ファンド」)を選択できる仕組みになっている。2013年12月31日に終了した年度において、以下のファンドではそれぞれ下記のシェア・クラスが発行されている。

ファンド名	クラス	設定日	基準通貨
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	2007年 8月 9日	米ドル
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2004年11月9日	ユーロ
	I	2002年 2月 5日	ユーロ
	Ih (米ドル)	2012年12月7日	米ドル
	Z	2001年6月20日	ユーロ
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	2011年 9月20日	ユーロ
	I	2011年 9月20日	ユーロ
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2004年12月28日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
	Sh (日本円)	2012年 9月21日	日本円
	Z	2001年7月9日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	2006年 6月27日	米ドル
	I	2004年12月31日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2011年 5月18日	米ドル
	I	2011年 5月18日	米ドル
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	2009年 6月25日	米ドル
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	2001年 8月17日	米ドル
	Ad	2009年 6月 2日	米ドル
	Ah (ユーロ)	2003年 4月 2日	ユーロ
	Ah (ノルウェー・クローネ)	2004年 7月15日	ノルウェー・クローネ
	Ah (スウェーデン・クローナ)	2012年6月26日	スウェーデン・クローナ
	I	2002年 3月 4日	米ドル
	Jd	2003年12月5日	米ドル
	Q	2013年1月14日	米ドル
	Z	2001年6月28日	米ドル
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	2011年 6月 7日	米ドル
	Ih (ユーロ)	2011年 6月 1日	ユーロ
	Jd	2003年12月5日	米ドル
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2008年 1月28日	米ドル
	I	2006年12月13日	米ドル
	Id	2013年10月11日	米ドル
	S	2008年 6月27日	米ドル
	Q	2013年1月31日	米ドル
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月11日	ユーロ
	I	2008年11月11日	ユーロ
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2007年 5月 3日	ユーロ
	I	2007年 2月26日	ユーロ
	Q	2013年10月16日	ユーロ
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	2007年 2月26日	ユーロ
	Q (英ポンド)	2013年5月24日	英ポンド
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	A	2008年11月26日	ユーロ

	I	2008年11月26日	ユーロ
	Q	2013年12月4日	ユーロ
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	2005年 1月 7日	ユーロ
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2004年10月26日	米ドル
	Ad	2011年 3月 9日	米ドル
	I	2003年12月 2日	米ドル
	Jd	2007年10月31日	米ドル
	Q	2013年1月14日	米ドル
	Q (英ポンド)	2013年9月5日	英ポンド
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2006年 1月12日	米ドル
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
	I (英ポンド)	2009年 7月10日	英ポンド
	Q (英ポンド)	2013年8月28日	英ポンド
	S	2011年3月11日	米ドル
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	2007年11月5日	米ドル
	I	2006年11月15日	米ドル
	Q (ユーロ)	2013年1月18日	ユーロ
グローバル・バリュウ・エクイティ・ファンド	A	2012年11月28日	米ドル
	I	2012年11月28日	米ドル
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2006年 4月11日	ユーロ
	I	2005年12月16日	ユーロ
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2009年 6月19日	米ドル
	I	2008年 4月24日	米ドル
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2007年12月24日	米ドル
	I	2007年 9月 4日	米ドル
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	2003年 2月 5日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Q	2013年5月13日	米ドル
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	2009年6月26日	米ドル
	I	2009年6月26日	米ドル
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	2003年11月13日	米ドル
	I	2003年7月31日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Q	2013年1月14日	米ドル
USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド	A	2003年 1月 3日	米ドル
	I	2002年3月27日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Q	2013年1月31日	米ドル
USモーラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2001年7月31日	米ドル
	A (ユーロ)	2013年5月22日	ユーロ
	I	2001年9月28日	米ドル
	Q	2013年5月8日	米ドル
	Q (英ポンド)	2013年1月18日	英ポンド

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

2013年12月31日現在、クラスA証券、クラスI証券、クラスJ証券、クラスQ証券、クラスS証券およびクラスZ証券という最大6つのクラスの投資証券が投資家に販売されている。いずれのクラスの投資証券も、収益を配当する「配当型」と収益を累積する「累積型」があり、また当該ファンドの建通貨以外の通貨にヘッジされることがある(以下「ヘッジ付投資証券」)。上記の表で、クラスAd証券およびクラスAh証券は、それぞれクラスA証券の配当型投資証券およびヘッジ付投資証券を指す。

クラスAd証券およびクラスAh証券は現在、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドおよびグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの投資家のみに、クラスI(英ポンド)証券は現在、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドの投資家のみに、Ih証券は現在、USアグリゲート・ボンド・ファンドおよびユーロ・コーポレート・ボンド・ファンドの投資家のみに、Sh証券は現在、グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンドの投資家のみに販売されている。クラスA証券およびクラスQ証券はあらゆる投資家に販売されてい

る。クラスI、J、SおよびZ証券は、機関投資家向けの投資証券である。クラスId、JdおよびクラスSd証券は、それぞれクラスI証券、クラスJ証券およびクラスS証券の配当型投資証券であり、グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンドおよびグローバル・フィクスト・インカム・アブソルート・リターン・ファンドでのみ入手可能なクラスId証券を除き、すべてのファンドの投資家に販売されている。

同一ファンドに属するすべてのクラスでは、当該ファンドの特定の投資目標に沿って共通の投資が行われるが、手数料体系、最低申込額、配当方針、通貨ヘッジ、または当社の目論見書に記載された他の個々の項目に関しては相互に異なっている場合がある。ルクセンブルグの監督当局である金融監督委員会(以下「CSSF」)は、2013年11月1日に新目論見書を承認している。

2. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、利息を考慮すると公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

財務報告のため、有価証券は2013年12月31日における各主要市場の終了時点の価格を用いて評価される。市場終了のタイミングにより、財務諸表上で算定表示されている各ファンドの純資産額および各投資証券の一口当たり純資産額は、当社の目論見書に記載されているとおり、2013年12月31日時点において直接投資等の投資証券保有者による取引状況を算出するために計算された金額とは異なることがある。

2011年と2012年の純資産額の情報は各々の決算日におけるファンドの公式な純資産額を反映するために訂正された。過年度の情報は、取引所の最終相場による評価と直近の売買価格による評価を含んで純資産額を開示していた。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

() 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

() 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

為替取引に係わる実現損益は、() 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、() 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および() 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による損益を独立させて表示することは行わない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。() 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。() 損益および純資産変動計算書の残高は、当期間中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドルの等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2013年12月31日 現在のレート	2013年12月31日に終了した 期間の平均レート
ユーロ	0.7259	0.7527
ノルウェー・クローネ	6.0747	0.1703
スウェーデン・クローナ	6.4341	6.5120
日本円	104.92	97.63
英ポンド	0.6044	0.6396

d) 有価証券取引および収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で認識される。財務報告の目的上、有価証券に係わる取引は2013年12月31日における各ファンドの主要市場の終了時点のカットオフ日として、約定日基準で認識されている。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で認識される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり、償却される場合がある。

f) 担保

2013年12月31日現在、先物やオプションの委託証拠金として担保が受払されており、下記の通り店頭デリバティブ取引のためにブローカーや取引相手方から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手方	担保のタイプ	受入担保額	差入担保額
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	-	9,534
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	ユーロ	Goldman Sachs	現金	-	381,000
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	10,437	126,429
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	JP Morgan	現金	-	520,000
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	-	49,814
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Deutsche Bank	現金	6,200,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	-	1,420,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	JP Morgan	現金	-	370,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Morgan Stanley	現金	-	818,385
USアグリゲート・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	-	46,019
USアグリゲート・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	RBS	現金	270,000	-
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド (1)	アメリカ・ドル	Citibank	現金	280,000	-

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

3. 投資に係わる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買の場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて日々評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日々評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日々計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスに係わる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

b) 中国A株

2013年12月31日に終了した年度において、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドは、中国の現地投資家および適格国外機関投資家(QFII)のみが投資できる株式(A株)に投資した。当該ファンドは、T・ロウ・プライスが投資会社として関与しているT・ロウ・プライス・インターナショナル・インク(TRPI)を通じてA株市場に投資することができる。A株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的効果や税金を負担する。

A株に関してファンドは、一定の制限や、現金残高、継続投資、収益に関する事務手続きが課されている。また、ファンドは、資産へのアクセスを得ることが遅れる可能性や中国の規則や要請によるコンプライアンス外の要因によって価値を失うかもしれない。

ファンドがA株への投資として実現したキャピタルゲインは課税対象となるかどうか、現行の中国の税制では不明確である。マネジメントとしては、中国のキャピタルゲイン課税はおそらく最終的には行われると想定しているため、未払税金を財務諸表で認識している。

c) TBA 購入確約

特定のファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2013年12月31日に終了した年度におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	140.48
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	34.01
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	200.54
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	100.33
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	119.35
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	147.75
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	219.60
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	(32.42)
USアグリゲート・ボンド・ファンド	28.49
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	48.81
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	58.89
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	78.27
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	87.07
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	41.05
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	49.20
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	18.91
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	288.05
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	151.58
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	98.69
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	154.16
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	48.83
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	144.85
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	35.30
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	70.53
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	25.79
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	126.52
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	28.26
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(38.52)
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	(19.25)

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該ファンドの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落ち日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2013年12月31日に終了した年度に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 配当金	権利落ち日
-------	-----	----	--------------	-------

グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	Id	米ドル	0.025123	2013年 1月24日	
	Id	米ドル	0.023240	2013年 2月22日	
	Id	米ドル	0.020956	2013年 3月22日	
	Id	米ドル	0.023669	2013年 4月24日	
	Id	米ドル	0.020696	2013年 5月24日	
	Id	米ドル	0.020645	2013年 6月24日	
	Id	米ドル	0.025277	2013年 7月24日	
	Id	米ドル	0.030743	2013年 8月23日	
	Id	米ドル	0.023056	2013年 9月20日	
	Id	米ドル	0.032812	2013年10月24日	
	Id	米ドル	0.020858	2013年11月22日	
	Id	米ドル	0.021036	2013年12月20日	
	グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	Id	米ドル	0.091218	2013年 1月24日
		Id	米ドル	0.044869	2013年 2月22日
		Id	米ドル	0.038759	2013年 3月22日
		Id	米ドル	0.046850	2013年 4月24日
Id		米ドル	0.040390	2013年 5月24日	
Id		米ドル	0.040370	2013年 6月24日	
Id		米ドル	0.062146	2013年 7月24日	
Id		米ドル	0.038931	2013年 8月23日	
Id		米ドル	0.036002	2013年 9月20日	
Id		米ドル	0.52681	2013年10月24日	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Ad	米ドル	0.180572	2013年 3月22日	
	Ad	米ドル	0.171403	2013年 6月24日	
	Ad	米ドル	0.158630	2013年 9月20日	
	Ad	米ドル	0.165349	2013年12月20日	
	Jd	米ドル	0.065562	2013年 1月24日	
	Jd	米ドル	0.053227	2013年 2月22日	
	Jd	米ドル	0.055433	2013年 3月22日	
	Jd	米ドル	0.059963	2013年 4月24日	
	Jd	米ドル	0.053559	2013年 5月24日	
	Jd	米ドル	0.054236	2013年 6月24日	
	Jd	米ドル	0.058650	2013年 7月24日	
	Jd	米ドル	0.051612	2013年 8月23日	
	Jd	米ドル	0.046006	2013年 9月20日	
	Jd	米ドル	0.062771	2013年10月24日	
	Jd	米ドル	0.050641	2013年11月22日	
	Jd	米ドル	0.050614	2013年12月20日	
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.031114	2013年 1月24日	
	Jd	米ドル	0.026413	2013年 2月22日	
	Jd	米ドル	0.028703	2013年 3月22日	
	Jd	米ドル	0.031103	2013年 4月24日	
	Jd	米ドル	0.027921	2013年 5月24日	
	Jd	米ドル	0.026030	2013年 6月24日	
	Jd	米ドル	0.030803	2013年 7月24日	
	Jd	米ドル	0.027791	2013年 8月23日	
	Jd	米ドル	0.027237	2013年 9月20日	
	Jd	米ドル	0.046238	2013年10月24日	
	Jd	米ドル	0.028302	2013年11月22日	
	Jd	米ドル	0.027804	2013年12月20日	
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Ad	米ドル	0.042839	2013年 6月24日	
	Ad	米ドル	0.004210	2013年 9月20日	
	Ad	米ドル	0.000000	2013年12月20日	
	Jd	米ドル	0.012420	2013年 2月22日	
	Jd	米ドル	0.052888	2013年 5月24日	
	Jd	米ドル	0.049312	2013年 8月23日	

5. カストディーフィー

ファンドは、年間のカストディーフィーを負担する。当該費用は、カストディーに保管された資産価値に応じて0.001%から0.025%まで遞減する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

6. 管理会社報酬

損益および純資産変動計算書における管理会社報酬は、名義書換代理人報酬および管理費用等を含む。ファンドは、年間の管理費用を負担する。当該費用は、ファンドの純資産額に応じて0.07%から0.01%まで遞減する。しかしながら、サブファンドは年間最低40,000米ドルの管理費用を負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

7. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2013年12月31日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ投資証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎課税される。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の課税対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。投資先の国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロスは、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2013年12月31日に終了した年度においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド、グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンドおよびグローバル・グロース・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。

2013年12月31日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、将来のインドの有価証券の実現損益に係るキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	16,926,470米ドル
グローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	4,491,395米ドル
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	23,777,637米ドル
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	415,545米ドル

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

繰り越しされたキャピタル・ロスは、当初発生した時から8年間、実現益と相殺することが認められている。

8. 関連当事者との取引

a) 運用報酬

ファンドは、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(以下「運用会社」)およびT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク、T・ロウ・プライス・ホンコン・リミテッドおよびT・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「副投資会社」)により運用されている。当社と運用会社との運用一任契約(以下「当契約」)においては、年間運用報酬額が定められている。運用報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。

ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**	クラスQ 証券***
エマージング・ローカル・マーケッツ・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%	0.65%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	0.90%	0.40%	0.40%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%	0.60%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.45%	0.45%

グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%	0.65%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	1.35%	0.70%	0.70%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	0.90%	0.45%	0.45%
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%	0.60%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.40%	0.40%
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.80%	0.95%	0.95%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	1.20%	0.55%	0.55%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	2.00%	1.10%	1.10%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.95%	0.95%

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

* Ad, A(ユーロ)、Ah(ユーロ)、Ah(ノルウェー・クローネ)およびAh(スウェーデン・クローナ)投資証券を含む。

** Id, Ih(ユーロ)、Ih(米ドル)およびI(英ポンド)投資証券を含む。

***Q(ユーロ)およびQ(英ポンド)投資証券を含む

クラスS、クラスJ及びクラスZ投資証券には運用報酬はない。

運用会社は、ファンドの販売手数料にあたる報酬(トレイラー・フィー)を運用報酬の一部から支払うことがある。さらに、運用会社は、営業上の観点から第三者のためにファンドの投資証券を保有する機関投資家に払戻しを行うことがある。

b) 運用報酬等の権利放棄

クラスAおよびクラスQ投資証券

クラスAおよびクラスQ投資証券はすべての投資家が購入できる。個々のファンドに関し、運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、受領権限を持つ運用報酬等のすべてまたは一部の権利を放棄すること、または、その他の費用を当該クラスに払い戻すこと、あるいはその両方を選択することができる。

クラスI投資証券

クラスI投資証券は機関投資家のみが購入でき、運用報酬および運営管理費用のどちらも課せられている。

クラスS投資証券

クラスS投資証券に係わる運用会社のサービスに対する報酬に関しては、運用会社がそれを負担する。クラスS投資証券は、運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが投資可能である。運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、その他の費用を当該クラスに払い戻すことを選択することができる。

運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2013年12月31日に終了した年度において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	0.75	0.75
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.07	1.07
	I	0.50	0.50
	Ih(米ドル)	0.50	0.50
	Z	-	-
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	1.32	1.32
	I	0.70	0.70

グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	1.07	1.07
	I	0.55	0.55
	Id	0.55	0.55
	Sh(日本円)	0.10	0.10
	Z	-	-
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	1.42	1.42
	I	0.75	0.75
	Id	0.75	0.75
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.52	1.52
	I	0.80	0.80
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	0.55	0.55
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	1.26	1.32
	Ad	1.27	1.32
	Ah(ユーロ)	1.24	1.32
	Ah(ノルウェー・クローネ)	1.26	1.32
	Ah(スウェーデン・クローナ)	1.27	1.32
	I	0.66	0.70
	Jd	0.04	-
	Q**	0.77	0.77
	Z	-	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	0.68	0.68
	Ih(ユーロ)	0.54	0.68
	Jd	0.04	-
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2.02	2.07
	I	1.07	1.10
	Id**	1.10	1.10
	S	0.08	0.32
	Q**	1.17	1.17
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2.07	2.07
	I	1.10	1.10
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.67
	I	0.75	0.75
	Q**	0.82	0.82
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	0.75	0.75
	Q(英ポンド)**	0.82	0.82
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.97	1.97
	I	1.05	1.05
	Q**	1.12	1.12
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	0.65	0.65
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2.04	2.07
	Ad	2.07	2.07
	I	1.07	1.10
	Jd	0.05	-
	Q**	1.17	1.17
	Q(英ポンド)**	1.17	1.17
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	A	1.76	1.77
	I	0.84	0.85
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	A	1.77	1.77
	I	0.82	0.85
	I(英ポンド)	0.84	0.85
	Q(英ポンド)**	0.92	0.92
	S	0.07	0.10
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	1.88	2.00
	I	0.82	0.85
	Q(ユーロ)**	0.88	0.92
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85

グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2.40	2.40
	I	1.20	1.20
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2.49	2.50
	I	1.30	1.30
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	1.66	1.67
	J	0.04	-
	Q**	0.82	0.82
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.67
	I	0.75	0.75
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	1.60	1.67
	I	0.70	0.75
	J	0.03	-
	Q**	0.80	0.82
USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド	A	1.63	1.67
	I	0.72	0.75
	J	0.03	-
	Q**	0.82	0.82
USモーラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.71	1.77
	A(ユーロ)**	1.77	1.77
	I	1.01	1.05
	Q**	1.12	1.12
	Q(英ポンド)**	1.12	1.12

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

* 総経費率は、2013年12月31日に終了した年度に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

** 当該クラスは2013年12月31日に終了した年度に運用が開始された。総経費率は、年率換算されている。

c) 株主等による保有比率

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2013年12月31日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンド(対純資産の比率)は下表のとおりである。

ファンド名	比率
運用会社による保有比率	
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	100%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	96%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	99%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	42%
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	78%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	100%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	100%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	100%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	48%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	96%
ヨーロッパ・モーラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	89%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	100%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	89%
グローバル・バリュウ・エクイティ・ファンド	100%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	99%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	3%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	11%
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	96%

関係会社による保有比率

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	4%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	69%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	3%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	2%

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	31,827,025
投資信託受益証券	2,577,191,140
親投資信託受益証券	11,262,919
未収入金	3,211,213
流動資産合計	2,623,492,297
資産合計	2,623,492,297
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,054,313
未払受託者報酬	303,322
未払委託者報酬	2,831,492
その他未払費用	60,586
流動負債合計	6,249,713
負債合計	6,249,713
純資産の部	
元本等	
元本	2,536,287,914
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	80,954,670
（分配準備積立金）	281,112,954
元本等合計	2,617,242,584
純資産合計	2,617,242,584
負債純資産合計	2,623,492,297

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間
	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	16,149
有価証券売買等損益	123,157,135
営業収益合計	123,173,284
営業費用	
受託者報酬	303,322
委託者報酬	2,831,492
その他費用	60,586
営業費用合計	3,195,400
営業利益又は営業損失（ ）	119,977,884
経常利益又は経常損失（ ）	119,977,884
中間純利益又は中間純損失（ ）	119,977,884
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）	20,739,419
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	68,731,210
剰余金増加額又は欠損金減少額	50,447,415
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	17,777,582
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	32,669,833
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	80,954,670

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,407,385,416円
期中追加設定元本額	1,617,295,375円
期中一部解約元本額	488,392,877円
2. 受益権の総数	2,536,287,914口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0319円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,319円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

		第8期中間計算期間末 (平成26年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		2,375,516,259
未収入金		8,899,530
流動資産合計		2,384,415,789
資産合計		2,384,415,789
負債の部		
流動負債		
未払解約金		8,899,530
未払受託者報酬		314,583
未払委託者報酬		5,190,511
その他未払費用		370,849
流動負債合計		14,775,473
負債合計		14,775,473
純資産の部		
元本等		
元本		2,297,433,869
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		72,206,447
（分配準備積立金）		233,628,626
元本等合計		2,369,640,316
純資産合計		2,369,640,316
負債純資産合計		2,384,415,789

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

第8期中間計算期間 (自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日)	
営業収益	
有価証券売買等損益	263,437,596
営業収益合計	263,437,596
営業費用	
受託者報酬	314,583
委託者報酬	5,190,511
その他費用	370,849
営業費用合計	5,875,943
営業利益又は営業損失 ()	257,561,653
経常利益又は経常損失 ()	257,561,653
中間純利益又は中間純損失 ()	257,561,653
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	34,941,028
期首剰余金又は期首欠損金 ()	176,243,255
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,644,677
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,644,677
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,815,600
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,815,600
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	72,206,447

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第8期中間計算期間末 [平成26年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,374,910,004円
期中追加設定元本額	1,447,445,328円
期中解約元本額	524,921,463円
2. 受益権の総数	2,297,433,869口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第8期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第8期中間計算期間末 [平成26年 1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第8期中間計算期間末 [平成26年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	1.0314円
(1万口当たり純資産額)	(10,314円)

（参考）

当ファンドは「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成26年 1月25日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	39,737,303
コール・ローン	349,583,342
株式	2,254,087,723
派生商品評価勘定	502,885
未収入金	4,135,909
未収配当金	1,229,568
未収利息	287
流動資産合計	2,649,277,017
資産合計	2,649,277,017
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	189,761
未払金	264,620,956
未払解約金	8,899,530
流動負債合計	273,710,247
負債合計	273,710,247
純資産の部	
元本等	
元本	1,215,844,129
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,159,722,641
元本等合計	2,375,566,770
純資産合計	2,375,566,770
負債純資産合計	2,649,277,017

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成26年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	731,570,482円
期中追加設定元本額	764,879,672円
期中解約元本額	280,606,025円
元本の内訳	
ファンド名	
シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)	1,215,844,129円
計	1,215,844,129円
2. 受益権の総数	1,215,844,129口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[平成26年 1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項
通貨関連

(平成26年 1月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	372,672,650	-	372,897,109	224,459
	ユーロ	265,196,237	-	265,580,054	383,817
	英ポンド	66,315,886	-	66,132,824	183,062
	スイスフラン	37,502,070	-	37,530,174	28,104
	ノルウェークローネ	3,658,457	-	3,654,057	4,400
	売建	109,557,050	-	109,468,385	88,665
	ユーロ	107,476,413	-	107,385,449	90,964
	英ポンド	2,080,637	-	2,082,936	2,299
	合計	482,229,700	-	482,365,494	313,124

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

	[平成26年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	1.9538円
(1万口当たり純資産額)	(19,538円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,491,984
投資信託受益証券	913,755,299
親投資信託受益証券	4,633,276
未収入金	2,034,282
流動資産合計	931,914,841
資産合計	931,914,841
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,961,450
未払受託者報酬	109,381
未払委託者報酬	1,021,216
その他未払費用	21,790
流動負債合計	3,113,837
負債合計	3,113,837
純資産の部	
元本等	
元本	1,128,553,152
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	199,752,148
（分配準備積立金）	51,951,561
元本等合計	928,801,004
純資産合計	928,801,004
負債純資産合計	931,914,841

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
	金額（円）	
営業収益		
受取利息		5,861
有価証券売買等損益		49,314,548
営業収益合計		49,308,687
営業費用		
受託者報酬		109,381
委託者報酬		1,021,216
その他費用		21,790
営業費用合計		1,152,387
営業利益又は営業損失（ ）		50,461,074
経常利益又は経常損失（ ）		50,461,074
中間純利益又は中間純損失（ ）		50,461,074
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		103,833
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		75,720,426
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,120,752
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		18,120,752
剰余金減少額又は欠損金増加額		91,795,233
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		91,795,233
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		199,752,148

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	557,722,150円
期中追加設定元本額	707,862,172円
期中一部解約元本額	137,031,170円
2. 受益権の総数	1,128,553,152口
3. 元本の欠損	199,752,148円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.8230円 「1口 = 1円 (10,000口 = 8,230円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ピクテ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ピクテ / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第 8 期中間計算期間
		[平成26年 1 月25日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		849,540,429
未収入金		3,300,425
流動資産合計		852,840,854
資産合計		852,840,854
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,300,425
未払受託者報酬		283,532
未払委託者報酬		2,438,324
その他未払費用		141,706
流動負債合計		6,163,987
負債合計		6,163,987
純資産の部		
元本等		
元本		982,249,702
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		135,572,835
(分配準備積立金)		41,817,232
元本等合計		846,676,867
純資産合計		846,676,867
負債純資産合計		852,840,854

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第8期中間計算期間
		自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日 金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益		10,595,417
営業収益合計		10,595,417
営業費用		
受託者報酬		283,532
委託者報酬		2,438,324
その他費用		141,706
営業費用合計		2,863,562
営業利益又は営業損失()		7,731,855
経常利益又は経常損失()		7,731,855
中間純利益又は中間純損失()		7,731,855
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額()		3,968,701
期首剰余金又は期首欠損金()		87,383,969
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,532,650
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		22,532,650
剰余金減少額又は欠損金増加額		74,484,670
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		74,484,670
中間剰余金又は中間欠損金()		135,572,835

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期中間計算期間 自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	522,414,970円
期中追加設定元本額	598,465,282円
期中一部解約元本額	138,630,550円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	982,249,702口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は135,572,835円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8中間計算期間 自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日	
主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.75%以内の額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8中間計算期間 自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表に計上されている各科目の中間貸借対照表日における時価は、中間貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第8中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.8620円 (8,620円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	[平成26年1月25日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		72,781,707
コール・ローン		55,986,853
株式		1,056,336,054
派生商品評価勘定		312,311
未収入金		5,225,899
未収配当金		2,049,272
未収利息		107
差入委託証拠金		1
流動資産合計		1,192,692,204
資産合計		1,192,692,204
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		521,187
未払金		106,113,886
未払解約金		9,270,424
流動負債合計		115,905,497
負債合計		115,905,497
純資産の部		
元本等		
元本		1,037,370,893
剰余金		
剰余金又は欠損金()		39,415,814
元本等合計		1,076,786,707
純資産合計		1,076,786,707
負債純資産合計		1,192,692,204

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成26年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首相当日現在元本額	746,101,835円
期中追加設定元本額	498,428,559円
期中一部解約元本額	207,159,501円
元本の内訳	
ピクテ・グローバル・エマージング株式ファンドV A - 1 (適格機関投資家専用)	218,931,173円
ピクテ/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	818,439,720円
合計	1,037,370,893円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	1,037,370,893口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成26年1月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	39,482,675		39,469,907	12,768
	イギリスポンド	379,576		378,676	900
	香港ドル	16,024,329		15,836,251	188,078
	メキシコペソ	2,869,560		2,819,405	50,155
	ブラジルリアル	5,705,486		5,563,770	141,716
	チェココルナ	483,287		484,000	713
	ポーランドズロチ	1,039,136		1,034,732	4,404
	南アフリカランド	5,270,827		5,147,661	123,166
	売建				
	米ドル	31,772,201		31,467,679	304,522
	南アフリカランド	482,675		475,599	7,076

合計	103,509,752		102,677,680	208,876
----	-------------	--	-------------	---------

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成26年1月25日現在)
一口当たり純資産額	1.0380円
(一万口当たり純資産額)	(10,380円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	66,062,006
投資信託受益証券	4,855,427,140
親投資信託受益証券	24,337,724
未収入金	6,973,142
流動資産合計	4,952,800,012
資産合計	4,952,800,012
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,992,465
未払受託者報酬	563,650
未払委託者報酬	5,261,081
その他未払費用	112,644
流動負債合計	13,929,840
負債合計	13,929,840
純資産の部	
元本等	
元本	4,559,030,014
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	379,840,158
（分配準備積立金）	62,985,324
元本等合計	4,938,870,172
純資産合計	4,938,870,172
負債純資産合計	4,952,800,012

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
	金額（円）	
営業収益		
受取利息		19,477
有価証券売買等損益		39,949,245
営業収益合計		39,968,722
営業費用		
受託者報酬		563,650
委託者報酬		5,261,081
その他費用		112,644
営業費用合計		5,937,375
営業利益又は営業損失（ ）		34,031,347
経常利益又は経常損失（ ）		34,031,347
中間純利益又は中間純損失（ ）		34,031,347
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）		2,874,276
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		166,107,275
剰余金増加額又は欠損金減少額		235,139,769
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		235,139,769
剰余金減少額又は欠損金増加額		52,563,957
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		52,563,957
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		379,840,158

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,261,058,067円
期中追加設定元本額	3,001,486,188円
期中一部解約元本額	703,514,241円
2. 受益権の総数	4,559,030,014口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0833円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,833円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第8期中間計算期間 （平成26年 1月25日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	77,052
親投資信託受益証券	4,288,947,688
未収入金	422,604
流動資産合計	4,289,447,344
資産合計	4,289,447,344
負債の部	
流動負債	
未払解約金	422,604
未払受託者報酬	293,274
未払委託者報酬	2,786,016
その他未払費用	43,930
流動負債合計	3,545,824
負債合計	3,545,824
純資産の部	
元本等	
元本	3,848,206,727
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	437,694,793
元本等合計	4,285,901,520
純資産合計	4,285,901,520
負債純資産合計	4,289,447,344

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第8期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
営業収益	
受取利息	343
有価証券売買等損益	61,742,620
営業収益合計	61,742,963
営業費用	
受託者報酬	293,274
委託者報酬	2,786,016
その他費用	43,930
営業費用合計	3,123,220
営業利益	58,619,743
経常利益	58,619,743
中間純利益	58,619,743
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	7,505,664
期首剰余金又は期首欠損金 ()	182,327,091
剰余金増加額又は欠損金減少額	269,979,851
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	269,979,851
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,726,228
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,726,228
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	437,694,793

(3) 中間注記表
(重要な会計方針の注記)

項 目	第8期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第8期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 3,848,206,727口
2. 1 単位当たり純資産額	1.1137円 (1 万口 = 11,137円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第8期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第8期中間計算期間（平成26年1月25日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第8期中間計算期間 （平成26年 1月25日現在）
期首元本額	2,029,339,126円
期中追加設定元本額	2,517,812,210円
期中一部解約元本額	698,944,609円

（参考情報）

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内債券マザーファンド（B号）」の状況

（1）貸借対照表

		（単位：円）
		（平成26年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,283,622,675
国債証券		19,710,405,840
特殊債券		1,368,064,192
社債券		6,388,918,000
未収利息		71,160,858
前払費用		9,048,433
流動資産合計		28,831,219,998
資産合計		28,831,219,998
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,089,403,704
流動負債合計		1,089,403,704
負債合計		1,089,403,704
純資産の部		
元本等		
元本		21,893,007,639
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		5,848,808,655
元本等合計		27,741,816,294
純資産合計		27,741,816,294
負債純資産合計		28,831,219,998

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年 1月25日現在)
1. 受益権総数	平成26年 1月25日における受益権の総数 21,893,007,639口
2. 1単位当たり純資産額	1.2672円 (1万口 = 12,672円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年 1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年1月25日現在)

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成26年 1月25日現在）

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	23,660,536,212円
同期中における追加設定元本額	2,761,350,186円
同期中における一部解約元本額	4,528,878,759円
平成26年 1月25日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	705,828,744円
三井住友・年金プラン50	1,010,258,499円
三井住友・年金プラン70	657,055,107円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,926,346,806円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	11,754,913,501円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	1,454,018,738円
三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）	3,384,586,244円
合 計	21,893,007,639円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	23,815,065
投資信託受益証券	1,827,356,037
親投資信託受益証券	9,082,001
未収入金	3,363,726
流動資産合計	1,863,616,829
資産合計	1,863,616,829
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,205,037
未払受託者報酬	209,737
未払委託者報酬	1,958,037
その他未払費用	41,876
流動負債合計	5,414,687
負債合計	5,414,687
純資産の部	
元本等	
元本	1,851,390,131
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,812,011
（分配準備積立金）	104,569,891
元本等合計	1,858,202,142
純資産合計	1,858,202,142
負債純資産合計	1,863,616,829

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
		金額（円）
営業収益		
受取利息		11,231
有価証券売買等損益		44,792,302
営業収益合計		44,803,533
営業費用		
受託者報酬		209,737
委託者報酬		1,958,037
その他費用		41,876
営業費用合計		2,209,650
営業利益又は営業損失（ ）		42,593,883
経常利益又は経常損失（ ）		42,593,883
中間純利益又は中間純損失（ ）		42,593,883
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		4,873,488
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		37,408,444
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,772,856
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		6,772,856
剰余金減少額又は欠損金増加額		272,796
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		272,796
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		6,812,011

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	934,079,981円
期中追加設定元本額	1,132,847,964円
期中一部解約元本額	215,537,814円
2. 受益権の総数	1,851,390,131口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0037円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,037円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項 目	当中間計算期間末 (平成26年1月25日現在)
	金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	1,646,964,815
未収入金	6,857,950
流動資産合計	1,653,822,765
資産合計	1,653,822,765
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,857,950
未払受託者報酬	160,656
未払委託者報酬	2,196,235
その他未払費用	353,096
流動負債合計	9,567,937
負債合計	9,567,937
純資産の部	
元本等	
元本	1,485,158,955
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	159,095,873
(分配準備積立金)	117,466,682
元本等合計	1,644,254,828
純資産合計	1,644,254,828
負債純資産合計	1,653,822,765

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項 目	当中間計算期間 (自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日)
	金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	50,637,850
営業収益合計	50,637,850
営業費用	
受託者報酬	160,656
委託者報酬	2,196,235
その他費用	353,096
営業費用合計	2,709,987
営業利益又は営業損失 ()	47,927,863
経常利益又は経常損失 ()	47,927,863
中間純利益又は中間純損失 ()	47,927,863
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額 ()	1,543,164
期首剰余金又は期首欠損金 ()	48,902,494
剰余金増加額又は欠損金減少額	76,494,578
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	(76,494,578)
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,685,898
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	(12,685,898)
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	159,095,873

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成26年1月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	1,485,158,955口
2 1口当たり純資産額	1.1071円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当中間計算期間 (自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	1,020,283円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 (平成26年1月25日現在)	
1	中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2	時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4	金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (平成26年1月25日現在)
期首元本額	808,583,418円
期中追加設定元本額	891,281,200円
期中一部解約元本額	214,705,663円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成26年1月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成26年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	212,853,744
コール・ローン	10,235,424
国債証券	867,111,145
特殊債券	478,091,892
社債券	346,368,427
派生商品評価勘定	992,957
未収入金	91,471,624
未収利息	5,350,310
前払費用	1,356,955
差入委託証拠金	1,221,261
流動資産合計	2,015,053,739
資産合計	2,015,053,739
負債の部	
流動負債	
売付債券	45,350,802
派生商品評価勘定	179,507
未払金	315,665,129
未払解約金	6,857,950
流動負債合計	368,053,388
負債合計	368,053,388
純資産の部	
元本等	
元本	1,431,894,293
剰余金又は欠損金()	215,106,058
元本等合計	1,647,000,351
純資産合計	1,647,000,351
負債純資産合計	2,015,053,739

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年 1月25日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	1,431,894,293口
2 一口当たり純資産額	1.1502円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成26年 1月25日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成26年 1月25日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	782,574,656円
同中間計算期間中の追加設定元本額	858,496,724円
同中間計算期間中の一部解約元本額	209,177,087円
同中間計算期間末日の元本額	1,431,894,293円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	1,431,894,293円
合計	1,431,894,293円

- 2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連、金利関連及び為替関連

区分	種類	(平成26年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	93,027,097		93,141,913	114,816
	買建 アメリカドル	53,849,109		54,777,375	928,266
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	1,034,900		1,034,900	-
合計		147,911,106		148,954,188	813,450

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	21,856,883
投資信託受益証券	1,618,033,961
親投資信託受益証券	7,466,615
未収入金	3,088,627
流動資産合計	1,650,446,086
資産合計	1,650,446,086
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,935,933
未払受託者報酬	185,532
未払委託者報酬	1,731,992
その他未払費用	37,032
流動負債合計	4,890,489
負債合計	4,890,489
純資産の部	
元本等	
元本	1,374,041,817
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	271,513,780
（分配準備積立金）	106,423,317
元本等合計	1,645,555,597
純資産合計	1,645,555,597
負債純資産合計	1,650,446,086

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間
	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	9,959
有価証券売買等損益	91,516,790
営業収益合計	91,526,749
営業費用	
受託者報酬	185,532
委託者報酬	1,731,992
その他費用	37,032
営業費用合計	1,954,556
営業利益又は営業損失（ ）	89,572,193
経常利益又は経常損失（ ）	89,572,193
中間純利益又は中間純損失（ ）	89,572,193
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	8,005,192
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	71,527,425
剰余金増加額又は欠損金減少額	137,762,588
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	137,762,588
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,343,234
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	19,343,234
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	271,513,780

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	728,973,337円
期中追加設定元本額	818,227,683円
期中一部解約元本額	173,159,203円
2. 受益権の総数	1,374,041,817口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1976円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,976円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

区分	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	1,443,916,461
流動資産合計	1,443,916,461
資産合計	1,443,916,461
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,149,191
未払受託者報酬	235,852
未払委託者報酬	2,169,741
その他未払費用	449,179
流動負債合計	8,003,963
負債合計	8,003,963
純資産の部	
元本等	
元本	1,179,524,382
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	256,388,116
(分配準備積立金)	108,843,002
元本等合計	1,435,912,498
純資産合計	1,435,912,498
負債純資産合計	1,443,916,461

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	第8期中間計算期間 (自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日)
	金額(円)
営業収益	
受取利息	23
有価証券売買等損益	89,578,113
営業収益合計	89,578,136
営業費用	
受託者報酬	235,852
委託者報酬	2,169,741
その他費用	449,179
営業費用合計	2,854,772
営業利益	86,723,364
経常利益	86,723,364
中間純利益	86,723,364
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	6,467,015
期首剰余金又は期首欠損金()	75,808,971
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,162,429
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,162,429
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,839,633
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,839,633
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	256,388,116

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
1. 受益権の総数	1,179,524,382口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2174円 (12,174円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期中間計算期間 (自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
	金額(円)
元本の推移	
期首元本額	678,158,891
期中追加設定元本額	690,354,186
期中一部解約元本額	188,988,695

（参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	(平成26年1月25日現在)	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
預金		302,290,353
コール・ローン		215,788,112
国債証券		2,243,329,525
地方債証券		57,875,028
特殊債券		267,931,661
社債券		1,452,612,737
派生商品評価勘定		719,797
未収利息		63,288,390
前払費用		2,334,873
差入委託証拠金		8,869,633
流動資産合計		4,615,040,109
資産合計		4,615,040,109
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		3,815,334
未払金		50,718,639
流動負債合計		54,533,973
負債合計		54,533,973
純資産の部		
元本等		
元本		2,162,061,301
剰余金		
剰余金又は欠損金()		2,398,444,835
元本等合計		4,560,506,136
純資産合計		4,560,506,136
負債純資産合計		4,615,040,109

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては、個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年1月25日現在)
1. 受益権の総数	2,162,061,301口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1093円 (21,093円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成26年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	102,651,630	-	102,466,565	185,065
	イギリスポンド	56,659,749	-	56,773,200	113,451
	スイスフラン	108,172,021	-	107,721,350	450,671
	スウェーデンク				
	ローナ	4,780,164		4,839,000	58,836
	ノルウェークロー				
	ネ	20,079,215		20,460,900	381,685
	チェココルナ	14,569,333		14,523,000	46,333
	売建				
	ユーロ	204,260,482	-	204,491,329	230,847
	イギリスポンド	42,521,850	-	43,182,040	660,190
	スウェーデンク				
	ローナ	17,550,400	-	18,065,600	515,200
ポーランドズロチ	42,579,380	-	42,579,380	-	
合計	613,824,224	-	615,102,364	1,534,334	

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(債券関連)

区分	種類	(平成26年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建	150,224,035	-	151,785,238	1,561,203
	合計	150,224,035	-	151,785,238	1,561,203

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(その他の注記)

項目	(平成26年1月25日現在)	
	金額(円)	
1. 元本の推移		
期首元本額		2,178,140,329
期中追加設定元本額		395,834,038
期中一部解約元本額		411,913,066
期末元本額		2,162,061,301
2. 元本の内訳		
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン		1,477,513,602
ドイツ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)		684,547,699

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,955,579
投資信託受益証券	695,753,120
親投資信託受益証券	3,254,534
未収入金	921,663
流動資産合計	708,884,896
資産合計	708,884,896
負債の部	
流動負債	
未払解約金	879,602
未払受託者報酬	77,754
未払委託者報酬	726,162
その他未払費用	15,482
流動負債合計	1,699,000
負債合計	1,699,000
純資産の部	
元本等	
元本	524,447,491
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	182,738,405
（分配準備積立金）	45,801,853
元本等合計	707,185,896
純資産合計	707,185,896
負債純資産合計	708,884,896

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
	金額（円）	
営業収益		
受取利息		4,189
有価証券売買等損益		25,716,822
営業収益合計		25,721,011
営業費用		
受託者報酬		77,754
委託者報酬		726,162
その他費用		15,482
営業費用合計		819,398
営業利益又は営業損失（ ）		24,901,613
経常利益又は経常損失（ ）		24,901,613
中間純利益又は中間純損失（ ）		24,901,613
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）		1,802,964
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		69,214,909
剰余金増加額又は欠損金減少額		108,326,397
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		108,326,397
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,901,550
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		17,901,550
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		182,738,405

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	255,398,398円
期中追加設定元本額	332,346,534円
期中一部解約元本額	63,297,441円
2. 受益権の総数	524,447,491口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間(自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末(平成26年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額	1.3484円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,484円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / F0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

区分	注記 番号	第8期中間計算期間 (2014年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		615,482,732
未収入金		3,425,089
流動資産合計		618,907,821
資産合計		618,907,821
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,425,089
未払受託者報酬		116,493
未払委託者報酬		1,164,884
その他未払費用		82,653
流動負債合計		4,789,119
負債合計		4,789,119
純資産の部		
元本等		
元本		446,054,172
剰余金		
剰余金又は欠損金()		168,064,530
(分配準備積立金)		48,046,332
元本等合計		614,118,702
純資産合計		614,118,702
負債純資産合計		618,907,821

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第 8 期中間計算期間 自 2013年 7 月26日 至 2014年 1 月25日
		金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益		15,477,802
営業収益合計		15,477,802
営業費用		
受託者報酬		116,493
委託者報酬		1,164,884
その他費用		82,653
営業費用合計		1,364,030
営業利益又は営業損失（ ）		14,113,772
経常利益又は経常損失（ ）		14,113,772
中間純利益又は中間純損失（ ）		14,113,772
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		318,849
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		76,469,367
剰余金増加額又は欠損金減少額		98,118,460
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		98,118,460
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,318,220
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,318,220
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		168,064,530

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期中間計算期間 自 2013年7月26日 至 2014年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第8期中間計算期間 (2014年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	233,911,350円
期中追加設定元本額	274,971,631円
期中一部解約元本額	62,828,809円
2. 受益権の総数	446,054,172口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期中間計算期間 自 2013年7月26日 至 2014年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第8期中間計算期間 (2014年1月25日現在)
1口当たり純資産額	1.3768円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2014年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		874,927,201
コール・ローン		10,034,350
国債証券		6,978,759,762
地方債証券		135,253,800
特殊債券		1,343,396,750
社債券		2,566,605,903
派生商品評価勘定		25,415,686
未収入金		264,422,991
未収利息		153,277,578
前払費用		11,214,324
差入委託証拠金		18,261,108
流動資産合計		12,381,569,453
資産合計		12,381,569,453
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		22,689,368
未払金		741,574,159
未払解約金		27,049,184
流動負債合計		791,312,711
負債合計		791,312,711
純資産の部		
元本等		
元本		6,040,368,716
剰余金		
剰余金又は欠損金()		5,549,888,026
元本等合計		11,590,256,742
純資産合計		11,590,256,742
負債純資産合計		12,381,569,453

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2013年7月26日 至 2014年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2014年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	7,161,179,413円
期中追加設定元本額	237,892,685円
期中一部解約元本額	1,358,703,382円
期末元本額	6,040,368,716円
元本の内訳	
GS新成長国債ファンド	5,719,604,315円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)	320,764,401円
2. 受益権の総数	6,040,368,716口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2013年7月26日 至 2014年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2. 時価の算定方法 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2014年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	債券先 物取引				
	買建	1,459,642,042	-	1,467,995,503	8,353,461
	売建	1,758,674,249	-	1,777,360,219	18,685,970
	合計	3,218,316,291	-	3,245,355,722	10,332,509

(2) 通貨関連

区分	種類	(2014年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	503,628,771	-	505,780,447	2,151,676
	メキシコペソ	25,813,009	-	25,338,506	474,503
	売建				
	米ドル	43,819,498	-	43,373,044	446,454
	メキシコペソ	192,883,384	-	186,528,329	6,355,055
	ユーロ	310,745,387	-	310,753,514	8,127
合計		1,076,890,049	-	1,071,773,840	8,470,555

(3) 金利関連

区分	種類	(2014年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)

市場取引	金利先物取引 売建	2,353,784,696	2,353,784,696	2,349,196,424	4,588,272
	合計	2,353,784,696	2,353,784,696	2,349,196,424	4,588,272

（注）時価の算定方法

・先物取引

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2．主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	(2014年1月25日現在)
1口当たり純資産額	1.9188円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J - R E I T

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	561,765,233
未収入金	541,477
流動資産合計	562,306,710
資産合計	562,306,710
負債の部	
流動負債	
未払解約金	541,477
未払受託者報酬	63,407
未払委託者報酬	1,142,213
その他未払費用	16,828
流動負債合計	1,763,925
負債合計	1,763,925
純資産の部	
元本等	
元本	585,950,916
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	25,408,131
（分配準備積立金）	33,846,779
元本等合計	560,542,785
純資産合計	560,542,785
負債純資産合計	562,306,710

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
	金額（円）	
営業収益		
有価証券売買等損益		2,185,048
営業収益合計		2,185,048
営業費用		
受託者報酬		63,407
委託者報酬		1,142,213
その他費用		16,828
営業費用合計		1,222,448
営業利益又は営業損失（ ）		962,600
経常利益又は経常損失（ ）		962,600
中間純利益又は中間純損失（ ）		962,600
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）		520
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		13,400,721
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,453,373
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		3,453,373
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,423,903
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		16,423,903
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		25,408,131

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成25年9月26日	平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	279,030,136円
期中追加設定元本額	378,790,740円
期中一部解約元本額	71,869,960円
2. 受益権の総数	585,950,916口
3. 元本の欠損	
	25,408,131円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額	0.9566円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,566円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,462,313
投資証券	547,087,700
未収配当金	3,784,539
流動資産合計	562,334,552
資産合計	562,334,552
負債の部	
流動負債	
未払解約金	541,477
流動負債合計	541,477
負債合計	541,477
純資産の部	
元本等	
元本	567,783,741
剰余金	
剰余金又は欠損金()	5,990,666
元本等合計	561,793,075
純資産合計	561,793,075
負債純資産合計	562,334,552

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	270,504,182円
期中追加設定元本額	367,702,016円
期中一部解約元本額	70,422,457円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・J - R E I T	567,783,741円
合計	567,783,741円
2. 受益権の総数	567,783,741口
3. 元本の欠損	5,990,666円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9894円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,894円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G - R E I T

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	986,996,478
未収入金	654,397
流動資産合計	987,650,875
資産合計	987,650,875
負債の部	
流動負債	
未払解約金	857,060
未払受託者報酬	104,052
未払委託者報酬	2,949,384
その他未払費用	38,077
流動負債合計	3,948,573
負債合計	3,948,573
純資産の部	
元本等	
元本	1,199,221,253
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	215,518,951
（分配準備積立金）	52,907,580
元本等合計	983,702,302
純資産合計	983,702,302
負債純資産合計	987,650,875

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
		金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益		62,531,487
営業収益合計		62,531,487
営業費用		
受託者報酬		104,052
委託者報酬		2,949,384
その他費用		38,077
営業費用合計		3,091,513
営業利益又は営業損失（ ）		59,439,974
経常利益又は経常損失（ ）		59,439,974
中間純利益又は中間純損失（ ）		59,439,974
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）		3,136,738
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		130,430,260
剰余金増加額又は欠損金減少額		34,946,865
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		34,946,865
剰余金減少額又は欠損金増加額		176,338,792
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		176,338,792
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		215,518,951

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成25年9月26日	平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	524,443,153円
期中追加設定元本額	820,442,113円
期中一部解約元本額	145,664,013円
2. 受益権の総数	1,199,221,253口
3. 元本の欠損	215,518,951円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自	至
平成25年9月26日	平成26年3月25日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,499,191円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成26年3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.8203円 「1口 = 1円 (10,000口 = 8,203円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成26年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	7,682,792
コール・ローン	7,704,202
投資証券	1,004,594,700
派生商品評価勘定	127
未収配当金	1,707,768
流動資産合計	1,021,689,589
資産合計	1,021,689,589
負債の部	
流動負債	
未払解約金	654,397
流動負債合計	654,397
負債合計	654,397
純資産の部	
元本等	
元本	1,184,127,580
剰余金	
剰余金又は欠損金()	163,092,388
元本等合計	1,021,035,192
純資産合計	1,021,035,192
負債純資産合計	1,021,689,589

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	556,587,655円
期中追加設定元本額	792,815,130円
期中一部解約元本額	165,275,205円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・G - R E I T	1,144,609,160円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	39,518,420円
合計	1,184,127,580円
2. 受益権の総数	1,184,127,580口
3. 元本の欠損	163,092,388円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	平成26年3月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	1,533,127	-	1,533,000	127
	合計	-	-	1,533,000	127

（注）時価の算定方法

- A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

平成26年3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.8623円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,623円）」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,053,230
投資信託受益証券	271,257,591
親投資信託受益証券	1,304,722
未収入金	962,779
流動資産合計	276,578,322
資産合計	276,578,322
負債の部	
流動負債	
未払解約金	926,401
未払受託者報酬	30,033
未払委託者報酬	280,692
その他未払費用	5,915
流動負債合計	1,243,041
負債合計	1,243,041
純資産の部	
元本等	
元本	430,119,035
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	154,783,754
（分配準備積立金）	59,760
元本等合計	275,335,281
純資産合計	275,335,281
負債純資産合計	276,578,322

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間
	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	1,511
有価証券売買等損益	12,456,944
営業収益合計	12,458,455
営業費用	
受託者報酬	30,033
委託者報酬	280,692
その他費用	5,915
営業費用合計	316,640
営業利益又は営業損失（ ）	12,141,815
経常利益又は経常損失（ ）	12,141,815
中間純利益又は中間純損失（ ）	12,141,815
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）	393,132
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	83,276,130
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,769,796
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	20,769,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	104,026,103
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	104,026,103
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	154,783,754

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	210,443,678円
期中追加設定元本額	272,330,813円
期中一部解約元本額	52,655,456円
2. 受益権の総数	430,119,035口
3. 元本の欠損	154,783,754円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.6401円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,401円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 事項	第8期中間計算期末 (平成26年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,671,355
親投資信託受益証券		231,881,110
未収利息		2
流動資産合計		234,552,467
資産合計		234,552,467
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,660,617
未払受託者報酬		37,646
未払委託者報酬		233,316
流動負債合計		1,931,579
負債合計		1,931,579
純資産の部		
元本等		
元本		388,146,785
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		155,525,897
（分配準備積立金）		1,889,123
元本等合計		232,620,888
純資産合計		232,620,888
負債純資産合計		234,552,467

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第8期中間計算期間
		自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
		金額（円）
営業収益		
受取利息		214
有価証券売買等損益		1,142,684
営業収益合計		1,142,898
営業費用		
受託者報酬		37,646
委託者報酬		233,316
営業費用合計		270,962
営業利益		871,936
経常利益		871,936
中間純利益		871,936
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		422,744
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		81,814,005
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,863,261
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		22,863,261
剰余金減少額又は欠損金増加額		97,869,833
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		97,869,833
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		155,525,897

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期中間計算期末 (平成26年1月25日現在)
1. 期首元本額	203,728,076円
期中追加設定元本額	240,880,025円
期中一部解約元本額	56,461,316円
2. 受益権の総数	388,146,785口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差 額は155,525,897円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期中間計算期末 (平成26年1月25日現在)
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差 額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び 評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間 で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該 金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関 する事項についての補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算 定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件 等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のお る有価証券の決算日後 の償還予定額	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還 されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第8期中間計算期末 (平成26年1月25日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5993円 (5,993円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記 事項	(平成26年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		1,298,005,223
コール・ローン		98,900,951
社債券		2,459,821,365
未収利息		86,924
前払費用		91,194
流動資産合計		3,856,905,657
資産合計		3,856,905,657
負債の部		
流動負債		
未払金		1,293,750,000
未払解約金		3,750,000
流動負債合計		1,297,500,000
負債合計		1,297,500,000
純資産の部		
元本等		
元本		3,817,911,614
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		1,258,505,957
元本等合計		2,559,405,657
純資産合計		2,559,405,657
負債純資産合計		3,856,905,657

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成26年1月25日現在)
1. 期首元本額	3,773,974,796円
期中追加設定元本額	554,139,064円
期中一部解約元本額	510,202,246円
元本の内訳	
ファンド名	
パインブリッジ・コモディティファンド	2,344,267,087円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	824,126,191円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	303,633,625円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	345,884,711円
合計	3,817,911,614円
2. 受益権の総数	3,817,911,614口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,258,505,957円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(平成26年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6704円
(1万口当たり純資産額)	(6,704円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,166,883
投資信託受益証券	1,389,069,920
親投資信託受益証券	6,828,768
未収入金	1,692,961
流動資産合計	1,414,758,532
資産合計	1,414,758,532
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,516,297
未払受託者報酬	162,608
未払委託者報酬	1,518,066
その他未払費用	32,446
流動負債合計	4,229,417
負債合計	4,229,417
純資産の部	
元本等	
元本	1,400,526,242
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,002,873
（分配準備積立金）	14,921,454
元本等合計	1,410,529,115
純資産合計	1,410,529,115
負債純資産合計	1,414,758,532

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
		金額（円）
営業収益		
受取利息		5,086
有価証券売買等損益		3,525,528
営業収益合計		3,530,614
営業費用		
受託者報酬		162,608
委託者報酬		1,518,066
その他費用		32,446
営業費用合計		1,713,120
営業利益又は営業損失（ ）		1,817,494
経常利益又は経常損失（ ）		1,817,494
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,817,494
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）		857,569
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,136,785
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,461,942
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		8,461,942
剰余金減少額又は欠損金増加額		555,779
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		555,779
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		10,002,873

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	718,274,623円
期中追加設定元本額	861,132,174円
期中一部解約元本額	178,880,555円
2. 受益権の総数	1,400,526,242口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0071円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,071円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成26年1月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	293,565,195
親投資信託受益証券	910,741,605
派生商品評価勘定	3,647,693
未収利息	427
前払金	17,944,000
差入委託証拠金	28,755,000
流動資産合計	1,254,653,920
資産合計	1,254,653,920
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,607,110
未払解約金	164,123
未払受託者報酬	171,255
未払委託者報酬	1,284,698
その他未払費用	38,461
流動負債合計	9,265,647
負債合計	9,265,647
純資産の部	
元本等	
元本	1,112,273,288
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	133,114,985
（分配準備積立金）	13,008,076
元本等合計	1,245,388,273
純資産合計	1,245,388,273
負債純資産合計	1,254,653,920

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間
	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	52,263
有価証券売買等損益	55,226,985
派生商品取引等損益	36,574,644
営業収益合計	18,704,604
営業費用	
受託者報酬	171,255
委託者報酬	1,284,698
その他費用	38,461
営業費用合計	1,494,414
営業利益又は営業損失（ ）	17,210,190
経常利益又は経常損失（ ）	17,210,190
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,210,190
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）	1,185,927
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,176,347
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,224,588
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	74,224,588
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,310,213
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	17,310,213
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	133,114,985

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 7月26日	至 平成26年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成26年 1月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	612,931,327円
期中追加設定元本額	672,849,221円
期中一部解約元本額	173,507,260円
2. 受益権の総数	1,112,273,288口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成26年 1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	895,255,583	-	899,215,000	3,959,417
	合計	-	-	899,215,000	3,959,417

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成26年1月25日現在	
1口当たり純資産額	1.1197円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,197円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年1月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	790,610,116
株式	15,261,985,400
派生商品評価勘定	5,863,169
未収入金	286,454,971
未収配当金	9,005,100
未収利息	1,151
差入委託証拠金	21,465,000
流動資産合計	16,375,384,907
資産合計	16,375,384,907
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,138,698
前受金	12,825,000
未払金	343,444,579
流動負債合計	359,408,277
負債合計	359,408,277
純資産の部	
元本等	
元本	6,777,143,003
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,238,833,627
元本等合計	16,015,976,630
純資産合計	16,015,976,630
負債純資産合計	16,375,384,907

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年1月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,989,259,535円
期中追加設定元本額	2,066,844,182円
期中一部解約元本額	278,960,714円
元本の内訳	
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	1,158,837,135円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	231,656,024円
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	385,384,904円
大和住銀FOF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	5,001,264,940円
合計	6,777,143,003円
2. 受益権の総数	6,777,143,003口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年1月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（株式関連）

区分	種類	平成26年1月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	643,190,529	-	645,915,000	2,724,471
	合計	-	-	645,915,000	2,724,471

（注）時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（1口当たり情報）

平成26年1月25日現在	
1口当たり純資産額	2.3632円 「1口 = 1円（10,000口 = 23,632円）」

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

（平成26年4月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	5,098,669,234 円
負債総額	4,095,389 円
純資産総額（ - ）	5,094,573,845 円
発行済数量	6,107,559,134 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8341 円

（参考）国内株式マザーファンド

資産総額	5,143,838,005 円
負債総額	45,268,542 円
純資産総額（ - ）	5,098,569,463 円
発行済数量	5,936,969,300 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8588 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	2,084,971,590 円
負債総額	1,789,912 円
純資産総額（ - ）	2,083,181,678 円
発行済数量	3,422,622,858 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6087 円

（参考）S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

資産総額	2,052,525,825 円
負債総額	4,795,876 円
純資産総額（ - ）	2,047,729,949 円
発行済口数	1,565,983,342 口
1口当り純資産額（ / ）	1.3076 円
（ 1万口当り純資産額）	（ 13,076 円）

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	990,039,018 円
負債総額	807,058 円

純資産総額(-)	989,231,960 円
発行済数量	1,075,891,490 口
1単位当り純資産額(/)	0.9195 円

(参考)インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)

資産総額	972,471,080 円
負債総額	1,420,310 円
純資産総額(-)	971,050,770 円
発行済口数	478,398,202 口
1口当り純資産額(/)	2.0298 円

S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	2,560,686,478 円
負債総額	4,287,461 円
純資産総額(-)	2,556,399,017 円
発行済数量	1,984,587,073 口
1単位当り純資産額(/)	1.2881 円

S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	2,645,986,552 円
負債総額	2,236,077 円
純資産総額(-)	2,643,750,475 円
発行済数量	2,538,489,748 口
1単位当り純資産額(/)	1.0415 円

(参考) シュロージャー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)

資産総額	2,642,003,067 円
負債総額	6,557,246 円
純資産総額(-)	2,635,445,821 円
発行済口数	2,559,795,337 口
1口当たり純資産額(/)	1.0296 円

S M B C ファンドラップ・新興国株

資産総額	1,036,664,052 円
負債総額	1,335,720 円
純資産総額(-)	1,035,328,332 円
発行済数量	1,201,764,359 口
1単位当たり純資産額(/)	0.8615 円

(参考) ピクテ / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

資産総額	1,035,539,203 円
負債総額	3,550,264 円
純資産総額(-)	1,031,988,939 円
発行済口数	1,177,321,113 口
1万口当たり純資産額(/)	8,766 円

S M B C ファンドラップ・日本債

資産総額	5,951,017,814 円
負債総額	3,493,518 円
純資産総額(-)	5,947,524,296 円
発行済数量	5,491,894,693 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0830 円

(参考) 三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

資産総額	5,860,276,006 円
負債総額	2,867,501 円
純資産総額(-)	5,857,408,505 円
発行済口数	5,251,692,566 口
1口当たり純資産額(/)	1.1153 円
(1万口当たり純資産額)	(11,153 円)

S M B C ファンドラップ・米国債

資産総額	1,664,821,943 円
負債総額	1,637,265 円

純資産総額(-)	1,663,184,678 円
発行済数量	1,646,973,643 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0098 円

(参考)ブラックロック/FOF s用米国債F(適格機関投資家限定)

資産総額	1,646,561,622 円
負債総額	3,236,062 円
純資産総額(-)	1,643,325,560 円
発行済数量	1,481,390,845 口
1単位当たり純資産額(/)	1.1093 円

S M B Cファンドラップ・欧州債

資産総額	1,414,056,194 円
負債総額	1,430,492 円
純資産総額(-)	1,412,625,702 円
発行済数量	1,164,840,962 口
1単位当たり純資産額(/)	1.2127 円

(参考)ドイチェ/FOF s用欧州債F(適格機関投資家限定)

資産総額	1,401,643,105 円
負債総額	3,354,141 円
純資産総額(-)	1,398,288,964 円
発行済数量	1,122,915,784 口
1単位当たり純資産額(/)	1.2452 円

S M B Cファンドラップ・新興国債

資産総額	723,917,410 円
負債総額	644,122 円
純資産総額 (-)	723,273,288 円
発行済数量	525,348,981 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.3767 円

(参考) ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)

資産総額	717,787,745 円
負債総額	1,667,628 円
純資産総額 (-)	716,120,117 円
発行済口数	499,767,172 口
1 口当り純資産額 (/)	1.4329 円

S M B Cファンドラップ・J-REIT

資産総額	583,799,345 円
負債総額	364,756 円
純資産総額 (-)	583,434,589 円
発行済数量	591,909,348 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.9857 円

(参考) J-REITマザーファンド

資産総額	583,824,414 円
負債総額	0 円
純資産総額 (-)	583,824,414 円
発行済数量	572,296,192 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.0201 円

S M B Cファンドラップ・G-REIT

資産総額	987,308,962 円
負債総額	951,076 円
純資産総額 (-)	986,357,886 円
発行済数量	1,139,612,486 口

1 単位当り純資産額 (/)	0.8655 円
------------------	----------

(参考) 海外REITマザーファンド

資産総額	1,022,455,786 円
負債総額	0 円
純資産総額 (-)	1,022,455,786 円
発行済数量	1,122,998,586 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.9105 円

S M B C ファンドラップ・コモディティ

資産総額	281,339,470 円
負債総額	431,845 円
純資産総額 (-)	280,907,625 円
発行済数量	424,595,464 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.6616 円

(参考) パインブリッジ / FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)

資産総額	279,079,180 円
負債総額	599,819 円
純資産総額 (-)	278,479,361 円
発行済数量 (口)	428,350,360 口
1 口当り純資産額 (/)	0.6501 円
(1 万口当たりの純資産額)	(6,501 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	1,537,826,241 円
負債総額	1,295,270 円
純資産総額 (-)	1,536,530,971 円
発行済数量	1,519,679,846 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.0111 円

(参考)大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

資産総額	1,556,452,816 円
負債総額	38,036,404 円
純資産総額 (-)	1,518,416,412 円
発行済数量	1,356,988,729 口
1単位当り純資産額 (/)	1.1190 円

(参考)キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	6,444,124,908 円
負債総額	42,048,672 円
純資産総額 (-)	6,402,076,236 円
発行済数量	6,292,816,880 口
1単位当り純資産額 (/)	1.0174 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成26年4月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

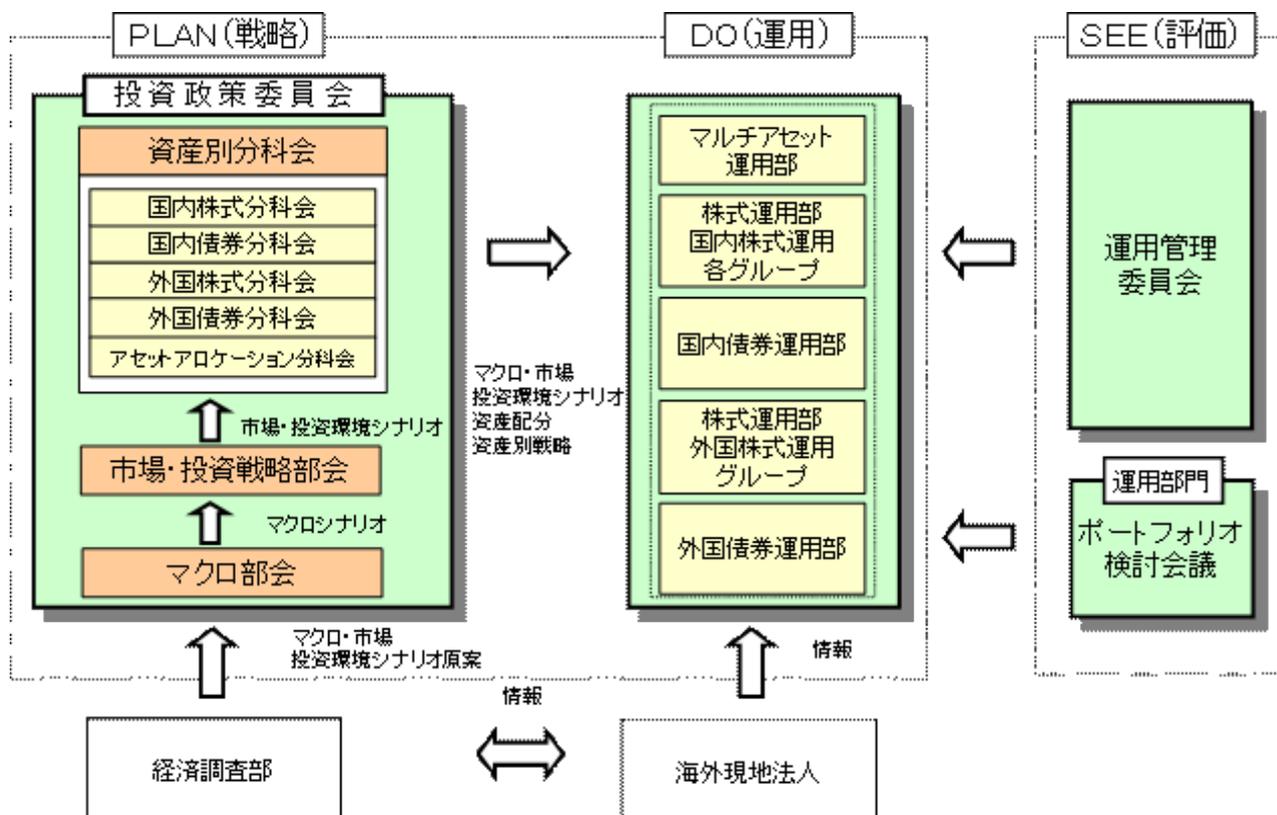
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、204本であり、その純資産総額は、約2,735,022百万円です（なお、親投資信託66本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	10	138,901百万円
追加型株式投資信託	191	2,571,566百万円
単位型公社債投資信託	3	24,554百万円
合計	204	2,735,022百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表及び、第42期中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,886,867	17,579,316
前払費用	176,593	156,563
未収委託者報酬	2,348,724	2,378,328
未収運用受託報酬	830,844	799,736
未収収益	24,384	21,990
繰延税金資産	485,508	473,110
その他	5,956	3,144
流動資産計	19,758,878	21,412,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 225,511	183,873
器具備品	1 60,686	87,233
土地	710	710
リース資産	1 7,309	8,895
有形固定資産計	294,217	280,711
無形固定資産		
ソフトウェア	389,329	261,979
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	402,036	274,685
投資その他の資産		
投資有価証券	4,950,199	5,125,836
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	2,534	1,904
長期差入保証金	741,014	509,430
出資金	157,660	132,660
繰延税金資産	543,639	548,043
その他	2,403	1,716
貸倒引当金	70,650	70,650
投資その他の資産計	7,496,574	7,418,714
固定資産計	8,192,828	7,974,112
資産合計	27,951,706	29,386,302

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,841	3,396
未払金	222,814	165,892
未払手数料	1,094,446	1,113,859
未払費用	1,010,635	1,127,749
未払法人税等	1,570,446	939,336
賞与引当金	874,000	880,000
役員賞与引当金	79,100	73,000
その他	18,977	20,203
流動負債計	4,873,261	4,323,437
固定負債		
リース債務	4,833	5,944
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146
役員退職慰労引当金	144,730	148,470
固定負債計	1,288,624	1,422,561
負債合計	6,161,886	5,745,998

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	18,204,076	19,981,120

利益剰余金合計	19,647,807	21,424,851
株主資本合計	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,256	59,183
評価・換算差額等合計	14,256	59,183
純資産合計	21,789,820	23,640,304
負債純資産合計	27,951,706	29,386,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第40期		第41期	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
運用受託報酬		3,091,311		2,960,778
委託者報酬		27,285,403		27,854,931
その他営業収益		131,340		90,710
営業収益計		30,508,054		30,906,420
営業費用				
支払手数料		12,829,874		13,056,993
広告宣伝費		131,967		175,532
公告費		2,247		1,059
調査費				
調査費		1,103,744		1,114,992
委託調査費		3,541,508		4,000,398
委託計算費		122,453		131,444
営業雑経費				
通信費		29,616		31,982
印刷費		350,466		404,102
協会費		23,131		27,397
諸会費		3,166		4,830
その他		29,989		30,634
営業費用計		18,168,165		18,979,368
一般管理費				
給料				
役員報酬		197,010		201,630
給料・手当		2,831,165		2,883,776
賞与		44,371		55,582
退職金		844		4,450
福利厚生費		544,128		559,967
交際費		19,828		22,159
旅費交通費		151,573		146,403
租税公課		74,062		72,111
不動産賃借料		841,453		726,878
退職給付費用		206,629		213,305
固定資産減価償却費		96,356		79,314
賞与引当金繰入額		874,000		873,819

役員退職慰労引当金繰入額	38,080	38,530
役員賞与引当金繰入額	79,100	67,700
諸経費	255,488	255,296
一般管理費計	6,254,092	6,200,926
営業利益	6,085,796	5,726,125
営業外収益		
受取配当金	149,045	25,045
受取利息	3,732	3,232
投資有価証券売却益	-	33,455
為替差益	-	2,945
その他	11,769	11,668
営業外収益計	164,547	76,346
営業外費用		
投資有価証券売却損	4,016	-
為替差損	2,424	-
その他	957	55
営業外費用計	7,398	55
経常利益	6,242,945	5,802,417
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,767
特別利益計	-	42,767
特別損失		
投資有価証券評価損	50,687	-
投資有価証券売却損	1	111,382
その他	5,375	4,583
特別損失計	56,063	115,965
税引前当期純利益	6,186,881	5,729,219
法人税、住民税及び事業税	2,653,180	2,213,779
法人税等調整額	4,043	32,604
法人税等合計	2,657,223	2,181,175
当期純利益	3,529,657	3,548,044

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,098,918	18,204,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	18,204,076	19,981,120
利益剰余金合計		
当期首残高	17,542,649	19,647,807
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	19,647,807	21,424,851
株主資本合計		
当期首残高	19,698,918	21,804,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
純資産合計		
当期首残高	19,663,789	21,789,820
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,873	73,440
当期変動額合計	2,126,030	1,850,484
当期末残高	21,789,820	23,640,304

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,523千円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第40期 （平成24年3月31日）		第41期 （平成25年3月31日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	315,276千円	建物	354,743千円
器具備品	273,481千円	器具備品	307,425千円
リース資産	3,712千円	リース資産	7,382千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	19,359千円	金額	15,346千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1.投資有価証券売却損	- 千円	111,382千円

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の第41回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第40期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

(単位：千円)

	第41期(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	4,823	-
合計	4,823	4,823	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第40期(平成24年3月31日)	第41期(平成25年3月31日)
1年内	961	-
1年超	-	-
合計	961	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,070	981
減価償却費相当額	964	884
支払利息相当額	62	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回

収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,886,867	15,886,867	-
(2) 未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	-
(3) 未収運用受託報酬	830,844	830,844	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	-
資産計	23,778,298	23,778,298	-
(1) 未払手数料	1,094,446	1,094,446	-
(2) 未払費用（*1）	823,266	823,266	-
負債計	1,917,712	1,917,712	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用（*1）	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第40期（平成24年3月31日）	第41期（平成25年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	238,335	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	741,014	509,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については
2.（4）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	-	-	-
未収委託者報酬	2,348,724	-	-	-
未収運用受託報酬	830,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,067,561	4,004	-
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	-

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第41期（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第40期（平成24年3月31日）

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455,840	1,500,000	44,160
小計	1,455,840	1,500,000	44,160
合計	4,711,863	4,734,000	22,136

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,683,580	3,582,800	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第40期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	-	4,016

第41期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	第40期(平成24年3月31日)	第41期(平成25年3月31日)
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	151,221	156,423
確定拠出年金掛金	55,408	56,882
合計	206,629	213,305

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払事業税	111,121	78,096
賞与引当金	332,120	334,400
社会保険料	29,079	33,579
未払事業所税	5,098	5,144
その他	8,088	21,890
繰延税金資産合計	485,508	473,110
(2) 固定資産		
退職給付引当金	408,872	454,741
投資有価証券	53,733	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	54,186	55,431
その他有価証券評価差額金	7,880	-
その他	72,699	70,587
繰延税金資産小計	629,709	615,562
評価性引当額	86,067	34,803
繰延税金資産合計	543,639	580,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	32,716
繰延税金負債合計	-	32,716
繰延税金資産の純額	1,029,147	1,021,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	-
過年度法人税等	0.8 "	-
評価性引当額	0.3 "	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	-
その他	0.1 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	-

(注) 第41期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	-	当社投資 信託に 係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 ¹	3,883,039	未払 手数料	448,037
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資 信託に 係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 ¹	2,570,671	未払 手数料	193,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	-	当社投資 信託に 係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資 信託に 係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,659円69銭	6,140円34銭
1株当たり当期純利益金額	916円79銭	921円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		15,184,871
前払費用		156,053
未収委託者報酬		2,376,045
未収運用受託報酬		1,194,081
未収収益		18,869
繰延税金資産		319,417
流動資産計		19,249,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	176,927
器具備品	1	81,959
土地		710
リース資産	1	7,017
有形固定資産計		266,615
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		5,125,445
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		1,589
長期差入保証金		510,623
出資金		132,660
繰延税金資産		562,442
その他		1,373
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		7,433,257
固定資産計		7,930,602
資産合計		27,179,940

負債の部		
流動負債		
リース債務		2,738
未払金	2	166,330
未払手数料		1,086,631
未払費用		971,250
未払法人税等		1,011,574
前受収益		68,511
賞与引当金		540,400
役員賞与引当金		41,100
その他		21,630
流動負債計		<u>3,910,166</u>
固定負債		
リース債務		4,630
退職給付引当金		1,310,949
役員退職慰労引当金		96,955
固定負債計		<u>1,412,534</u>
負債合計		<u>5,322,700</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		18,226,859
利益剰余金合計		<u>19,670,591</u>
株主資本合計		<u>21,826,859</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		30,380
評価・換算差額等合計		<u>30,380</u>
純資産合計		<u>21,857,240</u>
負債純資産合計		<u>27,179,940</u>

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		13,966,220
運用受託報酬		1,706,500
その他営業収益		39,685
営業収益計		15,712,406
営業費用		9,605,765
一般管理費	1	3,217,253
営業利益		2,889,387
営業外収益		
受取配当金		28,747
受取利息		1,486
投資有価証券売却益		541
為替差益		1,505
雑収入		1,022
営業外収益計		33,303
営業外費用		
投資有価証券売却損		794
営業外費用計		794
経常利益		2,921,897
税引前中間純利益		2,921,897
法人税、住民税及び事業税		976,425
法人税等調整額		153,881
法人税等合計		1,130,307
中間純利益		1,791,589

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間会計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本

資本金

当期首残高	2,000,000
-------	-----------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	2,000,000
---------	-----------

資本剰余金

資本準備金

当期首残高	156,268
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	156,268
---------	---------

資本剰余金合計

当期首残高	156,268
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	156,268
---------	---------

利益剰余金

利益準備金

当期首残高	343,731
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	343,731
---------	---------

その他利益剰余金

別途積立金

当期首残高	1,100,000
-------	-----------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	-
-----------	---

当中間期末残高	1,100,000
---------	-----------

繰越利益剰余金

当期首残高	19,981,120
-------	------------

当中間期変動額	
---------	--

剰余金の配当	3,545,850
--------	-----------

中間純利益	1,791,589
-------	-----------

当中間期変動額合計	1,754,260
-----------	-----------

当中間期末残高	18,226,859
---------	------------

利益剰余金合計

当期首残高	21,424,851
-------	------------

当中間期変動額	
---------	--

剰余金の配当	3,545,850
--------	-----------

中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	19,670,591
株主資本合計	
当期首残高	23,581,120
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	21,826,859
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	59,183
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	28,803
当中間期変動額合計	28,803
当中間期末残高	30,380
評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,183
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	28,803
当中間期変動額合計	28,803
当中間期末残高	30,380
純資産合計	
当期首残高	23,640,304
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	28,803
当中間期変動額合計	1,783,064
当中間期末残高	21,857,240

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物6年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	706,366千円
2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	
3.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	13,317千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	36,815千円
	無形固定資産	69,149千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）					
1.発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2.配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,184,871	15,184,871	-
(2) 未収委託者報酬	2,376,045	2,376,045	-
(3) 未収運用受託報酬	1,194,081	1,194,081	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,310	5,074,310	-
資産計	23,829,307	23,829,307	-
(1) 未払手数料	1,086,631	1,086,631	-
(2) 未払費用 1	765,300	765,300	-
負債計	1,851,931	1,851,931	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	510,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,717,848	3,624,800	93,048
小計	3,717,848	3,624,800	93,048
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	1,356,461	1,401,000	44,538
小計	1,356,461	1,401,000	44,538
合計	5,074,310	5,025,800	48,509

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,966,220	1,706,500	39,685	15,712,406

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,677円21銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,857,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,857,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	465円35銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,791,589
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,791,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成25年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	172百万米ドル ^(注) (約17,648百万円) (平成25年12月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	46,921千米ドル ^(注) (約4,814百万円) (平成24年12月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー

(注) 米ドルの円貨換算は、平成26年4月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=102.61円)によります。

(3) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成25年9月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本バリュース株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本バリュース株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本グロース株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本グロース株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本中小型株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本中小型株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・米国株の平成25年9月26日から平成26年3月25日まで
の中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記
表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間
財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のな
い中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用す
ることが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対す
る意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基
準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務
諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な
保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べ
て監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不
正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした
監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性に
ついて意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適
切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討
する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた
見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作
成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・米国株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日を
もって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な
情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法
の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFファンドラップ・欧州株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFファンドラップ・欧州株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・新興国株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・新興国株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本債の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本債の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・米国債の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・米国債の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFファンドラップ・欧州債の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFファンドラップ・欧州債の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFアンドラップ・J-REITの平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFアンドラップ・J-REITの平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・コモディティの平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・コモディティの平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)